

# TOHOKU BANK

REPORT  
2022



私たち東邦銀行は これまでも これからも

# すべてを地域のために



塩屋崎灯台(福島県・いわき市)

東邦銀行グループは、環境・社会・ガバナンスへの取組みを重視し、持続的発展が可能な社会と事業運営を目指すため、2019年5月に「ESGへの取組み方針」を制定しました。また、2020年2月に「とうほうSDGs宣言」を制定し、グループ全体で社会的課題や地域課題の解決に積極的に取り組んでいます。



## 編集方針

東邦銀行は、このたび「TOHO BANK REPORT 2022(統合報告書 ディスクロージャー誌<本誌>)」を作成いたしました。本報告書は、国際統合報告評議会(IIRC)が提示する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考にして、財務情報に企業理念、戦略、SDGs/ESG情報などの非財務情報を関連付け、当行ならびに地域社会の持続的な成長に向けた取組みを統合的に編集しています。

また、本報告書は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)を兼ねています。ディスクロージャー誌としてご利用の際は、本報告書ならびに「ディスクロージャー誌<別冊>」(当行ホームページ <https://www.tohobank.co.jp/> に掲載)を併せてご参照ください。



## CONTENTS

### イントロダクション

頭取メッセージ 3

### 東邦銀行グループについて

東邦銀行のあゆみ 5  
 持続的成長プロセス 7  
 財務ハイライト 9  
 非財務ハイライト 11  
 東邦銀行の強み 13  
 事業エリアとお客さま基盤 15

### 持続的成長に向けた戦略

長期ビジョン 17  
 中期経営計画 19  
 中期経営計画の進捗 21  
 持続可能な社会の実現に向けた経営(SDGs) 23  
 ① 法人コンサルティング戦略 25  
 ② 個人コンサルティング戦略 31  
 ③ デジタル・IT戦略 35  
 ④ 業務改革 37  
 ⑤ 人事・人材育成戦略 39  
 ⑥ アライアンス戦略 43  
 ⑦ 資産健全化への対応と経営支援 45

### 持続的成長に向けた社会課題への取組み

気候変動への対応 47  
 環境保全への取組み 49  
 地域経済・社会への取組み 51

### 持続的成長を支える基盤

コーポレート・ガバナンス 53  
 取締役・執行役員・監査等委員会付役員 55  
 お客さま本位の業務運営に関する基本方針および  
 具体的取組方針 57  
 コンプライアンス 59  
 リスク管理 61

### コーポレートデータ

店舗一覧 63  
 グループ会社一覧 65  
 組織体制図 66

### 将来の見通しに関するご注意

本報告書には、当行に関する将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える予測や不確実な要因に基づく仮定で記載していますので、当行の将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

頭取メッセージ

# 地域社会に 貢献する会社への変革

取締役頭取 佐藤 稔



## 私たちを取り巻く環境

東日本大震災からの福島県の復興11年を振り返ると、被災された方々の努力に加え、国内外の多くの皆さまからの支援により、県内経済の落ち込みは製造業をはじめかなりの部分で震災前の水準に回復してきています。

しかしながら、県内ではこの11年の間にも、2019年の東日本台風による水害や2021年の福島県沖地震の被害により、サプライチェーンが寸断され、製造業大手の工場が撤退するなど、そのたびに経済の減速を余儀なくされてきました。また、出口の見えないコロナ禍の中で起きた本年3月の地震は、回復途上の地元企業に再び大きな影響をもたらしています。

度重なる災害の中で、大切になるのは、お客さまの気持ちを切らさず一歩前へ進んでいただく支援を行っていくことと考えています。当行は、これまで様々な困難な局面を乗り越えてきた経験を活かし、お客さまの気持ちをつなぐ伴走型の支援を続けることで、福島県のさらなる発展に貢献してまいります。

## 地域社会に貢献する会社への変革

現中期経営計画スタート前の2020年度は20年振りの赤字決算となりました。地域の復旧・復興のため全力で対応してきましたが、震災後10年の区切りとして、その間に発生した様々な課題やマイナス要因を思い切って整理し、新たな一歩として位置づけたのが現中期経営計画となります。

震災後の10年間で当行のお預かりしている預金は3.5兆円から6兆円に増加しており、震災後の当行の取組みに対し、地域の皆さまから大きな期待と信頼をいただいている証左と考えています。この大きな資金を活かして地域に還元できる新たなビジネスを展開できるよう、当行自身が変革することが必須と考えています。

今後、伝統的な預金・貸出金を中心とする銀行業務をより深化させ、未来を描く基礎とし(第1の成長ドライバ)、そのうえで地域のために役立つコンサルティング活動に注力していくことで地域のさらなる発展を目指し(第2の成長ドライバ)、中長期的にはあらゆる面で地域貢献に資する事業展開を行っていくことにより(第3の成長ドライバ)、金融サービスの枠を超えてお客さまのあらゆるニーズに応えていく「地域社会に貢献する会社」へと変革してまいります。

また、当行は2024年1月にTSUBASA基幹系システムに移行します。移行後は新たなデジタルバンキングサービスを提供できる環境が整うため、これを活かしてお客さまのさらなる利便性向上への取組みを加速してまいります。地域貢献に資するビジネスモデルの確立とDXへの取組みにより、ステークホルダーの信任を得られる会社として企業価値の向上に努めてまいります。

## 地域の持続可能性確保に向けた挑戦

福島県においても、2050年に向けてカーボンニュートラルを目指すことが宣言されており、サステナビリティに関する取組みが企業経営の中心課題となりました。

地域企業を取り巻く人々の意識も大きく変わり、企業にとってSDGsに取り組むことがビジネス拡大のチャンスになります。

こうした中で、地域の持続可能性を高めるために、お客さまの経営課題を見える化し、具体的なコンサルティングやソリューション・成長資金の提供、地域への面的支援など地域金融機関が担う役割がますます大きくなる中、お客さまと幅広い接点を持つ当行ならではの力を発揮してまいります。

また、お客さまそれぞれの特性を考慮したうえで、幅広く外部専門家とも連携し、地域のプラットフォームとして多様な支援を提供していきたいと思っております。

近年、日本を含む世界各国で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、脱炭素に向けた取組みは、益々重要性を増しています。当行は、2021年7月、2030年度のCO<sub>2</sub>排出量削減目標を2013年度比30%削減から50%削減へ引き上げるとともに、2021年10月には、「環境分野サステナブルファイナンス<sup>(注)</sup>目標1兆円」を設定しました。2021年度の環境分野サステナブルファイナンスの年度末実績は、約1,570億円と着実に進捗しており、新たな産業・社会構造への転換による脱炭素社会への移行に向け、今後も取組みを継続してまいります。

(注)サステナブルファイナンスとは、金融を通して気候変動などの環境問題や地域格差などの社会課題を解決し、持続可能な社会を実現する投資のこと。

## コーポレート・ガバナンスの強化

地域社会の持続的な成長に貢献し、地域のお客さまや株主の皆さまなど幅広いステークホルダーの期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの高度化に努めています。

当行は、2022年4月の東京証券取引所の市場再編において「プライム市場」に移行しました。2022年6月には、独立社外取締役比率を50%に引き上げ、筆頭独立社外取締役を選任して指名・報酬委員会の議長とするなど、コーポレート・ガバナンスのさらなる高度化に向けた取組みを推進しています。また、幅広い人材を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の多様性を確保するとともに、一層の機能強化を目指してまいります。中長期的な企業価値向上を目指すため、さらなるコーポレート・ガバナンス強化に向け、取組みを続けてまいります。

## 目指すべき姿

当行の目指すべき姿は、どれだけ地域社会に貢献できる会社になれるか、地域のお客さまファーストを徹底していくことです。

常日頃の営業活動においても、従業員が真にお客さまのことを考えて行動し、お客さまから感謝してもらえるような行動を継続できる企業文化を築いていくことが大切です。当行の従業員が生き生きと働くとともに、地元企業への出向などを通じて一企業の枠を超えて活躍するような、地域における人材の好循環を生み出すことができればよいと思っております。

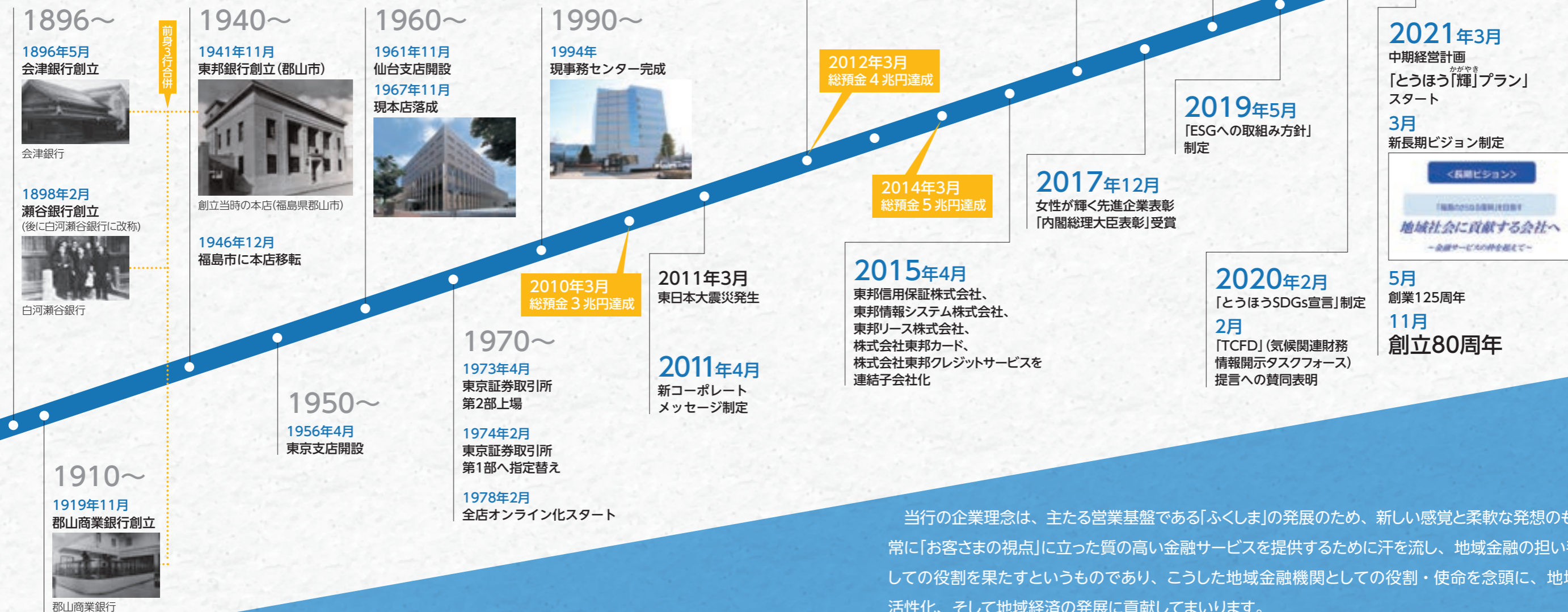
従業員が満足感を抱きながら本気で仕事に取り組む、輝くことができれば、お客さまの満足度向上と持続的成長につながり、結果として銀行の収益が高まるというサイクルを築くことができると期待しています。

そのような、お客さまと従業員の満足度がイコールになる企業文化を創り出すことこそが、私の役割と考えています。

東邦銀行のあゆみ

東邦銀行は、1941年(昭和16年11月4日)に前身の郡山商業銀行、会津銀行、白河瀬谷銀行の3行が合併し誕生しました。

創立にあたって「東から光を背負って進む、発展する銀行」という願いが込められ「東邦銀行」と命名されました。以来、地域の発展とお客さまの豊かなくらしづくりに貢献し、着実に成長を続け、2021年11月には創立80周年を迎えました。



当行の企業理念は、主たる営業基盤である「ふくしま」の発展のため、新しい感覚と柔軟な発想のもと、常に「お客さまの視点」に立った質の高い金融サービスを提供するために汗を流し、地域金融の担い手としての役割を果たすというものであり、こうした地域金融機関としての役割・使命を念頭に、地域の活性化、そして地域経済の発展に貢献してまいります。

コーポレートメッセージ

すべてを地域のために

東日本大震災ならびに原子力発電所事故からの復興、そして福島県を中心とする「地域」への支援姿勢を明確にするため、2011年4月にコーポレートメッセージとして制定しました。これからも「すべてを地域のために」尽くしてまいります。

企業理念

社会的使命

地域を見つめ、地域とともに

私たちは、地域を見つめ、地域とともに歩み、総合的な金融サービスをもって「ふくしま」の発展とお客さまの豊かなくらしづくりにために力を尽くします。

経営姿勢

お客さまの満足のために

私たちは、進取・積極の精神と健全な姿勢を基本とし、心が通いあう活きた組織をもってお客さまの満足のために汗を流します。

行動規範

新しい感覚と柔軟な発想をもって

私たちは、ふるさと「ふくしま」を愛し、新しい感覚と柔軟な発想をもって自分を磨き、お客さまの信頼に応えることを喜びとします。

イントロダクション

東邦銀行グループについて

持続的成長に向けた戦略

持続的成長に向けた社会課題への取組み

持続的成長を支える基盤

コーポレートデータ

持続的成長プロセス

企業理念

社会的使命

地域を見つめ、地域とともに

経営姿勢

お客さまの満足のために

行動規範

新しい感覚と柔軟な発想をもって

コーポレートメッセージ

すべてを地域のために



地域課題解決を通じて SDGs達成に貢献

外部環境

P 政治 (金融政策等)

- 銀行の業務規制緩和
- 福島イノベーション・コースト構想の進展

E 経済

- コロナ禍による経済成長率の低下
- マイナス金利政策の継続
- 円安・ドル高の進展
- 原油・原材料価格の高騰

S 社会

- 人口減少、高齢化社会、生産年齢人口の減少
- ライフスタイルの変化 (ウィズコロナ・アフターコロナ)
- 働き方の多様化 (ダイバーシティ)
- SDGs/ESGへの関心の高まり

T 技術

- DX(デジタルトランスフォーメーション)の進展
- フィンテック、キャッシュレス化

活用する資本



健全な財務・収益基盤



多様性かつ高度な金融知識を有する人材



地域に精通した知見・人的ネットワーク



充実した店舗網

→P13~14

東邦銀行の強み

第17次中期経営計画

とうほう「**かがやき輝**」プラン

→P19~20



SDGsの達成

とうほうSDGs宣言

→P23~24

1 地域経済・社会

地域経済とコミュニティの活性化に貢献する



2 高齢化

高齢者の安心・安全な生活を支える



3 金融サービス

より良い生活をおくるための金融サービスを提供する



4 ダイバーシティ

ダイバーシティ・働き方改革を推進する



5 環境保全

持続可能な環境の保全に貢献する



提供する価値



- 持続的発展への貢献、地方創生
- 地域経済活性化に向けた取組み、産業育成・集積支援
- 環境保全への取組み



- 事業を営むお客さま 創業支援、経営課題提案・解決ソリューションの提供、事業承継支援等
- 個人のお客さま 資産形成(預かり資産・ローン)支援、相続支援等



- 中長期的な企業価値の向上
- 非財務情報を含む透明性の高い情報開示
- 積極的な対話



- 働き方大改革推進による働きがいの向上
- 多様な働き方、ダイバーシティの推進
- 幅広い人材育成支援による一人ひとりの成長

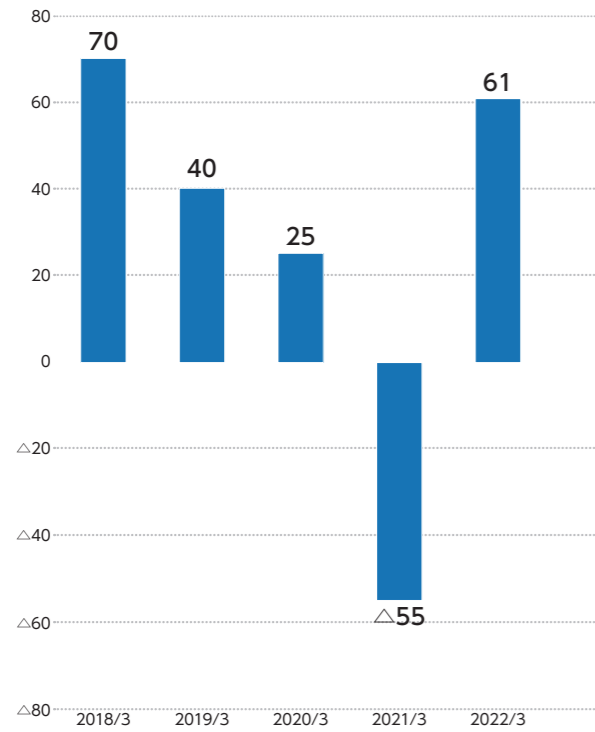
持続的成長を支える基盤

(コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス/リスク管理)

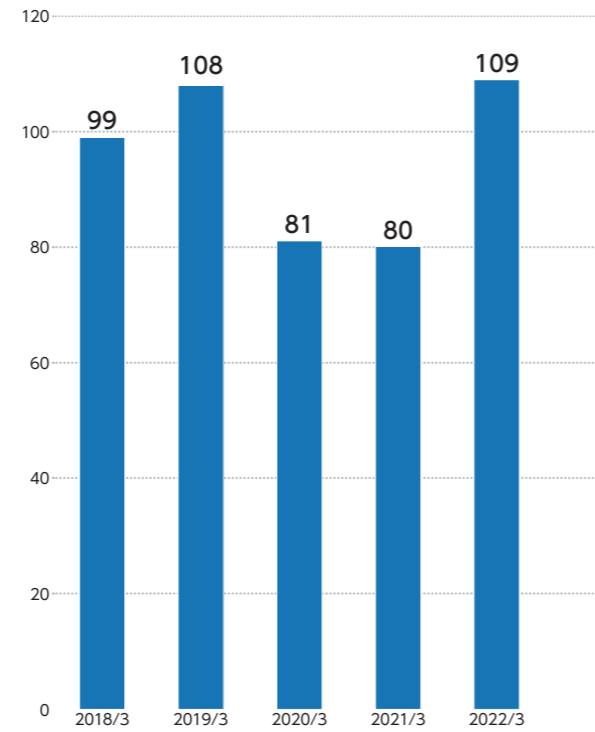
→P53~

財務ハイライト

当期純利益(単体) (億円)

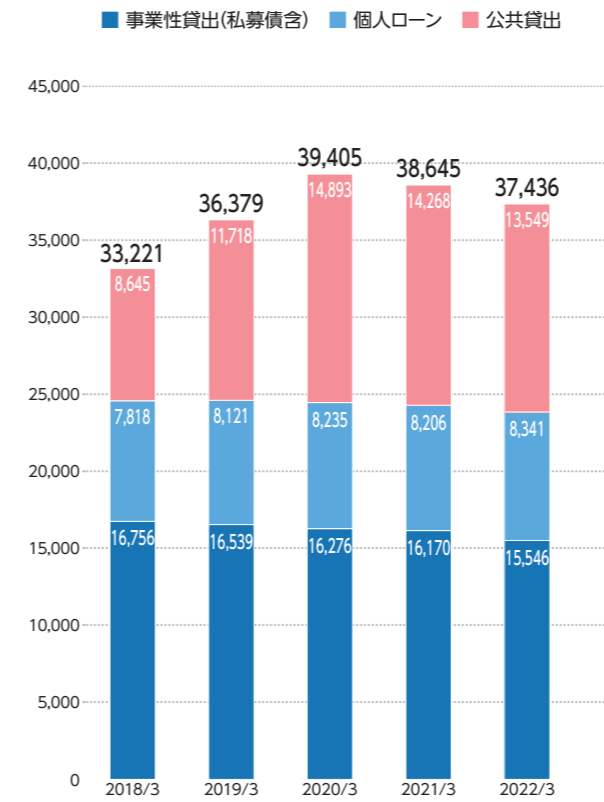


コア業務純益(単体) (億円)

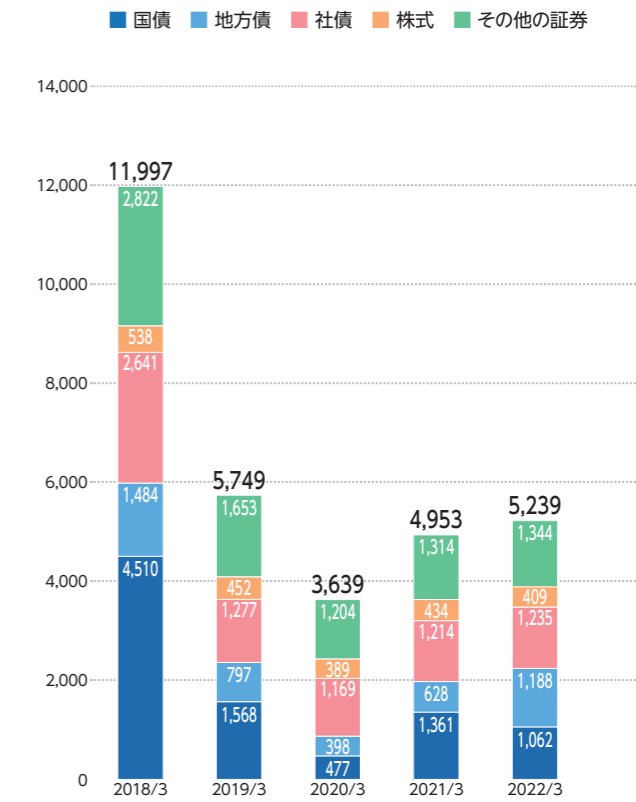


コア業務純益  
業務粗利益から国債等債券損益を控除し、人件費や物件費などの経費を差し引いた銀行本来の業務から得られる利益

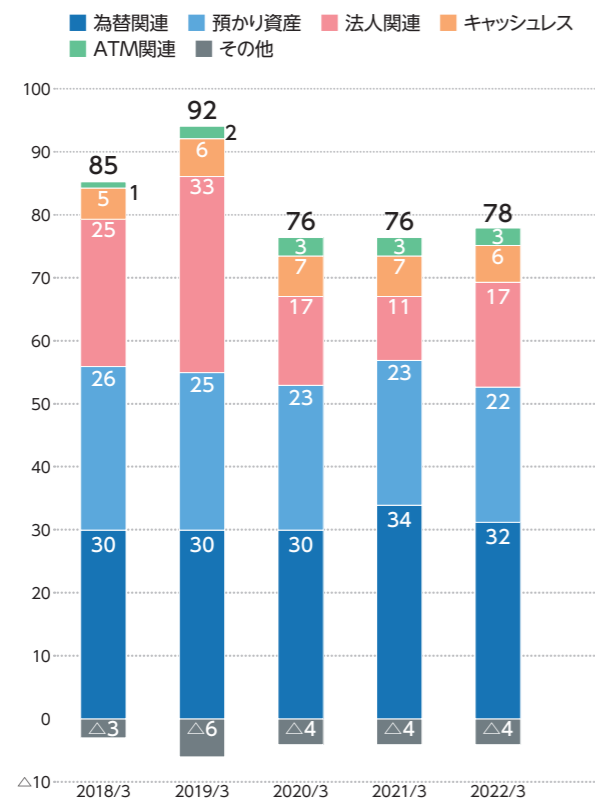
貸出金残高 (億円)



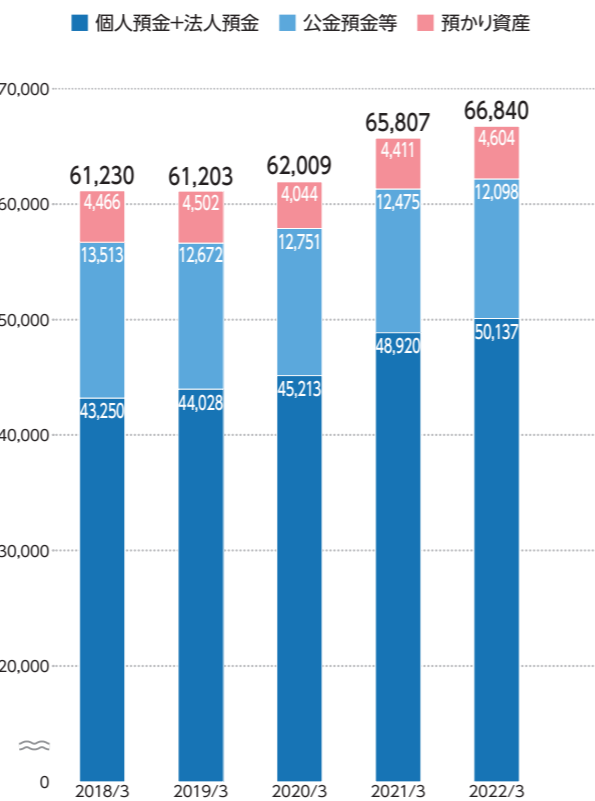
有価証券 (億円)



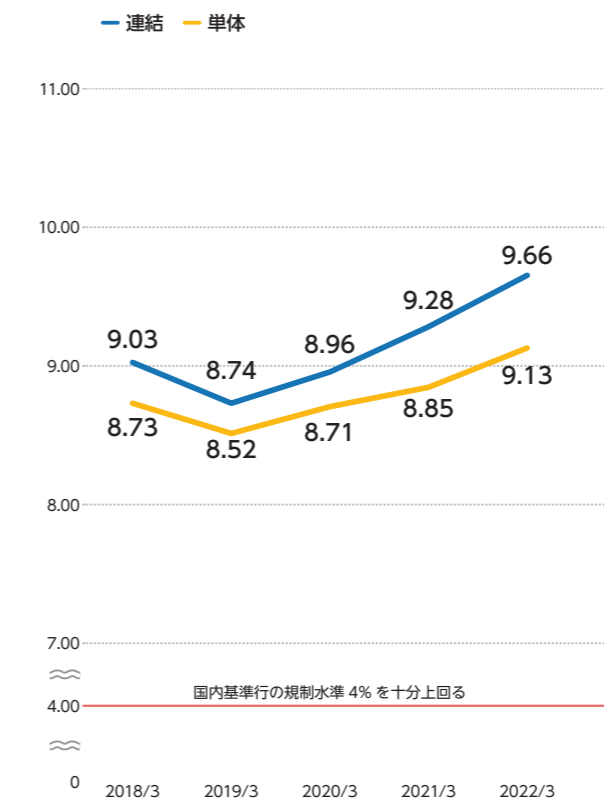
役員取引等利益 (億円)



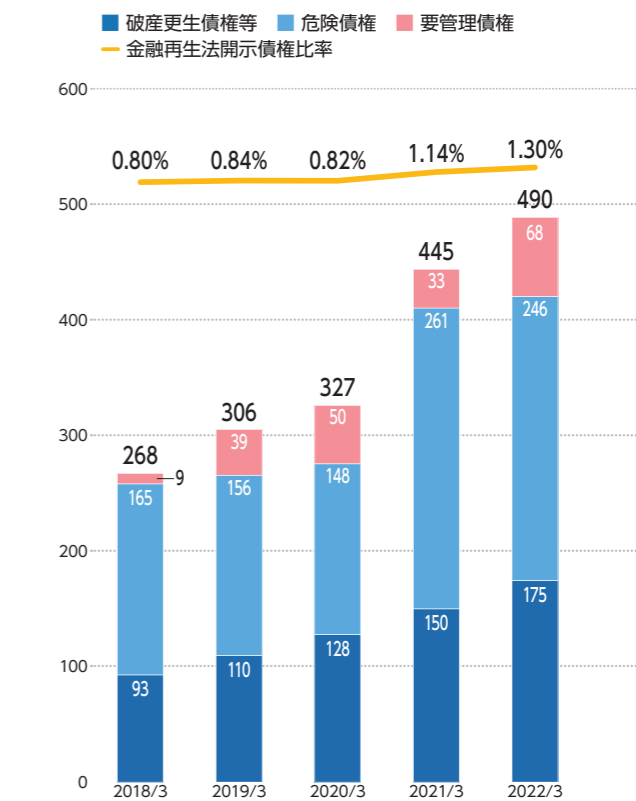
総預かり資産 (億円)



自己資本比率 (%)



金融再生法開示債権 (億円)



イントロダクション

東邦銀行グループについて

持続的成長に向けた戦略

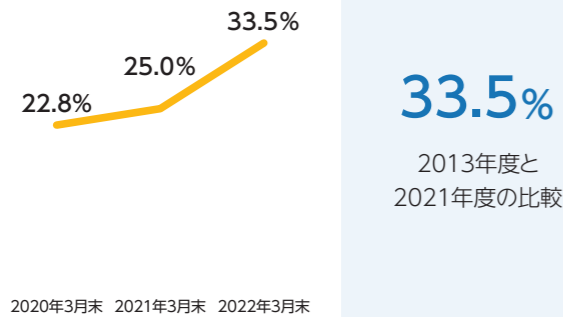
持続的成長に向けた社会課題への取り組み

持続的成長を支える基盤

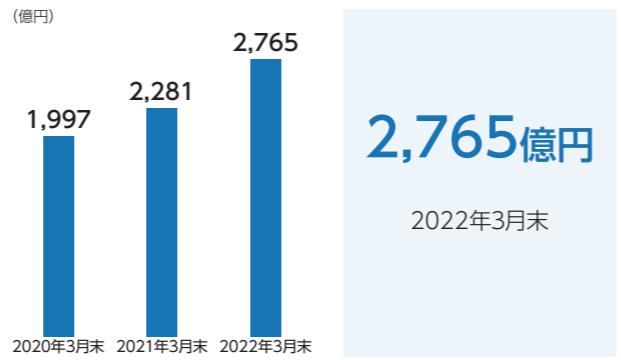
コーポレートデータ

非財務ハイライト

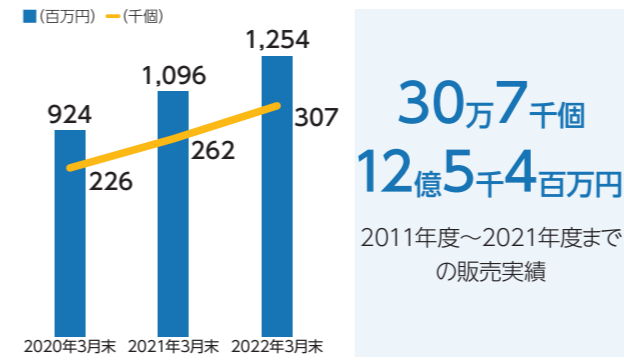
温室効果ガス排出削減率



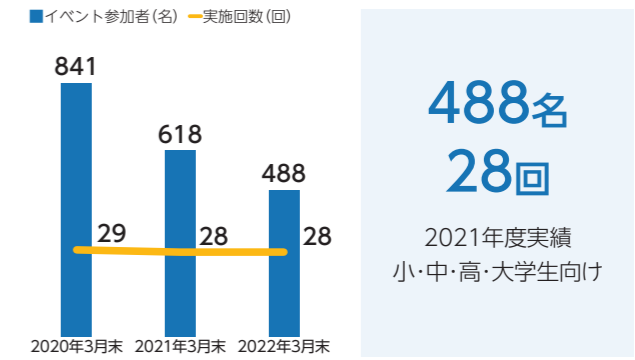
再生可能エネルギー融資実行累計金額



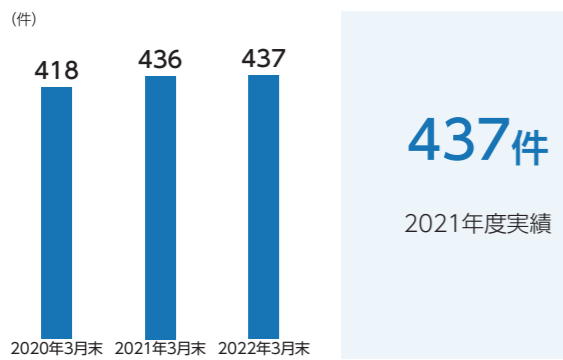
福島県産品通信販売実績(協賛・協力)



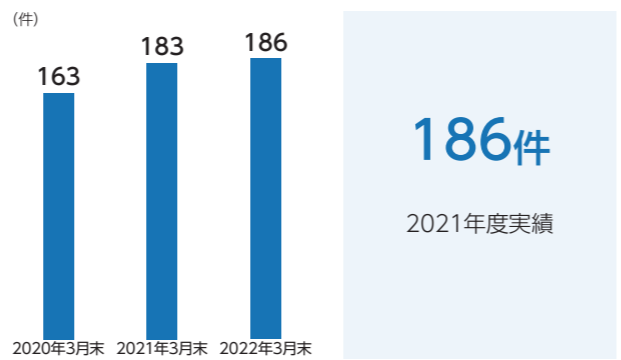
金融教育イベント参加者/実施回数



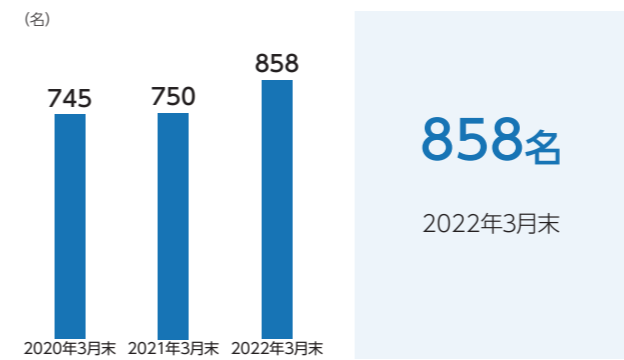
事業承継相談対応件数



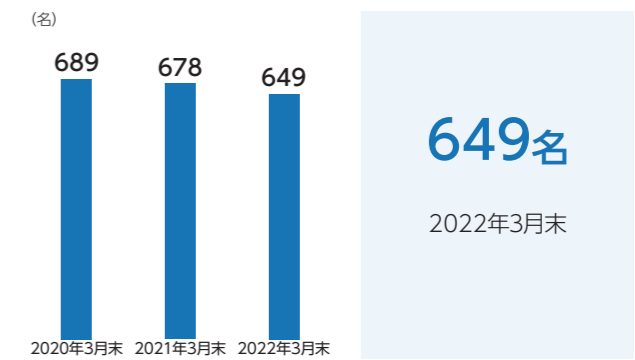
M&A相談対応件数



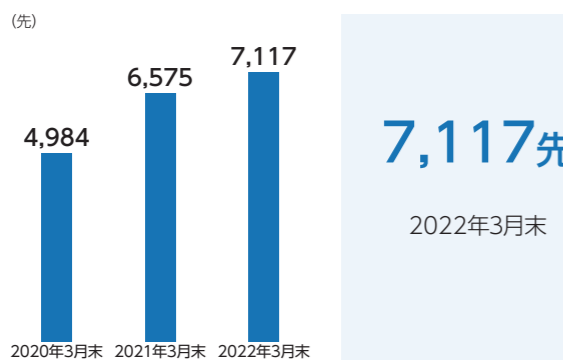
FP1級・2級資格保有者数



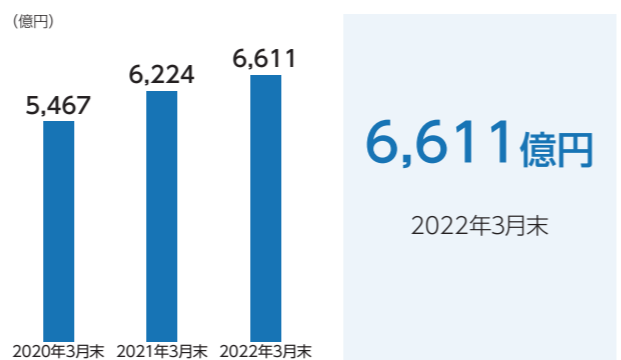
事業承継・M&Aエキスパート



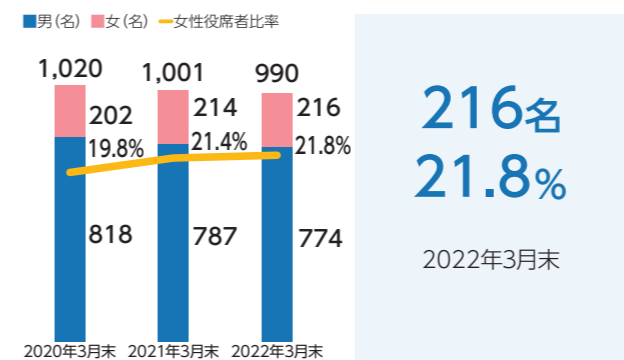
事業性評価先数



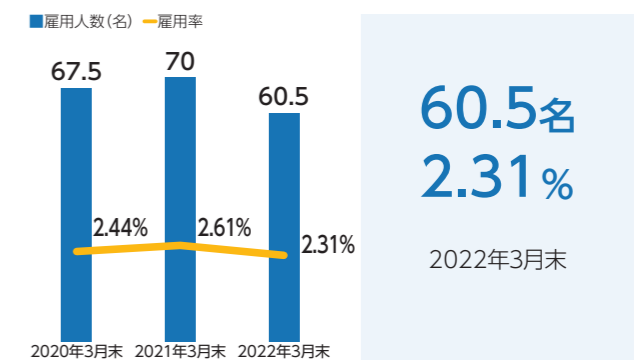
事業性評価先※貸出残高



女性役席者



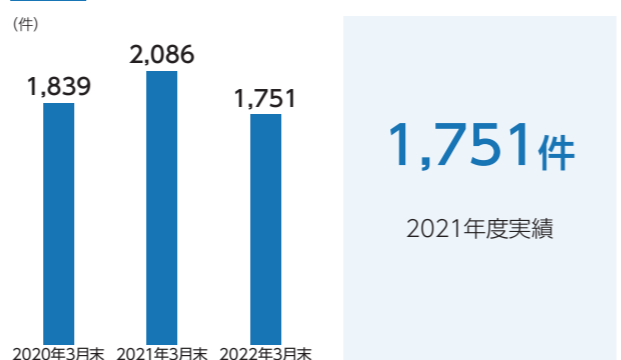
障がい者雇用



創業支援先数



ビジネスマッチング成約件数



60歳~70歳までの就業者率



外部からの評価

健康経営優良法人 2022  
Health and productivity

DIVERSITY MANAGEMENT SELECTION 100 2019

従業員の健康管理に戦略的に取り組む特に優良な事業者として「健康経営優良法人2022」に認定(2018年度以降5年連続で認定)

働き方大改革ならびに人材育成への継続した取り組みが評価され、「新・ダイバーシティ経営企業100選」を受賞

イントロダクション

東邦銀行グループについて

持続的成長に向けた戦略

持続的成長に向けた社会課題への取り組み

持続的成長を支える基盤

コーポレートデータ

東邦銀行の強み

東邦銀行グループは、財務資本、知的資本、社会関係資本、人的資本等の経営資源を最大限に活用し、地域のお客さまへ価値を提供することにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

〈特に注記のないものについては、2022年3月末または2021年度実績〉

**財務資本**

■健全な財務・収益基盤

総資産

7兆1,354億円(連結)

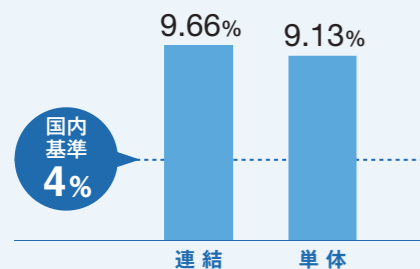
総預金

6兆2,235億円(単体)  
(譲渡性預金含)

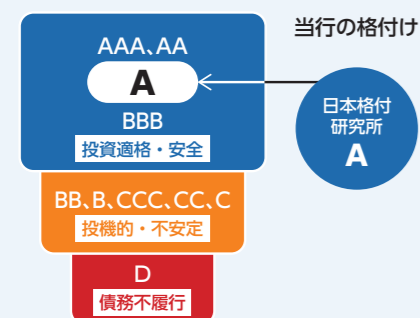
貸出金

3兆7,436億円(単体)  
(私募債含)

自己資本比率



■長期発行体格付



**知的資本**

■幅広い金融関連サービス

グループ会社数 **7社**

(とうほう証券株式会社、東邦リース株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービス、東邦信用保証株式会社、東邦情報システム株式会社、株式会社とうほうスマイル)

■信託機能を活用した資産承継コンサルティング

1994年より信託免許を保有し、信託業務のノウハウを蓄積

- 銀行本体で「遺言信託」「遺産整理業務」「遺言代用信託」「暦年贈与型信託」「家族のきずな信託」を取扱い

信託関連相談対応件数 **1,046件**

遺言書保管件数 **540件**

■地域に精通した知見

東日本大震災からの復興を通じた事業再生・経営改善支援のノウハウ

- 地域経済活性化支援機構や福島県中小企業再生支援協議会、東日本大震災事業者再生支援機構等の活用
- ビジネスモデルマップの作成による事業性評価を通じた経営改善支援等

■TSUBASAアライアンス

(地方銀行10行が参加する広域連携の枠組み 2015年10月発足)

- フィンテックや事務・システム共同化、相続関連業務、国際業務など、参加行のグループ会社を含め幅広い分野で連携

**社会関係資本**

■強固な事業基盤

充実した店舗網 (インターネット支店除く)

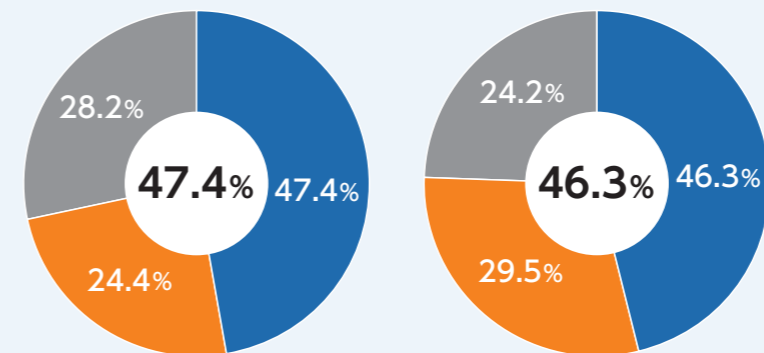
福島県 **105**か店 宮城県 **5**か店

東京都 **2**か店 茨城県 **2**か店 山形県 **1**か店

栃木県 **1**か店 新潟県 **1**か店 出張所 **4**か店

■福島県における圧倒的なお客さま基盤

福島県内預金シェア 福島県内貸出金シェア



■当行 ■メガバンク・地方銀行 ■信金・信組・その他  
※JA、ゆうちょ銀行除く(出典: ㈱日本金融通信社)(2021年9月末現在)

当行をメインバンクとする企業

**9,230**社(シェア40.3%)  
出典: 帝国データバンク(2021年調査)

指定金融機関自治体数

**32**自治体 / **60**自治体(輪番制含む)

地方創生に関する連携協定を締結する自治体数

**29**自治体 / **60**自治体

**人的資本**

■多様性かつ高度な金融知識を有する人材

事業承継・M&Aエキスパート **649**名

FP1級/FP2級 **858**名

宅地建物取引士 **88**名

CFP/AFP\* **50**名

女性役員者比率 **21.8**%

中小企業診断士 **21**名

障がい者雇用人数 **60.5**名

\*CFP/AFP(Certified Financial Planner/Affiliated Financial Planner)…日本FP協会が運営するFP資格



事業エリアとお客さま基盤

# 福島県のステージは復興から持続的成長へ！

福島県は2011年3月11日に発生した東日本大震災とその後の原子力発電所事故により、大きな被害を受けましたが、国内外の多くの皆さまからのあたたかいご支援などにより着実に復興の歩みを進めてきました。

## 福島県の特長・産業データ

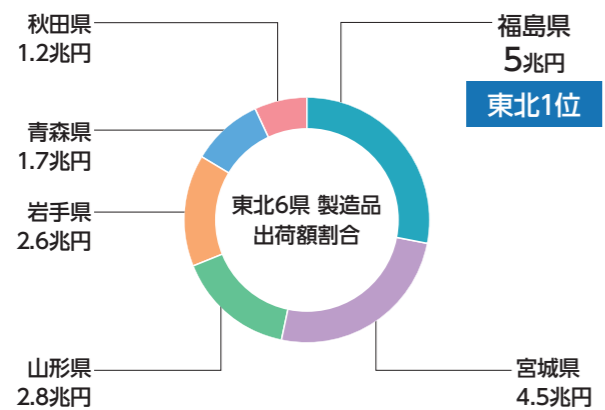


|    | 震災前('10年)       | 今の福島県              |                            |               |
|----|-----------------|--------------------|----------------------------|---------------|
| 人口 | 人口(3月1日現在)      | 202万人              | 180万人('22年)                |               |
|    | 合計特殊出生率(全国平均)   | 1.52(1.39)         | 1.47('19年)(1.36)           |               |
| 経済 | 県内総生産(名目)(東北平均) | 7兆1,815億円(5兆788億円) | 7兆9,054億円('18年)(5兆7,213億円) |               |
|    | 有効求人倍率(全国平均)    | 0.42倍(0.52倍)       | 1.28倍('21年)(1.13倍)         |               |
|    | 建設              | 公共工事請負金額           | 1,847億円                    | 4,312億円('21年) |
| 産業 | 新設住宅着工戸数        | 9,342戸             | 9,868戸('20年)               |               |
|    | 製造品出荷額等         | 5兆900億円(東北1位)      | 5兆889億円('20年)(東北1位)        |               |
|    | 医療機器生産金額        | 788億円(全国6位)        | 2,013億円('20年)(全国3位)        |               |
|    | 医療用機械器具部品等生産金額  | 124億円(全国1位)        | 278億円('19年)(全国1位)          |               |
|    | 農業              | 農業産出額              | 2,330億円                    | 2,116億円('20年) |
|    | 農産物輸出货量         | 152トン              | 284トン('20年)                |               |

(出典：福島県、厚生労働省、経済産業省、農林水産省)

### TOPICS 1 製造業の生産拡大

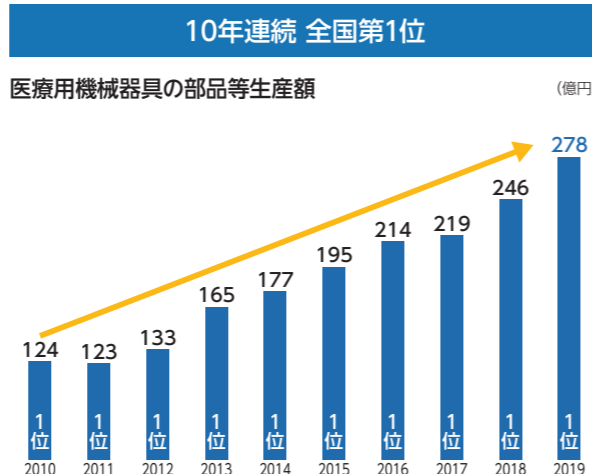
2011年から2021年までの10年間で福島県に立地した企業数は775社に上り、「ふくしま産業復興投資促進特区」による税制優遇や補助金など、全国トップクラスの支援体制で企業の成長を後押ししています。



(出典：経済産業省)

### TOPICS 2 医療関連産業の集積

福島県は、2005年度より産学官連携による「次世代医療産業集積プロジェクト」を進めており、医療用機械器具の部品等生産額は全国トップです。



(出典：経済産業省)

## 未来を創造する

### 福島イノベーション・コースト構想

被災地の復興と新たな産業を創出する「福島イノベーション・コースト構想」が国家プロジェクトとして展開され、ロボットや航空宇宙、医療関連分野などの研究開発、産業集積が進められています。

当行は、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構と連携協定を締結し、ビジネスマッチングや企業誘致、人材の確保と育成など本構想の推進に一体となって取り組んでいます。



### TOPICS 1 会津地域における「スマートシティ構想」本格始動

2019年4月、首都圏からの新たな人の流れと雇用の場を創出し、若年層の地元定着や地域活力の維持発展に資するため、「スマートシティAiCT」(会津若松市)が開設されました。

さらに、2022年4月には、会津若松市、地域DXによる地方創生を目的に設立されたスーパーシティAiCTコンソーシアム、会津大学の3者が「スマートシティ会津若松」の基本協定を締結するなど、持続可能な地域社会・地域産業の実現に向けた産学官連携によるICT関連産業の集積が進んでいます。



「スマートシティAiCT」

### TOPICS 2 水素関連産業の育成・集積

福島県では、「水素」という新たなエネルギーに着目し、福島県の復興をさらに推し進めるため、未来の水素社会を先取りするモデルの構築を推進しています。

浪江町では、水素製造実証拠点である「福島水素エネルギー研究フィールド」で製造した水素を、効率的に搬送するシステムの実証実験を行うなど、水素社会の実現に向けた産業育成・集積に取り組んでいます。



「福島水素エネルギー研究フィールド」

長期ビジョン

- 地域・お客さまが求めるニーズが今後ますます多様化していく中で、お客さまが東邦銀行グループに求める役割は、従来型の伝統的な金融サービスにとどまらず、様々な分野に広がっていきます。
- また、東日本大震災から11年が経過した現在においても「福島のさらなる復興」に貢献していくことが当行の変わらぬ使命であり、これまで以上に「とうほうSDGs宣言」に基づく社会貢献や環境問題等への取組みも求められている環境にあります。
- 当行は、新たな発想をもって社会の変化や技術革新、規制緩和等の動きに対し積極的にチャレンジしながら、地域・お客さまが求める役割を果たすため、新たな事業領域を切り拓いていくとともに、金融サービス以外の分野でも地域社会に貢献していく会社を目指していく所存です。

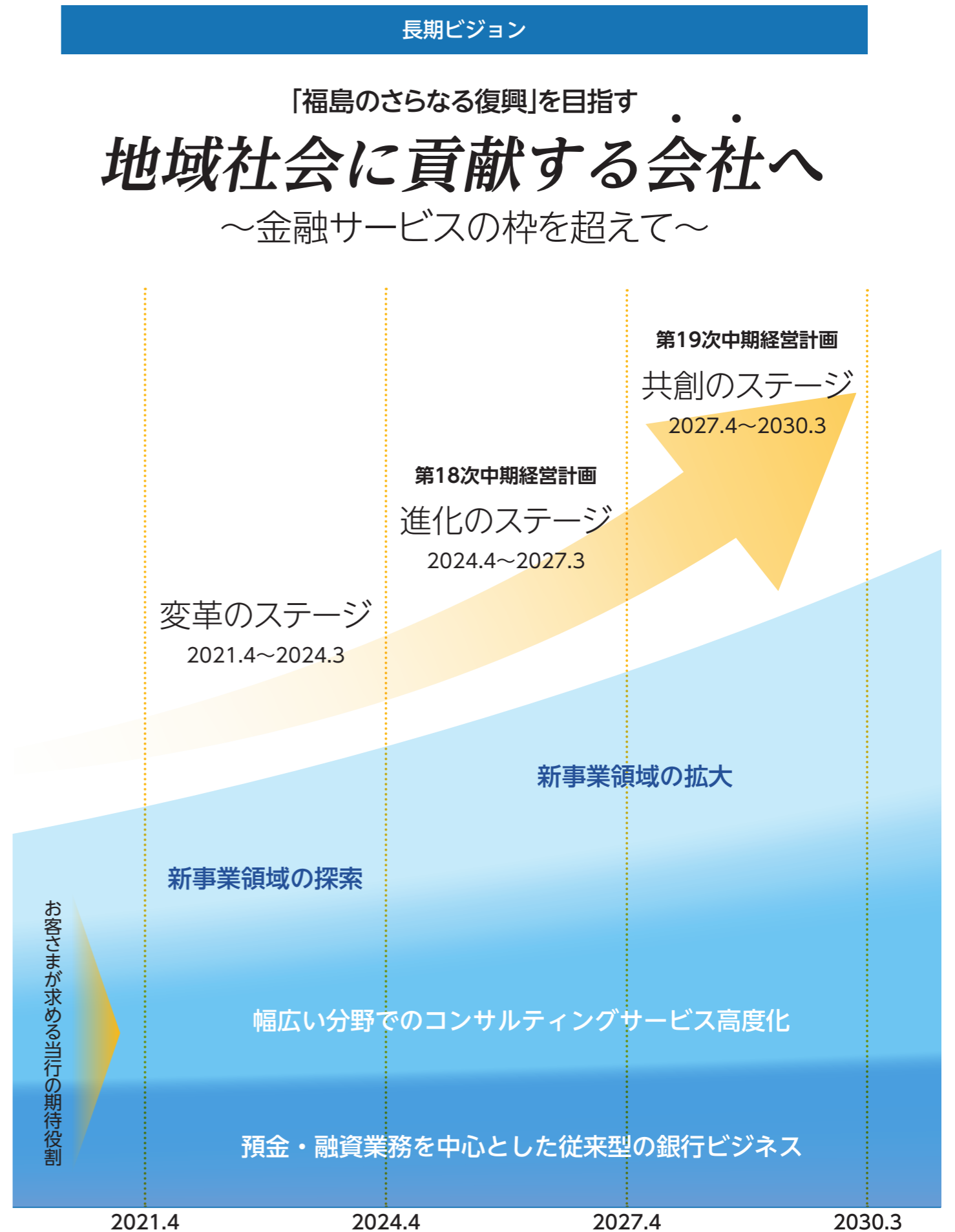
第17次中期経営計画

とうほう「**かがやき輝**」プラン

計画期間：2021年4月～2024年3月

基本方針

| I  | II   | III  |
|--|--|--|
| <p><b>地域・お客さまが輝く</b><br/>(地域・お客さまへの恩返し)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域経済の縮小、さらにはコロナ禍において多くの課題を抱える地域・お客さまの支援のため、当行が持てる経営資源を最大限活用し、お客さまの経営課題解決・豊かな暮らしづくりのために尽力(恩返し)することで、輝く未来を実現していく</li> </ul> | <p><b>従業員が輝く</b><br/>(成長と活力)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 従業員が主体的かつ自律的にキャリアデザインでき、成長を実感できることにより、従業員が輝き、いきいきと働ける環境を創り上げていく</li> <li>■ OJTを中心として人材育成を重視する企業風土を醸成し、従業員の成長と活力向上を目指す</li> </ul> | <p><b>当行が輝く</b><br/>(持続可能な経営体質)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本部・営業店体制の変革、収益力の強化により持続可能で強固な経営体質を構築する</li> <li>■ SDGs・ESGやデジタル化などへの課題に積極的に取り組んでいく</li> </ul> |



中期経営計画

第17次中期経営計画

とうほう「**かがやき輝**」プラン

計画期間：2021年4月～2024年3月

| 基本方針              | 輝き宣言   |  |                               |
|-------------------|--|--|-------------------------------|
| <b>I. お客さまが輝く</b> | ① コンサルティング機能と地域商社機能の発揮により地域社会へ貢献します<br>② お客さまの豊かな暮らしづくりのため、資産形成、ローンなどの幅広い分野でお客さま一人ひとりに最適なサービスを提案します<br>③ お客さまの利便性向上に向け、デジタルを活用した新たなチャネル戦略を構築します<br>④ お客さまへグループ一体でのワンストップサービスを提供します |  |                               |
| 戦略                | 輝き宣言   | 重点施策   | SDGs宣言                        |
| 法人コンサルティング戦略      | I-①  | コンサルティング機能発揮による地域社会への貢献<br>地域商社機能発揮による地域社会への貢献<br>コロナ禍におけるお客さま支援                         | 1.地域経済・社会<br>3.金融サービス         |
| 個人コンサルティング戦略      | I-②  | 地方銀行らしい資産運用（形成）支援<br>信託機能を活用した資産承継コンサルティングの展開<br>お客さまの生活に根差したカード<br>お客さまの充実した暮らしづくりのお手伝い | 3.金融サービス<br>2.高齢化<br>3.金融サービス |
| チャネル戦略            | I-③  | チャネル間の連携強化による利便性向上   |                               |
| グループ戦略            | I-④  | グループ一体となったワンストップサービスの提供  | 1.地域経済・社会                     |
| 基本方針              | 輝き宣言   |  |                               |
| <b>II. 従業員が輝く</b> | ① 自立的なキャリア形成支援と活力ある職場環境を実現します<br>② 多様なワークスタイルを選べる柔軟な働き方を実現します<br>③ 人材育成により、提案力・実践力をさらに強化します  |  |                               |
| 戦略                | 輝き宣言   | 重点施策   | SDGs宣言                        |
| 人事・人材育成戦略         | II-①   | 人事制度改革<br>キャリア・オファー制度の創設（公募制改革）  | 4.ダイバーシティ                     |
|                   | II-②   | 活躍機会の拡充<br>制度休暇の柔軟化・拡充   |                               |
|                   | II-③   | コンサルティング能力発揮に向けた人材育成<br>OJT本部サポート  |                               |
|                   |  | 「スキル見える化」の高度化  |                               |

| 基本方針              | 輝き宣言  |   |                       |
|-------------------|---|---|-----------------------|
| <b>III. 当行が輝く</b> | ① コンサルティング力向上のため、営業体制・本部組織を変革します<br>② 金融サービスの向上と従業員の働き方改革を促進するため、デジタル・IT戦略を強化します<br>③ 安定収益の確保に向け、強固な財務体質を構築します<br>④ 新たな付加価値の提供に向け、アライアンスを強化・拡大します<br>⑤ 持続的社会的実現に向け、SDGs・ESGへの取組みを促進します<br>⑥ コンプライアンス態勢・リスク管理態勢を充実・強化します |   |                       |
| 戦略                | 輝き宣言  | 重点施策  | SDGs宣言                |
| 新営業体制・組織戦略        | III-①   | 店舗機能見直しや本部組織変革による重点分野への人員配置                       | 1.地域経済・社会             |
| デジタル・IT戦略         | III-②   | デジタルを活用した「お客さま志向型」サービスの拡充および銀行内の業務システムの機能強化と業務効率化 | 3.金融サービス<br>4.ダイバーシティ |
| 有価証券運用戦略          | III-③   | 有価証券ポートフォリオの再構築                                   | 1.地域経済・社会<br>5.環境保全   |
| コスト構造改革戦略         | III-③   | コスト構造改革プロジェクトによるコスト圧縮と適正投資                        | 5.環境保全                |
| アライアンス戦略          | III-④   | TSUBASAアライアンスの強化と他金融機関等との連携拡大                     | 3.金融サービス              |
| SDGs・ESG戦略        | III-⑤   | とうほうSDGs宣言に基づく取組み                                 | 全項目                   |
| —                 | III-⑥   | コンプライアンス態勢・リスク管理態勢の充実・強化                          | —                     |

第17次中期経営計画の進捗状況

|    | 2021年度実績 | 2023年度中計目標（最終年度） |         |
|----|----------|------------------|---------|
| 連結 | コア業務純益   | 122億円            | 100億円以上 |
|    | ROE      | 3.5%             | 2.8%以上  |
|    | コアOHR    | 73.1%            | 78%     |

中期経営計画の進捗

【変革のステージ】 2021.4~2024.3

第17次中期経営計画

とうほう「**輝**」プラン

第18次中期経営計画  
進化のステージ  
2024.4~2027.3



イントロダクション

東邦銀行グループについて

持続的成長に向けた戦略

持続的成長に向けた社会課題への取り組み

持続的成長を支える基盤

コーポレートデータ

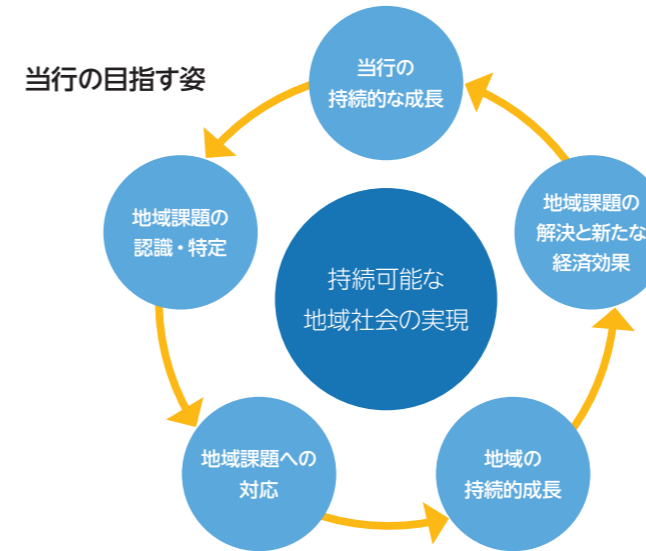
持続可能な社会の実現に向けた経営(SDGs)



東邦銀行グループは、地域が抱える様々な課題やその影響を認識し、「地域経済・社会」「高齢化」「金融サービス」「ダイバーシティ」「環境保全」の5つのテーマを重点領域と捉え、地域の課題解決に向けて取り組んでいます。

「SDGs/ESG推進委員会」

当行グループのSDGs/ESGへの取り組みを一層推進し、地域社会の持続的成長に貢献することを目的に、取締役会設置委員会として「SDGs/ESG推進委員会」を設置しています。頭取を委員長とし、SDGs/ESG推進計画の策定や進捗管理などを審議します。



持続可能な社会の実現に向けた経営

持続可能な社会の実現のためには、地域が抱える様々な課題(マテリアリティ)を認識・特定し、課題解決に向け取り組んでいく必要があります。

東邦銀行グループでは、SDGs/ESGへの取り組みを強化し、持続可能な地域社会の実現に向け、経営一体となり取り組んでいます。

| とうほうSDGs宣言                               | 社会・環境保全への主な取組み   | 2021年度の主な成果  |
|--|--|--|
| <b>1.地域経済・社会</b><br>地域経済とコミュニティの活性化に貢献する | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>法人コンサルティング戦略</b><br/>                             人材紹介業務への取組み →P25<br/>                             事業承継・M&amp;A支援への取組み →P25<br/>                             ビジネスマッチング →P26<br/>                             お客さまのSDGs経営を支援する取組み →P26<br/>                             多様な資金調達手段の提供 →P27<br/>                             創業支援・次世代経営者育成 →P27<br/>                             海外マーケット進出支援 →P28<br/>                             地方創生への取組み →P29~30</li> <li>● <b>社会貢献活動(CSR)</b><br/>                             新型コロナウイルス感染症への対応 →P51<br/>                             地域を支え合う取組み →P51<br/>                             災害支援への取組み →P52<br/>                             文化・スポーツ振興への取組み →P52</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 人材紹介会社への紹介実績 127件</li> <li>● 事業承継相談件数 437件</li> <li>● M&amp;A相談件数 186件</li> <li>● ビジネスマッチングによる支援先数 1,751先</li> <li>● とうほうSDGsサポートサービスによるお客さまのSDGsへの取組み支援(2021年12月~) 11件</li> <li>● 創業支援先数 502先</li> <li>● とうほう起業家応援相談会 10回/参加者20名</li> <li>● とうほう創業支援塾 5回/参加者14名</li> <li>● お客さま応援運動「とうほうマルシェ」によるお取引先支援 3,289個/5,979千円</li> </ul> |
| <b>2.高齢化</b><br>高齢者の安心・安全な生活を支える         | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>個人コンサルティング戦略</b><br/>                             資産形成への取組み →P31<br/>                             相続関連・信託業務 →P33~34</li> <li>● <b>社会貢献活動(CSR)</b><br/>                             高齢者を金融犯罪から守る取組み →P52</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 落語で学ぶ「相続・遺言WEBセミナー」の開催</li> <li>● 信託関連相談対応件数 1,046件</li> <li>● 遺言信託・遺産整理業務申込み件数 173件</li> <li>● 遺言書保管件数 540件</li> <li>● 認知症サポーター養成講座 45名受講</li> <li>● 県警本部との連携によるなりすまし詐欺被害防止運動の実施</li> <li>● なりすまし詐欺被害防止に向けたキャッシュカードご利用限度額引き下げの実施</li> <li>● 支店独自セミナー・資産運用相談会の実施 67回/参加者422名</li> </ul>   |

| とうほうSDGs宣言                                  | 社会・環境保全への主な取組み   | 2021年度の主な成果  |
|---|--|--|
| <b>3.金融サービス</b><br>より良い生活をおくるための金融サービスを提供する | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>個人コンサルティング戦略</b><br/>                             資産形成への取組み →P31<br/>                             ライフプラン支援への取組み →P32</li> <li>● <b>デジタル・IT戦略</b><br/>                             デジタル化への対応 →P35~36</li> <li>● <b>社会貢献活動(CSR)</b><br/>                             金融リテラシー向上支援 →P52</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「長期・分散・積立」の提案による中長期的な資産形成サポート 積立投信契約件数 21,707件<br/>                             平準払い保険契約件数 2,979件</li> <li>● デジタル本人特定事項の確認「eKYC」の導入</li> <li>● 東邦銀行ホームページの全面リニューアル実施</li> <li>● 個人向けインターネットバンキングの振込手数料の引下げ</li> <li>● 職場体験・金融教室の実施 28回/参加者488名</li> <li>● 支店独自セミナー・資産運用相談会の実施 67回/参加者422名</li> </ul>  |
| <b>4.ダイバーシティ</b><br>ダイバーシティ・働き方改革を推進する      | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>業務改革</b><br/>                             働き方改革 →P38</li> <li>● <b>人事・人材育成戦略</b><br/>                             女性の活躍推進 →P40<br/>                             ベテラン・シニアの活躍機会拡大 →P40<br/>                             チャレンジドの活躍 →P40<br/>                             人材育成への取組み →P41~42</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務用スマートフォンの導入による働き方改革の実施</li> <li>● 短時間勤務制度の選択肢拡充 4・5・6時間、週4日勤務に加え、7時間を追加</li> <li>● 女性役員比率 21.8%</li> <li>● 60歳から70歳までの就業者数 163名</li> <li>● 障がい者雇用率 2.31%</li> <li>● 育児休業中の女性行員のための復職支援セミナー開催 2回</li> <li>● 東日本大震災や原子力発電所事故を風化させない「福島を知る」研修を実施</li> </ul>  |
| <b>5.環境保全</b><br>持続可能な環境の保全に貢献する            | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>気候変動への対応</b><br/>                             TCFD提言への取組み →P47~48</li> <li>● <b>環境保全</b><br/>                             ファイナンス・金融サービスによる環境保全への対応 →P49<br/>                             プラスチックスマート宣言 →P50<br/>                             「福島議定書」事業への参加 →P50<br/>                             環境に配慮した店舗づくり →P50<br/>                             植林活動の実施 →P50<br/>                             ペーパーレスの推進 →P50</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2030年度CO<sub>2</sub>排出量削減目標の引き上げ 2013年度比30%から50%</li> <li>● CO<sub>2</sub>排出量削減実績 2013年度比33.5%削減</li> <li>● 環境分野サステナブルファイナンス目標1兆円の設定(実績1,574億円)</li> <li>● 再生可能エネルギー事業融資 50件/484億円</li> <li>● ESG/SDGs応援型私募債 24件/28.1億円</li> <li>● ESG債への投資 グリーンボンド16億円/ソーシャルボンド15億円</li> <li>● 金融商品取り扱いによる寄付<br/>                             寄付先: 福島県SDGs関連事業 200万円<br/>                             公益財団法人 尾瀬保護財団 686,571円</li> <li>● 海岸防災林の再生を目的とした植林 528本</li> <li>● 本部紙使用量 前年度比24.2%減</li> <li>● 普通預金無通帳口座[東邦銀行通帳アプリ]新規・切替件数 38,296件</li> </ul> |

重点領域

イントロダクション

東邦銀行グループについて

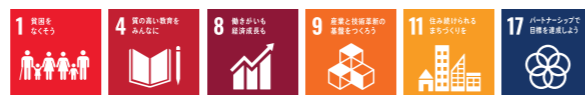
持続的成長に向けた戦略

持続的成長に向けた社会課題への取組み

持続的成長を支える基盤

コーポレートデータ

① 法人コンサルティング戦略



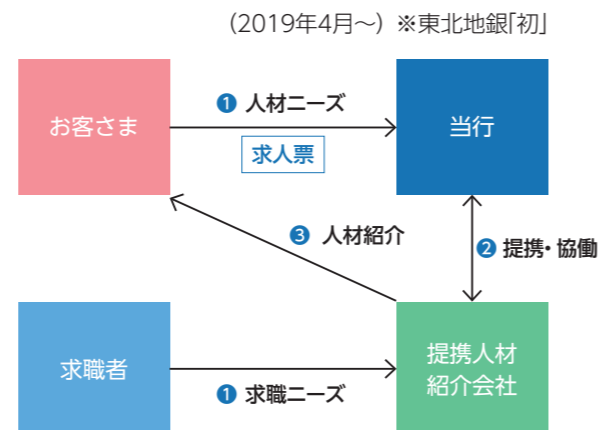
1.法人コンサルティングの取組み

お客さまが抱える様々な経営課題にお応えする新たな付加価値をコンサルティングサービスとして提供しています。

各分野の専門スキルを持つ人材の育成・配置により、お客さまのニーズに沿った総合的な提案を実践しています。

人材紹介業務への取組み

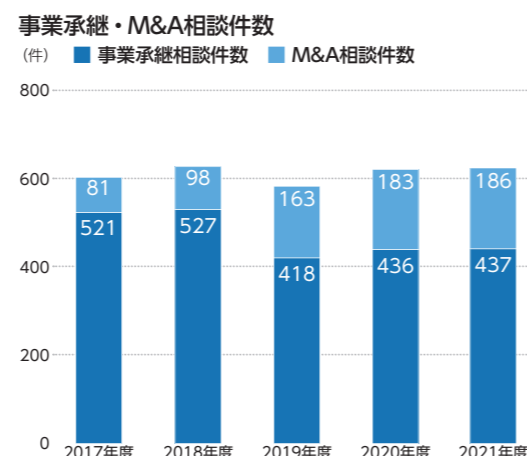
2019年4月にお客さまの人材不足等の課題に対応するため、東北地銀で初めて「有料職業紹介事業」許可を取得し、「人材紹介業務」の取扱いを開始いたしました。経営幹部や管理職、専門職といったお客さまからのニーズが高い分野を中心に、様々な人材ニーズに対応し、お客さまの人材に関する経営課題の解決をサポートいたします。



人材紹介会社への紹介実績  
127件(2021年度)

事業承継・M&A支援への取組み

- 事業承継等で悩みを抱えるお客さまに対し、営業店と本部が連携し課題解決に向けたサポートを行っています。各ブロックに専任者を配置し、常にお客さま目線で提案活動を展開しています。
- M&Aは産業構造の変化や人口減少等を背景に「大企業」だけでなく、「中堅・中小企業」にも広がりをみせ、一般的な経営戦略として認識されつつあります。M&Aを通じて事業承継の解決や事業規模拡大などお客さまの経営課題解決に向けたサポートを行っています。



事業承継・M&A関連業務の実績

|          | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 事業承継相談件数 | 521    | 527    | 418    | 436    | 437    |
| M&A相談件数  | 81     | 98     | 163    | 183    | 186    |

東邦コンサルティングパートナーズ(株)の設立

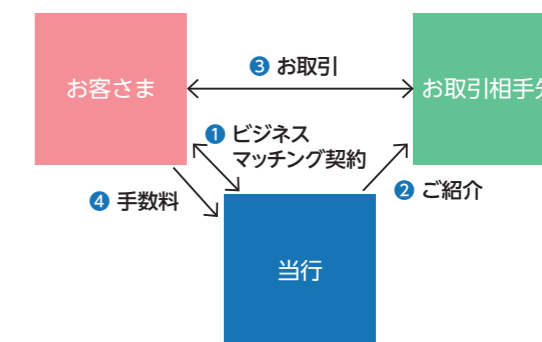
※事業開始日：2022年10月4日(火)

地域経済活性化に不可欠な事業継続、雇用維持に向けた事業承継支援を主な事業として、お取引先の円滑な事業承継のため、事業承継計画策定等のサポートに取り組んでいくとともに、事業承継以外の分野でも、コンサルティング専門会社として「ワンストップ」で伴走支援を行う観点から、お取引先の成長戦略を描く事業計画の策定やM&A支援、人的資源の最大活用に向けた人事制度策定等の支援などを行っています。

ビジネスマッチング

● 販路開拓ビジネスマッチング

「販路開拓」はお客さまにとって、非常に関心の高い分野となっています。当行では、販路開拓等のご支援を目的にお取引の相手先をご紹介します「販路開拓ビジネスマッチング」業務を行っています。当行の有するお客さまネットワークにより、お客さまの事業の成長に貢献いたします。



● 専門家紹介ビジネスマッチング

当行では、お客さまの抱える経営課題解決を幅広い分野の外部専門家との連携によりサポートしています。

専門サービスの一例

- 経営計画策定・経営管理
- 資金調達・リース
- 市場調査・マーケティング
- 生産改革・物流合理化
- 生産性向上・事務効率化
- セキュリティ・BCP
- 販路の開拓・拡大
- 仕入先・外注先の開拓
- 知的財産権の保護・活用
- 省エネ・電気料金削減
- 決済サービス・キャッシュレス
- 補助金・助成金の活用
- 売掛債権管理・保証
- 事業用地の取得・移転
- 事務所・工場の新築・改築
- 海外展開
- 遊休不動産の売却・活用
- 保有不動産の調査・評価

● 商談会・PRイベント

お取引先のビジネスマッチング、販路拡大の機会提供を目的とした各種商談会、PRイベントを展開しています。

● 復興支援通販事業(協賛・協力)

県内の食品関連事業者の皆さまの販路拡大を支援するため、復興支援通販事業に協賛・協力しています。2012年4月からは、第3弾として「ふくしま市場うつくしま良品本舗」の取扱いを開始しています。

取扱開始以降の  
累計販売実績 **30万7千個 / 12億5千4百万円**  
(2011年度～2021年度)



ふくしま市場  
うつくしま良品本舗

コラム 食の個別商談会「未来へつなぐふくしま商談会」の開催  
(2022年3月 主催：東邦銀行・商工組合中央金庫)

食品関連事業者さまの販路拡大をお手伝いするため、食の個別商談会「未来へつなぐふくしま商談会」を開催しました。

本商談会は、当行と商工中金の業務協力協定における連携施策の一環として、福島県ならではのブランド確立と産地競争力強化支援を目的に初めて実施しました。商工中金の取引先である(株)サンクゼール(本社：長野県、全国に「久世福商店」を展開)をバイヤーとして招き、当行および商工中金福島支店の取引先企業15社がサプライヤーとして参加しました。



お客さまのSDGs経営を支援する取組み

● 「とうほうSDGsサポートサービス」の取扱開始(2021年12月)

SDGsに取り組む機運が国内外で高まる中、お客さまのSDGsへの取組みを促進するため、「とうほうSDGsサポートサービス」の取扱いを開始いたしました。

本サービスでは、SDGsへの取組状況の見える化、SDGs宣言書の作成(対外PR)をサポートし、具体的な経営課題の解決もサポートいたします。



① 法人コンサルティング戦略

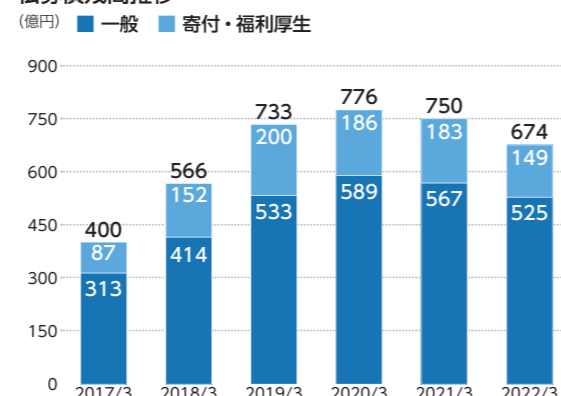
多様な資金調達手段の提供

● 私募債への取組み

お客さまの固定金利による中期の資金ニーズに対応し、優良企業としてのイメージアップにもつなげる銀行保証付私募債の取扱いを行っています。「とうほう・ふるさと総活躍応援私募債(寄付型)」「ふるさと支援 福利厚生型私募債」「ESG/SDGs応援型私募債」「とうほう・医療福祉応援私募債」「とうほう・地域社会貢献私募債」により、資金ニーズに加えお客さまの多様なニーズに対応しています。

「とうほう・ふるさと総活躍応援私募債」等の寄付型私募債は、お客さまが発行する私募債の引受手数料の一部で、学校や医療機関等へ各種寄贈を行うもので、2022年3月期までの発行累計は281件/311億円、寄贈額累計は6千万円を突破しています。

私募債残高推移

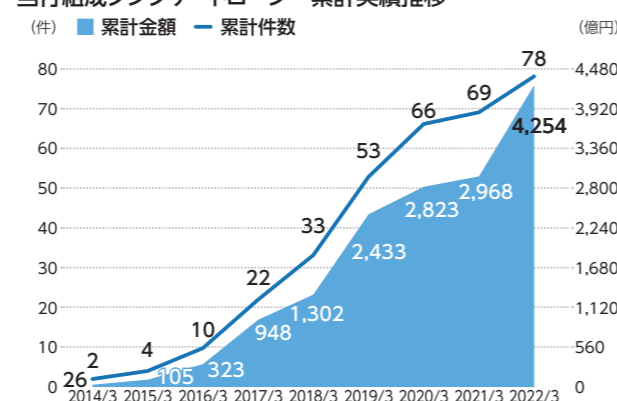


● プロジェクトファイナンス、シンジケートローン

プロジェクトファイナンス、シンジケートローンを組成し、大型事業の円滑な資金調達のお手伝いをしています。

福島県が復興の柱に位置づける再生可能エネルギー産業や医療関連産業など、成長産業の創出・集積に向けた動きが活発化しており、そうした動きを一層加速させるため、積極的な情報発信に加え、個別案件の取組みを強化しています。

当行組成シンジケートローン 累計実績推移



創業支援・次世代経営者育成

● 創業・新事業展開のサポート

創業支援の取組みとして、「とうほう起業家応援相談会」を開催しているほか、自治体と連携した「とうほう創業支援塾」などを外部機関と連携し実施しています。

起業を目指す方、また起業後に課題を抱える方を継続してサポートすることで、地域産業の発展、雇用の創出に貢献しています。

|              | 参加者累計 |
|--------------|-------|
| とうほう起業家応援相談会 | 150名  |
| とうほう創業支援塾    | 82名   |

(2022年3月末)

● 次世代経営者の育成

次世代を担う若手経営者および後継者の経営資質向上やネットワークづくりを目的として、「とうほう次世代経営者倶楽部」を運営しています。

また、経営に関する実践講座として「とうほう次世代経営塾」を開催しており、経営の基本スキルの習得ならびに異業種交流の場を提供しています。

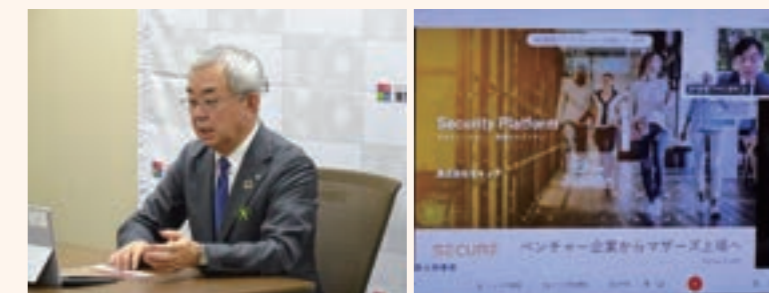
|               |      |        |
|---------------|------|--------|
| とうほう次世代経営者倶楽部 | 会員数  | 1,320名 |
| とうほう次世代経営塾    | 塾生累計 | 159名   |

(2022年3月末)

コラム 第10回とうほう次世代経営者セミナーの開催 (2022年2月)

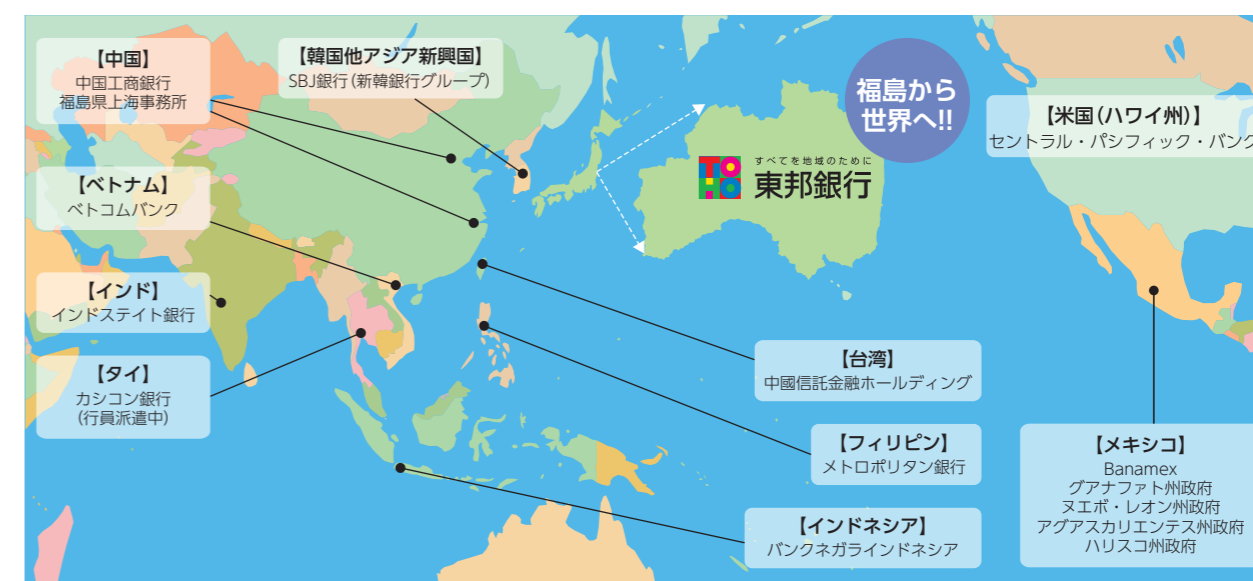
次世代を担う若手経営者や後継者等を対象に、「新しい時代を勝ち抜くために」と題したオンラインセミナーを開催しました。

第一部ではコロナ禍により注目が高まるDXをテーマに、DXに取り組むにあたっての考え方や導入事例等に関する講演を、第二部では新規上場をテーマに、新規上場を果たすまでの苦労や課題解決に向けた取組み等についての講演をいただき、参加された経営者の皆さまに理解を深めていただきました。



海外マーケット進出支援

当行は、グローバル化の進展にあわせ、現地の海外銀行等との業務提携や行員の派遣を行い、お取引先の海外での事業展開を積極的に支援しています。



● 当行海外駐在員による現地最新情報発信

2021年7月より、JETRO福島・福島県共催で中国・ベトナム・タイの最新事情と日系企業の動向をテーマとした「現地発オンラインセミナー」を開催しました。

当行海外駐在員3名が、各国の最新ビジネス事情等について発信しました。



● バンコク商談会(2021年11月) 上海商談会(2021年10月) ベトナム商談会(2021年11月)

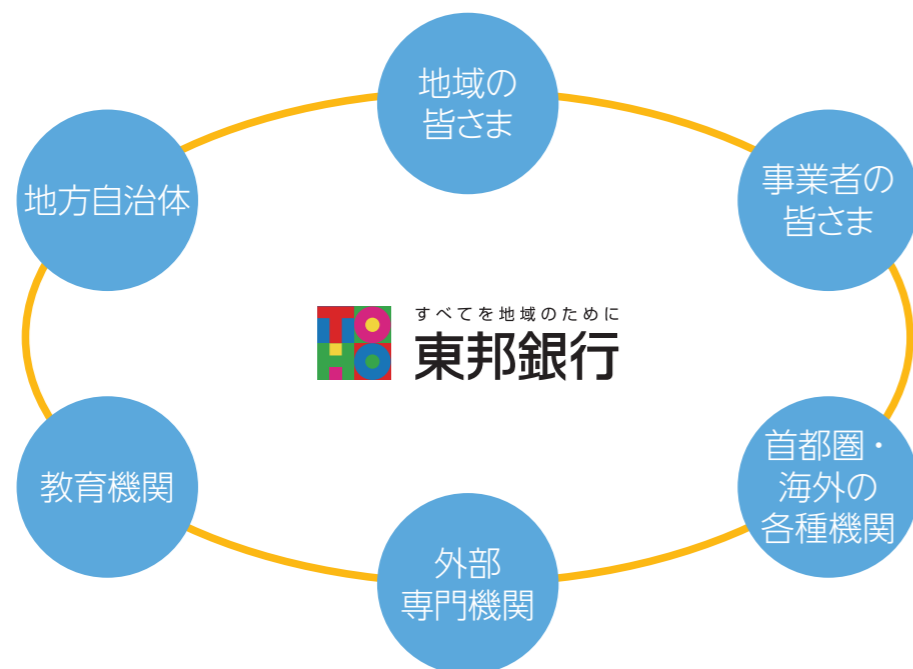
福島県と協働で出展企業を支援し、県内企業への海外販路拡大支援を目的として実施しているものづくり商談会です。当行では、海外へ事業展開されるお客さまのニーズに応えるとともに福島県経済の国際化に貢献できるよう努めてまいります。

① 法人コンサルティング戦略

2. 地方創生への取組み

地域の様々な課題に対して、外部機関とも連携し最適なサポートメニューを提案・展開しています。

「まち・ひと・しごと・創生総合戦略」サポート体制とメニュー



相互連携・情報収集・提供

|                           | まち                         | ひと         | しごと       |
|---------------------------|----------------------------|------------|-----------|
| 地域の課題解決に向けた取組み            | 企業立地・産業集積                  | アグリ・6次化支援  | 再生可能エネルギー |
|                           | 医療福祉機器                     |            |           |
|                           | 企業のライフステージに応じた経営課題提案型営業の展開 |            |           |
|                           | 創業支援                       | ビジネスマッチング  |           |
| 地域産業の競争力強化                | 海外展開支援                     | 事業再生・経営改善  |           |
| 地方への人材還流・人材育成・雇用対策        | 観光・地域活性化・ふくしまの逸品紹介         | 移住定住促進     |           |
| 地方都市における経済・生活圏の形成         | 空き家・廃校活用提案                 | 子育て支援・健康促進 |           |
| 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化 | ふくしまPPP/PFI研究会             | 連携による情報発信  |           |

自治体等との連携

当行では、自治体等と包括連携協定を締結し、相互の資源を有効に活用しながら、産業振興や子育て支援など幅広い分野で連携し、地域の特性やニーズを捉えた取組みを展開しています。

(締結順：累計29自治体)

福島県、矢吹町、郡山市、伊達市、福島市、白河市、二本松市、須賀川市、本宮市、いわき市、会津若松市、田村市、喜多方市、西郷村、相馬市、棚倉町、桑折町、国見町、新地町、三春町、小野町、檜葉町、南相馬市、広野町、川俣町、富岡町、浪江町、下郷町、飯館村

【参考】指定金融機関自治体数 県内60自治体のうち32自治体（輪番制を含む）

地方創生・地域活性化への取組み

● 福島県・東京海上日動火災保険(株)連携「しごと体感ツアー」の開催（2021年9月）  
都市部への人口流出の課題に対応するため、福島県内で働くことのイメージをつかみ、U・I・Jターンを後押しすることを目的として「しごと体感ツアー」をオンライン開催し、県内外の大学生28名が参加しました。

【参考】「地方創生・SDGsの推進に関する連携協定」（2020年3月）

当行・福島県・東京海上日動火災保険(株)が相互に連携し、それぞれの強みを活かした福島県ならではの「地方創生とSDGs」のさらなる推進を図ることを目的に締結。

● 地域の人材育成支援（2021年9月）

イノベーション・コースト構想推進機構と連携し、新地町立尚英中学校で「地域の産業構造を学ぶ～自分たちの住む地域の未来を考えてみよう～」と題した出前講座を行いました。当行より「福島県の産業構造」と「地域と密接にかかわる地方銀行の役割・業務内容」について講話を行い、同機構より「イノベーション・コースト構想の概要・取組」に関する講話とドローンの操作体験プログラムを実施しました。



● お客さま応援運動「とうほうマルシェ」（2020年10月～ 運用開始）

地域経済を元気にしたい、お取引先のお役に立ちたいとの思いから、コロナ禍の影響を受けるお客さまを応援することを目的として、当行役職員が地元の商品を購入する「とうほうマルシェ」を実施しています。



取組実績 224先/12,212千円(3月末時点累計)

● 観光振興への取組み

東北観光金融ネットワーク

当行、青森銀行、秋田銀行、岩手銀行、七十七銀行、山形銀行および日本政策投資銀行と2017年3月に「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」を締結し、「東北観光金融ネットワーク」(通称：FINE + 東北)を設立しました。

各行のネットワークを融合させ、観光関連産業の事業化支援やビジネスマッチング等を通して東北全体の観光振興に貢献してまいります。

【連携企画】

東北の「いいね!」をもっと多くの人に届けよう!!

【第4回】FINE+東北 インスタグラムフォトコンテスト

テーマ：写真で楽しむ東北旅

応募期間 【春・夏】2022.3.22～2022.8.31

【秋・冬】2022.9.1～2022.12.31

【参考】過去の開催

【第3回】テーマ：巡る・出会う、私の新しい東北

応募期間 2020.12.14～2021.9.30

【第2回】テーマ：アイラブ東北!地元のオススメ

応募期間 2019.11.11～2020.3.31

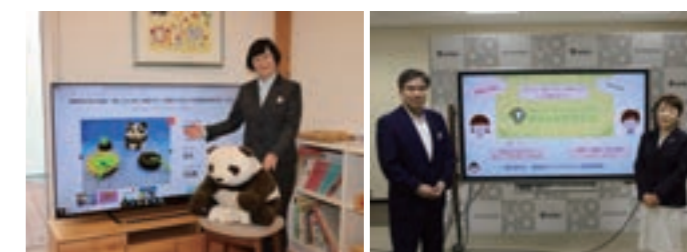
【第1回】テーマ：「いいね!東北」といいたくなるモノ

応募期間 2019.4.1～2019.8.31

● 「クラウドファンディングを活用した地域活性化事業」

(2021年11月～)【創立80周年記念事業】

当行創立80周年記念事業の一環として、クラウドファンディングを活用し、福島県内において地域活性化に資する取組みを目指す方を対象に、「利用手数料の一部補助」と「プロジェクト達成に向けたPR支援」を行っています。

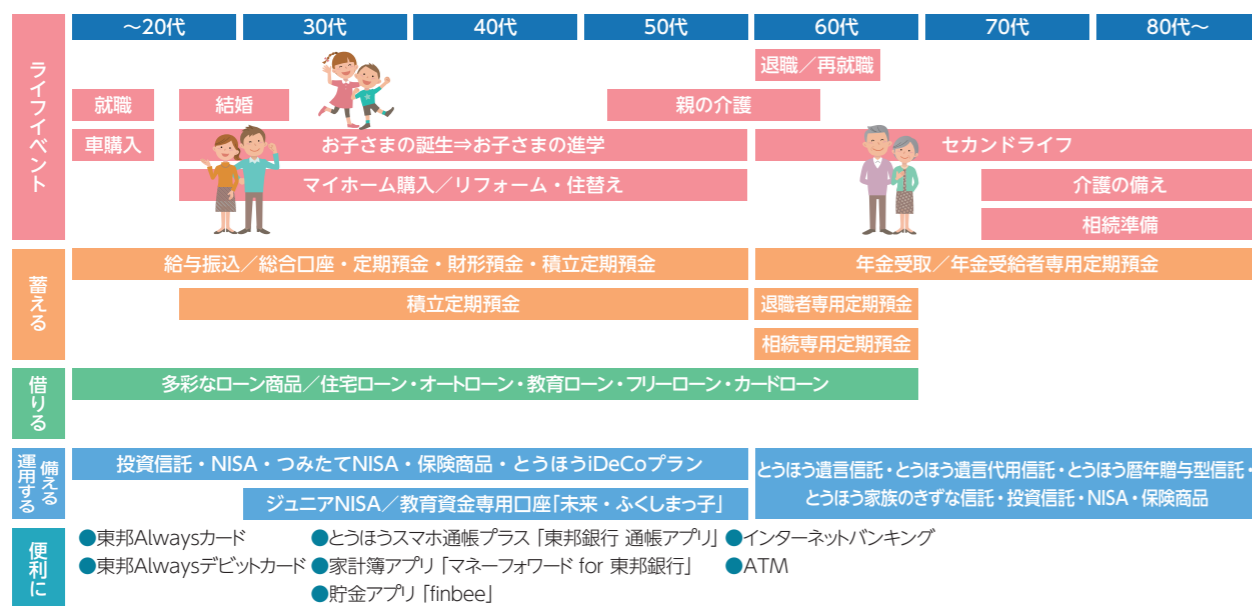




② 個人コンサルティング戦略



当行は、お客さまのライフイベントや多様なニーズにお応えするため、様々な商品・サービスを提供しています。



1. 資産形成への取組み

結婚や出産、住宅購入など、ライフイベントごとの支出や、退職後のセカンドライフへの備えが必要とされています。当行では、長寿化による『人生100年時代』において豊かな人生をお過ごしいただくため、お客さまに適した資産形成のご提案を行っています。

安定的な資産形成として「長期・分散・積立」の観点から、少額から投資可能な積立型金融商品(積立投信・平準払保険)の提案を積極的に行っています。

2020年7月には、ほけんの窓口グループと提携し「とうほう保険プラザ」を開業するなど、お客さまのニーズに合った商品提案に努めた結果、積立型金融商品の契約件数は着実に増加しています。

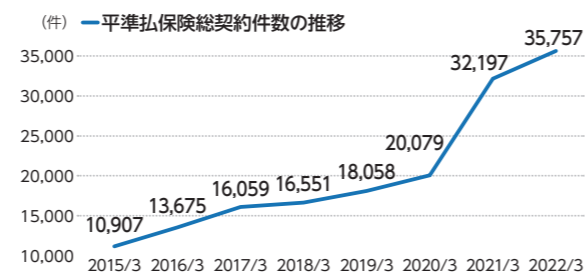
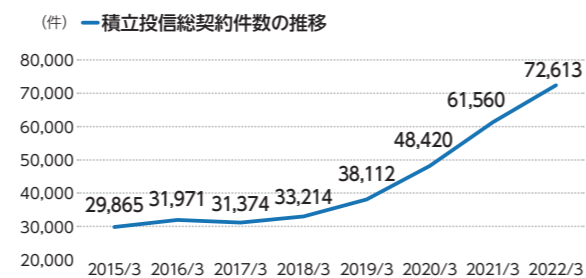
今後もお客さまの中長期的な資産形成へのサポートに取組むとともに、有益な情報をタイムリーにお届けしてまいります。

● 銀・証連携強化

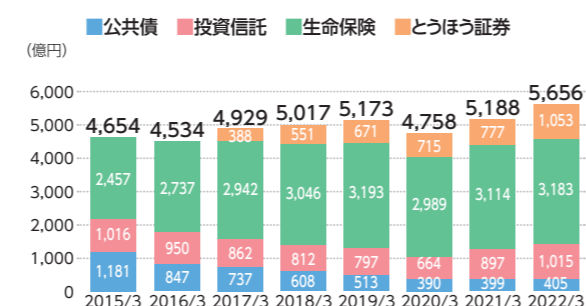
お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、2016年4月とうほう証券を開業し、お客さま一人ひとりのニーズに合ったサービスのご提供と専門性の高い商品をご提案できる体制を構築しています。

グループ全体での預かり資産残高は5,600億円を突破。今後ともお客さまのニーズに沿ったご提案を行ってまいります。

積立型金融商品



グループ預かり資産残高



2. ライフプラン支援への取組み

● 個人向けローンの基本方針(取組方針)

経済環境や生活様式の変化を踏まえ、お客さまのニーズに合わせた最適な商品・サービスを提供する対応を基本としております。

住宅ローン

長くお取引いただくお客さまとのリレーションを強化し、経済環境や生活様式の変化に合わせたご提案でお客さまの幅広いニーズの実現をお手伝いいたします。

大手ハウスメーカーや地元住宅事業者との連携を強化し、きめ細かい対応をすることで、住宅ローンの増強とお客さまとの総合取引拡大に取り組んでおります。

無担保ローン

職域セールス(職域による個人向けローン推進)や各種キャンペーンの実施に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、非対面取引が拡大傾向にあり、2021年度は「WEB完結ローン」が無担保ローン実行額全体の7割程度まで増加しています。

お客さまにとって利便性の高い、WEB等を活用したご来店不要で申込みから契約まで完結するローンのニーズにお応えするため、非対面によるお申込みをメインとした無担保ローンの増強を行っております。

● 住宅取得支援(住宅ローン)

住宅取得に対する様々なお客さまサポートの実施により、住宅ローン残高は堅調に推移しており、前年度比171億円増加の7,807億円となりました。

【お客さまサポートへの商品・サービス】

- 住宅資金以外にも、諸費用・目的資金など最大700万円までご融資可能な「東邦スーパー住宅ローン『プラス7』」
- 万が一に備えた「がん保障特約付住宅ローン」
- 来店不要で申込み可能なWEBによる「住宅ローン事前申込みサービス」

● 多様な資金ニーズへの対応(無担保ローン)

無担保ローンは、お車に関する資金にご利用可能な「オートローン」、教育に関する資金にご利用可能な「教育ローン」のほか、お使いみちを限定しない「フリーローン」や「カードローン」など、お客さまの資金のニーズに沿った幅広い商品を取り揃えております。

また、お客さまの利便性向上に向け、お申込みからご契約までWEBで完結できる商品を拡充しております。

● 各種ローンのご相談への対応(ローン専門店)

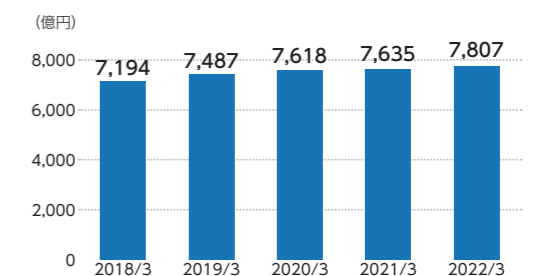
平日のご来店(ご相談)が難しいお客さまへも対応可能となるよう、ローン専門店では土曜日・日曜日も営業することでお客さまのご相談ニーズにお応えしております。

【ローン専門店】

|           |   |
|-----------|---|
| 福島県内(6店舗) | ローンプラザ福島、郡山ローンセンター(郡山営業部内)、八山田ローンセンター(八山田支店内)、白河ローンセンター(新白河支店内)、会津ローンセンター(滝沢支店内)、いわき鹿島ローンセンター(いわき鹿島支店内) |
| 宮城県内(1店舗) | 仙台ローンセンター(仙台支店内)  |

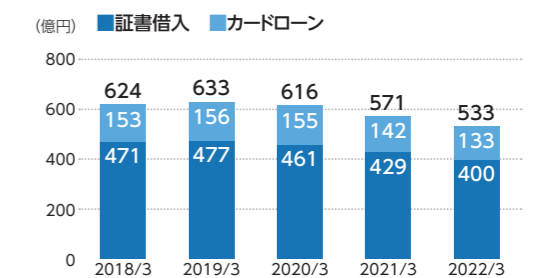
専門スタッフが対応することにより、専門知識を持った行員がアドバイスならびに最適な提案(各種商品・サービスの提案、総合取引拡大)を行っております。

住宅ローン残高推移



2020年4月1日より、個人ローンに含まれるアパートローンの内、一定残高以上を事業性貸出として管理しております(60億円移管)。

無担保ローン残高推移



② 個人コンサルティング戦略

3. 相続関連・信託業務

当行は、人生100年時代の終活サポートとして「相続」に対する資産承継コンサルティングや「介護や認知症への備え」などについて信託機能を活用してご提案しています。

銀行本体による相続関連・信託業務

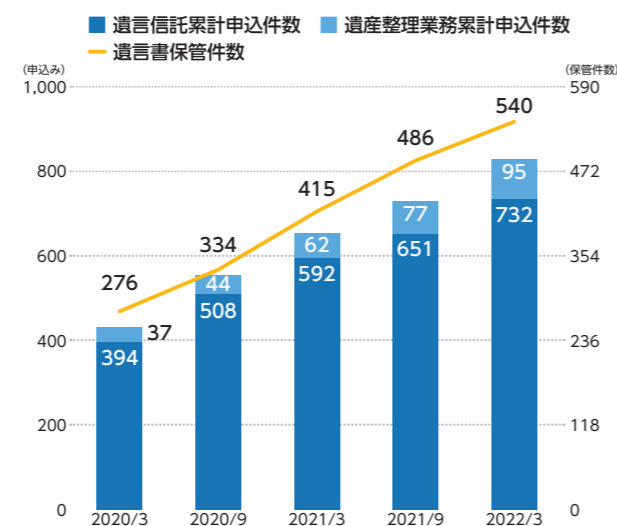
信託業務の兼営認可(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条)に基づき、2017年6月に東北の地方銀行では初めて、銀行本体による「とうほう遺言信託」「とうほう遺産整理業務」の取扱いを開始し、多くのお客さまからご相談をいただいています。

2019年3月には、円滑な資産承継や相続対策ニーズの高まりにお応えするため、金銭信託の「とうほう遺言代行信託」「とうほう暦年贈与型信託」の取扱いを開始しています。

さらに、2021年1月には、介護や認知症への備えとして金銭信託「とうほう家族のきずな信託」の取扱いを開始し、お客さまの幅広いニーズにお応えしています。

(金銭信託の累計申込金額：約69億円)

遺言信託・遺産整理業務申込件数の推移  
遺言書保管件数の推移



【信託を活用した相続関連商品の取扱い】



遺言信託

- 財産台帳の作成
- 遺言書の文案作成
- 証人立会い
- 遺言書の保管
- 遺言執行



遺産整理業務

- 相続手続きの代行
- 財産目録作成
- 遺産分割協議書作成のサポート



遺言代行信託

- 相続発生後、すぐに家族へ金銭交付
- 葬儀資金の準備
- 家族の生活資金



暦年贈与型信託

- 贈与手続きの代行
- 贈与契約書作成不要
- 子供や孫への生前贈与で相続対策

信託を活用した「介護や認知症への備え」(SDGs)

人生100年時代による長寿化・高齢化社会の進展に伴い、認知機能の低下に関する諸問題が生じ始めています。

当行は、介護や認知症に備える金銭信託「とうほう家族のきずな信託」の取扱いにより、高齢のお客さまの安心・安全な生活を支える取組みに貢献してまいります。

【とうほう家族のきずな信託の特徴】

|       |   |
|-------|---|
| ① 備える | お客さまに介護が必要な状態や認知症を発症した際、介護費・医療費等を代理人が円滑に引出し |
| ② 見守り | お客さまや代理人による引出し状況をご家族が確認                     |
| ③ 遺す  | 相続が発生した際、あらかじめ指定したご家族に資金を交付                 |



高齢のお客さまに対する様々な取組み (SDGs)

当行は、遺言信託や金銭信託による資産承継コンサルティングに加え、お客さまのご資産やご家族状況に応じたニーズに対して各種ご提案を行います。多くの専門業者との提携を拡充し、人生100年時代におけるお客さまの様々なニーズにお応えしています。

【お客さまのニーズ】

- 公正証書遺言で財産を遺す人・遺す割合を自分で決めたい。
- 葬儀・納税費用等、家族がすぐに使えるお金を準備したい。
- 生前贈与を活用して相続対策をしたい。
- 介護や認知症に備えたい。「任意後見」を依頼したい。
- 不動産の有効活用・資産の組み換えをしたい。
- 高齢者施設・医療施設等に入居する際の「身元保証」を依頼したい。
- 安否確認や緊急時の駆け付けを行う「見守りサービス」を利用したい。
- 電話による特殊詐欺の対策を行いたい。

【主な対応】

|                              |
|------------------------------|
| 遺言信託                         |
| 遺言代行信託<br>暦年贈与型信託<br>生命保険の活用 |
| 家族のきずな信託                     |
| ビジネスマッチング                    |

遺言信託による遺贈提携

当行は、「遺言信託」において遺贈の提携をしています。

「遺言信託」のスキームを活用し、提携先への遺言による寄附を実現します。

【遺贈提携先】

|         |                |
|---------|----------------|
| 2017年4月 | 国立大学法人福島大学     |
| 2018年5月 | 日本赤十字社福島県支部    |
| 2020年3月 | 公立大学法人福島県立医科大学 |

創立80周年記念事業 落語で学ぶ「相続・遺言」WEBセミナー開催

2021年11月に、創立80周年記念事業として、落語で学ぶ「相続・遺言」WEBセミナーを開催しました。

楽しくわかりやすい相続落語で、相続への関心の高まりにお応えしました。



3 デジタル・IT戦略



当行では、お客さまニーズの多様化や急速に進展するデジタル化への対応として、APIを通じて外部事業者と連携し、各種デジタルサービスの拡充に取り組んでいます。また、TSUBASAアライアンスによる他行との広域連携を活用し、新しいデジタルサービスの検討を進めています。

今後も急速に普及するスマートフォン向けのサービスを中心に、金融サービスの新たな付加価値を生み出すとともに、デジタルサービスと店舗(対面)の融合を図りながら、お客さまの利便性向上に向けた取組みを強化していきます。

フィンテック企業との連携

2018年10月より、様々なフィンテック企業等と安全かつスピーディに接続できる「TSUBASA FinTech共通基盤(API※1共通基盤)」の運用を開始しました。

TSUBASAアライアンス参加行とT&Iイノベーションセンター※2が共同で構築したオープンAPIのプラットフォームであり、より多くの個人のお客さまに様々なフィンテックサービスをご利用いただけるようになりました。

法人のお客さま向けのAPIは、法人インターネットバンキング(たすかる君WEB)の契約先を対象に、2020年5月からサービスを開始しています。クラウド会計等のサービスを提供する企業等との安全かつスピーディなデータ連携により、お客さまの業務効率化に貢献できるものと考えています。

当行ではAPIを活用し、コスト抑制を図りながら、お客さまニーズの多様化や社会のデジタル化に対応した先進的なサービスを柔軟かつスピーディに提供していきます。

※1 API: Application Programming Interface の略。お客さまの同意に基づいて銀行等のシステムに外部から接続して安全に情報を取得できるようにする仕組みで、その仕様等を外部事業者に公開することを「オープンAPI」といいます。

※2 T&Iイノベーションセンター: TSUBASAアライアンス参加行の当行、千葉銀行、第四銀行(現: 第四北越銀行)、中国銀行、伊予銀行、北洋銀行と日本IBMが共同で設立し、フィンテックに関する調査・研究・開発を行っています。

東邦銀行 通帳アプリ

(2017年11月～) ※県内[初]

「東邦銀行 通帳アプリ」は、紙の通帳を発行せず、スマートフォンから口座の残高や入出金明細をいつでもリアルタイムで確認できるアプリです。

2017年11月より取扱いを開始し、2022年2月に累計契約件数が10万口座を突破しました。

お申込みはアプリ内で完結し、指紋認証や顔認証により簡単にご利用いただけます。

今後も通帳アプリの利便性をお客さまへご提案することで、利用拡大を進めていきます。

(2022年3月末: 10万6千口座)



- POINT 1 通帳記帳や繰り越しが不要!
- POINT 2 お申込み後明細の確認がいつでも可能!
- POINT 3 環境にもやさしいエコな通帳!
- POINT 4 通帳紛失・盗難の心配不要で安心!

東邦銀行ホームページの全面リニューアル実施

(2021年10月～)

お客さまの利便性向上を目的として、2021年10月に当行ホームページの全面リニューアルを実施しました。

リニューアルではデザインやレイアウトを見直し、お客さまがご利用のスマートフォンやパソコン等、あらゆる端末に最適な画面表示ができるレスポンシブデザインを採用したほか、新たなコンテンツとして、AI(人工知能)がお客さまの質問に自動的に回答するAIチャットボット機能を導入しました。

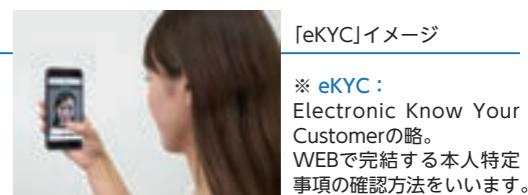
当行では、今後もお客さまのお役に立つ情報やサービスを提供するため、より分かりやすく、より使いやすいホームページの運営に努めていきます。



WEB完結ローンの拡充

2021年4月、WEB(スマートフォン・パソコン)完結の個人向け無担保ローン(オート、教育、フリー)に、AI(顔認証等)を活用したデジタル本人特定事項の確認[eKYC※]を導入しました。スマートフォン等で本人確認書類と容貌(顔)を撮影するだけで本人特定事項の確認が可能となりました。

今後もデジタルサービスの拡充を図り、スマートフォンやパソコンを通じた各種手続きの受付を拡大していきます。



**WEB完結ローン**

- ・インターネットで24時間・365日お申込みが可能!
- ・お申込みからご契約まで来店不要!

WEBで完結できる商品

- オートローン ●教育ローン ●フリーローン
- カードローン[TOHOスマートネクスト]

個人向けインターネットバンキング

個人向けインターネットバンキングは、スマートフォンやパソコンで振込や残高照会、税金・各種料金のお支払や投資信託等のお取引がご利用いただけるサービスです。

お客さまにさらに身近にご利用いただけるよう、2021年10月に振込手数料の引下げを実施しており、実施以降、インターネットバンキングを利用した振込は増加しています。

お申込みは、当行本支店窓口に加え、当行ホームページからお手続きいただけます。

当行では、今後も「いつでも・どこでも・安全に」ご利用いただけるインターネットバンキングを提供していきます。

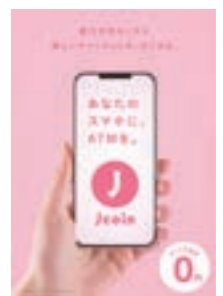
- POINT 1 24時間ご利用可能! ※一部メンテナンス時間を除きます
- POINT 2 ご利用手数料無料!
- POINT 3 顔認証や指紋認証でかんたんログイン!
- POINT 4 振込手数料がお得!

キャッシュレス社会への対応

キャッシュレス決済は、スマートフォンの普及や多数の決済事業者の参入によって、急速に普及しており、地域のキャッシュレス化への対応は、利便性の向上だけでなく、お取引先の販売機会の拡大や業務効率化にもつながるものと考えています。

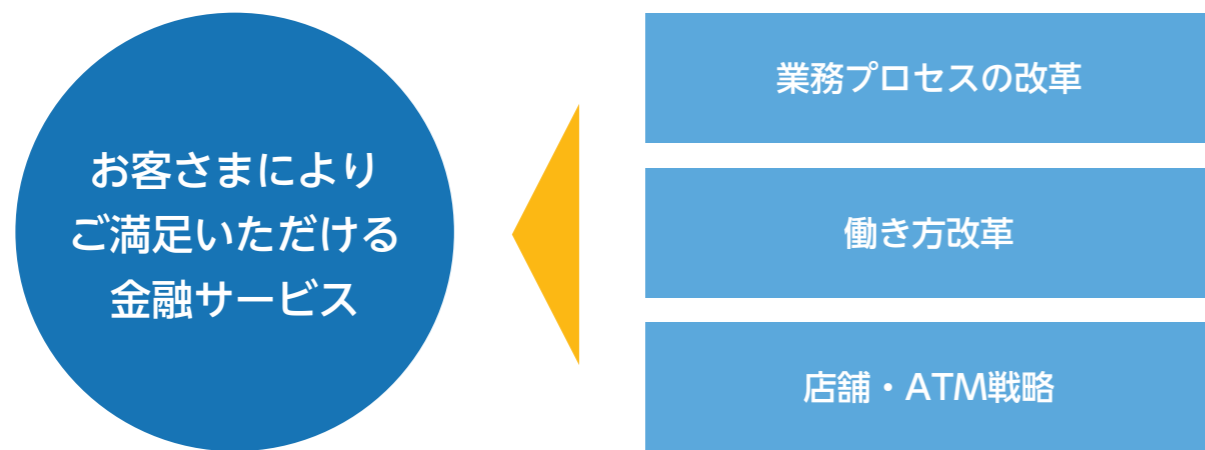
こうした観点から、口座利用者の利便性向上のため、各種スマホ決済サービスとの口座連携や、地域のキャッシュレス決済対応のため、J-CoinPayやクレジットカード加盟店の提案をしております。

また、各種料金の支払における口座振替の利用拡大のため、口座振替依頼書への記入・押印が不要で、インターネットからいつでもどこでも申込みができる「Web口座振替サービス」について、今後も県内自治体や事業者(電気・ガス等)との提携拡大を進めていきます。



4 業務改革

当行では非効率業務の廃止・効率化、場所を選ばない柔軟な働き方の促進、店舗体制の見直し等に取り組むことで、お客さまによりご満足いただける金融サービスを提供できる体制を目指しています。



業務プロセスの改革

印鑑の要らないお手続きなどの事務の簡素化、営業店事務の本部集中化などに組み込み「お客さまの利便性向上」や「お客さまとの接点強化」を実現できる体制を目指しています。

● 印鑑レス取引

2021年3月より、お客さまの押印不要でお取引いただける「印鑑レス取引」を開始し、対象取引を拡大しております。

これにより、お客さまに押印をいただくことなく各種残高証明書の発行や少額口座のご解約手続きが可能となり、お客さまの利便性向上および営業店の効率化が図られています。

● 本部集中化

これまでに営業店で行っていた融資実行業務等の本部集中化等を実施しております。

2021年度は新たに為替関連業務で定額自動送金登録業務の本部集中化を実施しました。

これにより、ご融資や各種相談業務に十分な時間を確保し、お客さまの様々なニーズにお応えできる体制が整備されています。

● RPA\*

2019年4月よりRPAを導入し、本部の事務集中部門を中心に活用しています。

定型かつ大量の業務処理をRPAで代替することで年間約7,000時間を削減し、本部業務の大幅な効率化・迅速化を進めています。

\*ロボティック・プロセス・オートメーション：定型的な事務作業を代行するソフトウェア



働き方改革

ペーパーレスを中心とした働き方改革に取り組み、従業員が場所を選ばない柔軟な働き方の実現を目指しています。

● ペーパーレスの推進

情報伝達の迅速化・情報資産管理リスクの低減・テレワークの更なる拡大を目的にペーパーレスを推進しています。

経営会議をはじめ、多くの会議はタブレットやノートPCで開催され、紙資料の大量削減を実現しています。

● 業務用スマートフォン等のデバイス活用

2022年1月より、営業担当および本部勤務の従業員を中心に業務用スマートフォンを導入し、行内外での業務に活用しております。

これにより、お客さまと担当者間の直接連絡が可能となり、電話の取次ぎなどでお待たせすることなく、迅速な対応ができるようになるほか、お客さま訪問時にビデオ通話を使用した本部専門スタッフを交えての遠隔ご相談対応などが可能となります。

店舗・ATM戦略

少子高齢化による人口減少、キャッシュレス化の進展等を踏まえ、当行はマーケット特性やお客さまのニーズを考慮した店舗網の再構築、機能の見直しを進めています。



● 支店併設化店舗

2021年度は、5カ店の支店併設店舗化を実施し、拠点集約による営業人員の集中化によりコンサルティング機能を強化しております。

● 非対面チャンネル

店舗にご来店いただかなくてもお取引いただける、WEB完結ローンやスマートフォンアプリの更なる拡充によりお客さまの利便性向上を図ってまいります。

5 人事・人材育成戦略

ダイバーシティ

ダイバーシティ・働き方改革を推進する

多様な働き方を自らが選択できる環境の中で多様な人材が活躍し、持続的成長を支える

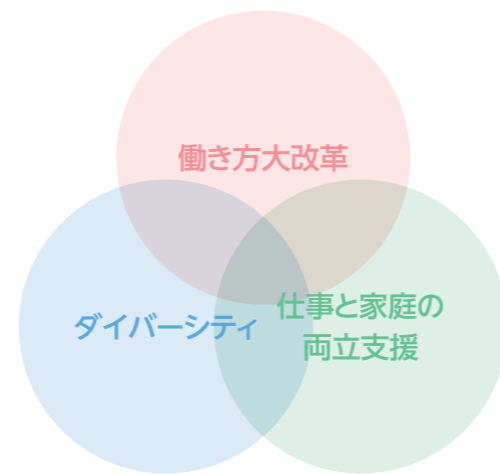


多様な働き方の推進

「従業員が輝く(従業員の成長)」

持続的成長を支えるには、多様な視点や価値観を持った人材が持てる能力を最大限発揮しうる環境を整備することが重要であると考えています。

当行は、柔軟かつ大胆な働き方大改革のもとで、女性やベテラン、チャレンジドの職員が活躍し、持続的成長を支える組織風土の醸成に取り組んでいます。



- 完全フレックスタイム制**  
従業員が日々の勤務時間を主体的に決定し、柔軟に勤務ができる
- テレワーク**  
ICTを活用し、時間や場所を有効に活用し働くことができ、仕事と家庭の両立にも有効
- 副業・兼業**  
個人が有するスキルを活用し、地域貢献や人脈づくりを目的に副業・兼業を認める
- 服装自由化**  
柔軟な発想が生まれやすい自由闊達な職場づくりを通じて生産性向上につなげる

時間外勤務が大幅に削減

2015年度 平均月間時間外勤務  
30時間11分

2021年度 平均月間時間外勤務  
15時間16分

仕事と家庭の両立支援

- 事業所内保育施設 (3か所)
- 復職支援セミナー
- 介護セミナー
- 家族あんしん休暇
- イグまご休暇
- 短時間勤務制度・短日勤務制度
- 配偶者帯同転勤制度
- キャリアサポート休職制度

TOPICS 事業所内保育施設の定員を拡大

従業員が安心して働ける環境の整備や出産・育児休業からの復職を支援するため、2014年10月に事業所内保育施設「とうほう・みんなのキッズらんど」を開設し、現在、3か所で運営しています。

就業継続に伴い年々利用者が増え、2019年10月に「福島・ノース棟」の定員を19名から30名に拡大しました。

利用者数 開所以来累計**245名** (2022年3月末)



●女性の活躍推進

女性が生き生きと働くことのできる組織づくりを目的に、2009年「女性活躍推進プロジェクト」を組成しました。2017年には『多様な働き方』をさらに推進する観点から、「ダイバーシティ推進プロジェクト」へ名称を変更し、2020年度末まで活動しました。その後も銀行として多様な人材が活躍できる環境づくりに向けた活動を続けています。

女性が活躍できる職場環境の整備が進み、役員や部長、支店長として活躍する女性が増えています。(女性役員者比率**21.8%** 2022年3月末)

2017年には、内閣府の女性が輝く先進企業表彰において「内閣総理大臣表彰」を受賞するなど、外部からも高い評価を受けています。

●ベテラン・シニアの活躍機会拡大

長寿化社会が進展する中、60歳以降においてもこれまでの豊富な経験と知識を活かし、引き続き活躍できる機会を広げています。組織の重要な役割を担当し、やりがいや働きがいを持って働く姿は若手行員にとっても良い刺激となっています。

➔60歳から70歳までの就業者数 **163名** (2022年3月末)

60歳以降も支店長や部長として活躍できる環境を整備

●チャレンジドの活躍

障がい者の雇用促進、就労支援に積極的に取り組んでいます。2012年3月に設立した特例子会社「とうほうスマイル」では、ハンディキャップのある社員が高いスキルで活躍しています。



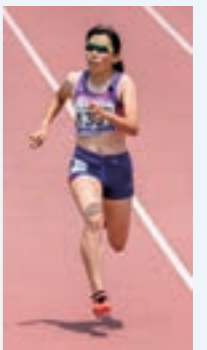
特例子会社「とうほうスマイル」

➔障がい者雇用者数**60.5名** (障がい者雇用率算出人員)  
➔障がい者雇用率**2.31%\*** (グループ全体2022年3月末)

\*「障害者雇用促進法」法定雇用率2.3%を上回る水準

障がい者スポーツ

当行陸上競技部にはアジア記録を有する佐々木真菜選手(視覚障がい)が在籍し、国内外で活躍しています。佐々木選手は東京パラリンピック2020に女子T13クラス400mの日本代表選手として参加し第7位の成績を収めました。



佐々木真菜選手

●取組みに対する外部からの主な評価

|          |  |
|----------|--|
| 2016年9月  | 『えるぼし』(2段階目)認定(厚生労働省)                                  |
| 2017年5月  | 『プラチナくるみん』認定(厚生労働省)                                    |
| 2017年12月 | 「平成29年度 女性が輝く先進企業表彰」における『内閣総理大臣表彰』受賞(内閣府)              |
| 2017年12月 | 「均等・両立推進企業表彰 ファミリー・フレンドリー企業部門」における『厚生労働大臣優良賞』受賞(厚生労働省) |
| 2018年3月  | 「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞における『実行委員会特別賞』受賞(人を大切に作る経営学会)       |
| 2018年11月 | グッドキャリア企業アワード2018『イノベーション賞』受賞(厚生労働省)                   |
| 2019年2月  | 働きやすく生産性の高い企業・職場表彰における『キラリと光る取り組み賞』受賞(厚生労働省)           |
| 2019年3月  | 『新・ダイバーシティ経営企業100選』受賞(経済産業省)                           |



女性が輝く先進企業表彰における「内閣総理大臣表彰」受賞

復職支援セミナー  
先輩女性従業員が仕事と育児の両立やキャリア形成についての悩みをアドバイス



5 人事・人材育成戦略

地域・お客さまの成長を担う人材育成

～「とうほうユニバーシティ」による多様な人材の活躍と成長のサポート～

従業員一人ひとりが自らの成長を主体的に考え行動するための  
様々な機会を「とうほうユニバーシティ」を通じて提供し、積極的なチャレンジをサポートしています。

人材育成戦略

|                     |                       |                                    |                        |                               |
|---------------------|-----------------------|------------------------------------|------------------------|-------------------------------|
| 高い倫理観のある<br>職場風土の醸成 | マネジメント力強化<br>のための人材育成 | 営業力の強化と<br>コンサルティング力<br>向上のための人材育成 | 永続的な成長を担う<br>中長期的な人材育成 | 基本に忠実な業務能力<br>の向上のための<br>人材育成 |
|---------------------|-----------------------|------------------------------------|------------------------|-------------------------------|

地域・お客さまの成長を担う人材の育成⇒「多様化するお客さまのニーズにお応えできる幅と厚みのある人材の育成」

求められる人材像



お客さまのニーズに  
“ワンストップで応えられる”  
人材

経営課題、  
お客さまの変化に  
“気づき”ができる人材

“高い専門性を備え”  
お客さまの信頼に  
応えることのできる人材

人間力

(人としての魅力・人として力強く生きていくための総合的な力)

● とうほうユニバーシティ

新入行員から部店長にいたるまでの各階層別研修や、法人・個人コンサルティングスキル、融資、コンプライアンス等のテーマ別研修、本部各部署に短期間滞在し専門スキルを習得する「行内留学」、自己啓発促進のための「ホームラーニング(eラーニング)」等、充実したプロフェッショナル人材の育成に向けた取組みを行っています。

|       |                           |  |
|-------|---------------------------|--|
| 重点取組み | キャリアの自律に向けた取組み強化          | 「コンサルティング営業スキルチャレンジ制度」による自己スキル認識と新たな目標設定、「1on1ミーティング」の実施などにより、キャリアの自律をサポート。  |
|       | コンサルティング営業力・専門能力の強化       | 充実した行内研修をはじめ、本部やグループ会社で学ぶ「行内留学」、多様な業態・業種で学ぶ「外部トレーナー」により、専門能力・コンサルティング力を強化。   |
|       | 営業現場での実践力強化               | ロールプレイングやディスカッション等の参加型研修や「判断力・提案力」強化を目的とした研修により、実践の場で活躍できる人材を育成。             |
|       | 自ら学ぶ風土の確立                 | 中小企業診断士やFP等の専門資格取得をサポートするとともに、「ホームラーニング(eラーニング)」による自宅学習や休日セミナー等、自主的な学びの場を提供。 |
|       | 本部サポート・相談体制の充実            | 本部サポートチーム帯同による営業店実践力強化(フィールド・セールス・トレーニング)を実施。また、メンター制度等により、若手行員の相談体制を充実。     |
|       | マネジメント力とフォローアップの強化・マインド醸成 | 部下の主体性を引き出す「1on1ミーティング」の実施と、OJTマインド醸成のためのセミナー開催等により、さらなる信頼関係構築とチームワークを強化。    |

● 研修所「とうほう庭坂キャンパス」

人材育成を担う研修拠点「とうほう庭坂キャンパス」は、130名を収容できる講堂や大小研修室7室などを有し、様々なスタイルに合わせた研修を実施しています。

特に、営業店と同じような窓口やATM機を備えた「模擬店舗」研修室では、窓口研修や端末機器・ATM等の操作訓練がより実践的に行え、即戦力の養成に役立っています。

また、食堂や浴室がリニューアルされ、仲間とのコミュニケーションを深める場にもなっています。

➔ [設備概要]

|              |      |
|--------------|------|
| 最大宿泊人数       | 112名 |
| 講堂           | 130席 |
| 研修室7室        | 78席  |
| 食堂           | 130席 |
| グラウンド(野球2面)  |      |
| 室内練習場、ブルベン併設 |      |
| テニスコート(6面)   |      |



「模擬店舗」による実践研修



TOPICS

入行3年目の「初級行員ステップアップ講座 ～福島の今を知る～」

講座の主旨

東日本大震災や原子力発電所事故からの経過とともに、福島県の多くのエリアで復興が進み、災害に対する風気が進んでいます。一方で、未だ避難を余儀なくされている方は2万人以上おり、避難解除となっても以前のような賑わいを取り戻せていないのが現状です。

このような中、当行には「福島の復興のために貢献したい」との熱い思いを抱いて入行する行員が多くおり、その志を携えて業務に当たりますが、日々の忙しさに追われ、銀行員としての夢や初心が希薄となるケースもあります。

そこで、毎年、3年目行員を対象にした階層別研修において、福島県庁の協力を得、被災地を視察するフィールドワークを取り入れています。「3.11」からそのままとなっている民家や工場、原生林化する水田や畑を目の当たりにし、また、復興を支えている様々な企業や施設を訪問することで、銀行員として何をしたいと考えていたのか、地域金融機関職員として、今何ができるのかを真剣に考える機会としています。

フィールドワーク後に実施するグループワークでは、被災地での起業や地域活性化についてアイデアを出し合い、ビジネスモデルを考えることで、中堅行員へ向けての新たなスタートの機会としています。

このような、入行同期で実施するフィールドワークは、座学だけでは得られない学び・気づきがあり、地域やお客さまの成長を担う人材育成には欠かせない大切な機会と捉えています。



福島ロボットテストフィールドから沿岸地域の復興状況を確認



福島ロボットテストフィールドでドローンの飛行エリアの説明を受ける



お取引先から事業再開の道のりと、漁港の特色等の説明を受ける



グループワークで、企業や地域活性化についてのアイデアを出し合う



各グループにて取り纏めたアイデアを模造紙で表現



各グループ毎にアイデアを発表

6 アライアンス戦略



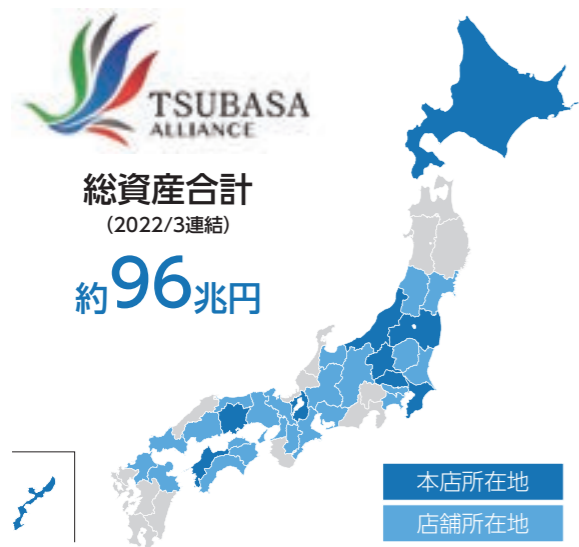
TSUBASAアライアンス

- (1) 地域の持続的な成長や金融システムの高度化、参加行グループの企業価値の増大に資する連携施策の立案・推進、参加行のトップライン増強・コスト削減に寄与する施策の立案・検討を行うことを目的に2015年10月に発足した地銀10行(当行、千葉銀行、第四北越銀行、中国銀行、伊予銀行、北洋銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行)が参加する広域連携の枠組みです。
- (2) 当行は、2016年3月に参加し、広域連携および規模のメリットを最大限活かしながら、様々な分野で連携の幅を拡大しています。

|        |                                  |   |
|--------|----------------------------------|---|
| 主な連携施策 | T&Iノベーションセンター(株) (TSUBASA&日本IBM) | TSUBASA FinTech共通基盤 (オープンAPI <sup>※1</sup> )の開発・運用・保守、フィンテックビジネスコンテスト     |
|        | 金融サービスの高度化                       | 協調融資、相続関連業務の提携、資産運用業務にかかる提携、地方自治体向け公金収納サービスに関する業務提携、M & A 情報連携、お客さま相互紹介 等 |
|        | TSUBASA基幹系システム共同化                | 当行は次期勘定系システムとして、TSUBASA基幹系システム <sup>※2</sup> 共同化へ2024年以降参加予定              |

※1 API: Application Programming Interfaceの略。お客さまの同意に基づいて銀行等のシステムに外部から接続して安全に情報を取得できるようにする仕組みで、その仕様等をフィンテック企業等の外部事業者に公開することを「オープンAPI」といいます。

※2 TSUBASA基幹系システム: 株式会社千葉銀行、株式会社第四北越銀行、株式会社中国銀行および日本アイ・ピー・エム株式会社が構築した、開発・運用・保守を共同で行うシステムです。



| 加盟銀行             | 本店所在地    | 加盟年月     |
|------------------|----------|----------|
| 千葉銀行             | 千葉県千葉市   |          |
| 第四銀行(現: 第四北越銀行)* | 新潟県新潟市   | 2015年10月 |
| 中国銀行             | 岡山県岡山市   |          |
| 伊予銀行             | 愛媛県松山市   |          |
| 東邦銀行             | 福島県福島市   | 2016年3月  |
| 北洋銀行             | 北海道札幌市   |          |
| 北越銀行(現: 第四北越銀行)* | 新潟県長岡市   | 2018年4月  |
| 武蔵野銀行            | 埼玉県さいたま市 | 2019年3月  |
| 滋賀銀行             | 滋賀県大津市   | 2019年5月  |
| 琉球銀行             | 沖縄県那覇市   | 2020年4月  |
| 群馬銀行             | 群馬県前橋市   | 2020年12月 |

\*第四銀行と北越銀行が2021年1月1日に合併

「TSUBASAアライアンス」提携の進化(深化)

● T&Iノベーションセンター(株)の設立

急速な情報通信技術の進展に伴い、金融と結びついた「FinTech」と呼ばれる様々な革新的なサービスの開発が国内外で活発化されたことに伴い、2016年7月にTSUBASAアライアンスに加盟する地方銀行6行(当行・千葉銀行・第四北越銀行・中国銀行・伊予銀行・北洋銀行)および日本アイ・ピー・エムの出資により設立いたしました。その後、TSUBASAアライアンスに新たに加盟した4行(武蔵野銀行・滋賀銀行・琉球銀行・群馬銀行)の出資を得て、さらに付加価値の高い金融サービスの実現に向けた調査・研究活動を実施しております。

上記のTSUBASAアライアンス加盟行からの委託を受け、FinTech を活用した金融サービスの企画・開発およびオープンAPIのプラットフォームである「TSUBASA FinTech 共通基盤」を開発し、運営しております。

● TSUBASAアライアンス(株)の設立

「TSUBASAアライアンス」参加行は2020年7月、共同出資会社の「TSUBASAアライアンス株式会社」を設立いたしました。

2015年10月の発足以降、「TSUBASAアライアンス」は経営統合によらない地銀広域連携の枠組みとして独立性を堅持しながら年々規模を拡大しており、連携の分野もフィンテックや事務・システムの共同化、相続関連業務、シンジケートローンの共同組成など多岐にわたっています。こうした連携施策の一層の効率化・高度化を目的に、各行に共通する業務や機能の集約を図り、同社がそのプラットフォームとしての役割を担っています。

AMLセンターの開設

2020年10月、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止に関連する業務としてAML (Anti-Money Laundering)センターを開設いたしました。

当センターでは、各行の知見やノウハウを集約しつつ、国際的な要請を踏まえた態勢高度化を共同で進めております。同社を活用し、今後も様々な業務で「TSUBASAアライアンス」による連携の取組みを強化してまいります。

事業戦略部の設置

2020年7月に設立した共同出資会社「TSUBASAアライアンス株式会社」内に、2021年10月1日付で事業戦略部を設置いたしました。

事業戦略部は、千葉銀行本店を拠点として活動し、TSUBASAアライアンス参加行から派遣された担当者が、各行の企画部門と緊密に連携しながら「DX関連施策の推進」「人材育成・ダイバーシティ」「ESG・SDGs」「情報集約・活用」「新事業への取組み」など、共通する重要課題に関する共同化や集約化に向けた企画・提言などを行っております。参加行の担当者が事業戦略部に一堂に集まることで、参加行の知見を集約しながら、TSUBASAアライアンスによる連携の取組みを一層高度化させてまいります。

地方創生・地域経済活性化に向けたアライアンスの拡大

● 他金融機関等との連携拡大

■ 共同ファンド

■ 協調融資

■ トレーニー派遣

- 地域活性化に直結する事業再生/事業承継支援での連携
- 資本性ローン

■ 金融調整・計画策定支援

- 高度化人材の派遣
- スポンサー探索
- 業態転換支援
- SDGsビジネス展開支援

■ 再エネ案件

■ トレーニー派遣

- 地場企業の経営支援等、トータルソリューションの提供
- メガバンクの高度化人材のマッチング

■ 産学連携協定

・金融教育

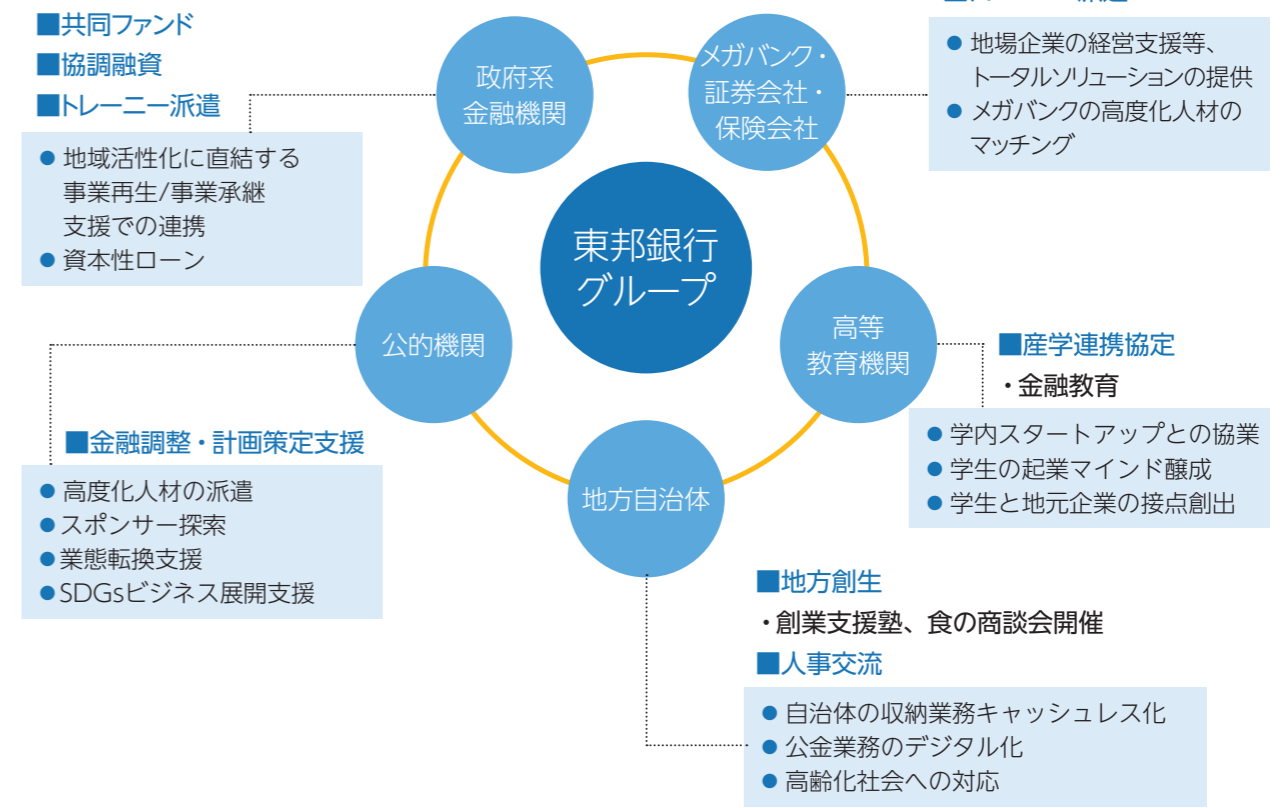
- 学内スタートアップとの協業
- 学生の起業マインド醸成
- 学生と地元企業の接点創出

■ 地方創生

- 創業支援塾、食の商談会開催

■ 人事交流

- 自治体の収納業務キャッシュレス化
- 公金業務のデジタル化
- 高齢化社会への対応



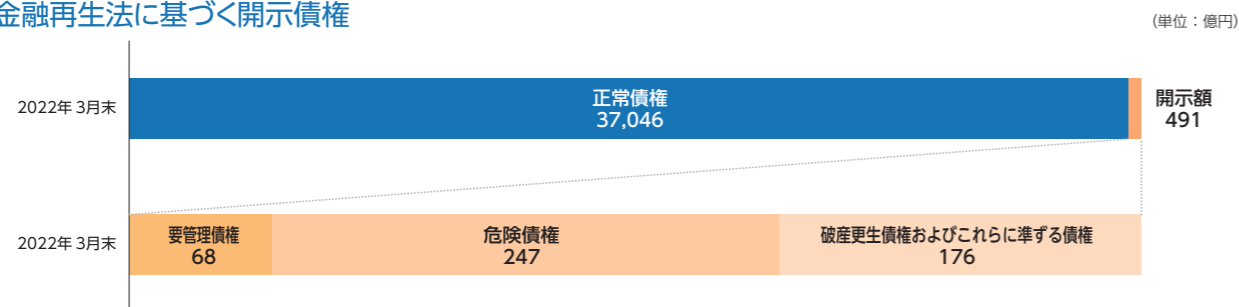
7 資産健全化への対応と経営支援

新型コロナウイルス感染症の影響長期化や原油高・原材料高騰などにより、お取引先の経営環境は大きく変化しています。金融支援や本業支援、経営改善計画の策定など業績改善に向けた伴走支援を徹底することで、お取引先の経営支援に取り組んでいます。

資産健全化への対応

2022年3月末時点の金融再生法開示債権残高は490億8千9百万円となり、不良債権比率は1.30%と、低水準になっています。今後も営業店と本部が連携し、状況に応じて外部専門家と連携するなど様々な支援を継続していきます。

金融再生法に基づく開示債権



自己査定と不良債権の処理

資産の自己査定とは、金融機関が自己の保有する資産の基準を査定することで、資産内容を客観的に反映した適切な償却や引当を行い、正確な財務を確保していくための制度です。貸出資産は信用力に応じて、下記の5つに分類されます。

自己査定結果に基づき、決算期毎に償却・引当等、適切な不良債権処理を行っています。引当金は「破綻先債権」・「実質破綻先債権」は担保等で保全されていない債権額の全部、「破綻懸念先債権」・「要管理先債権」は原則として過去の貸倒実績率から算定した予想損失率にて計上しています。

また、破綻懸念先債権、要管理先債権の中で、大口先に対する引当金はDCF法\*による算定を行っています。

\*DCF法(ディスカウント・キャッシュ・フロー法)：債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法です。

債務者区分

| 区分    | 説明   |
|-------|--|
| 正常先   | 財務内容には大きな問題はなく、債務履行の確実性には現状問題ない先   |
| 要注意先  | 財務内容に課題があり、将来的な債務履行には不確実性が存在する先<br>要注意先のうち、延滞が長期化または貸出条件を変更するなど債務履行に問題がある先は「要管理先」となります |
| 破綻懸念先 | 経営難の状態にあり、今後経営破綻に陥る可能性が高い先   |
| 実質破綻先 | 法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないが、実質的な破綻状態に陥っている先  |
| 破綻先   | 法的要因の発生により経営破綻の状態に陥っている先   |

リスク管理債権と金融再生法開示債権の状況

法令に基づいて開示が義務付けられているものには「金融再生法開示債権」と「リスク管理債権」があります。「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、「金融再生法開示債権」の区分等に合わせて表示しています。2022年3月末は開示債権で不良債権が45億7千万円の増加となりましたが、不良債権比率は引き続き低い水準を維持しています。

金融再生法開示債権(リスク管理債権)

|             | 2022年3月末 | 2021年3月末比 | 2021年3月末 |
|-------------|----------|-----------|----------|
| 破産更生債権等     | 176      | 25        | 150      |
| 危険債権        | 247      | △14       | 261      |
| 要管理債権       | 68       | 35        | 33       |
| (3ヶ月以上延滞債権) | 2        | △2        | 4        |
| (貸出条件緩和債権)  | 66       | 37        | 29       |
| 合計          | 491      | 46        | 445      |
| 正常債権        | 37,046   | △1,264    | 38,310   |

不良債権比率

|        | 2019年3月末 | 2019年9月末 | 2020年3月末 | 2020年9月末 | 2021年3月末 | 2021年9月末 | 2022年3月末 |
|--------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 公表不良債権 | 306      | 322      | 327      | 353      | 445      | 490      | 490      |
| 総与信残高  | 36,463   | 38,003   | 39,479   | 40,800   | 38,755   | 38,143   | 37,536   |
| 不良債権比率 | 0.84%    | 0.84%    | 0.82%    | 0.86%    | 1.14%    | 1.28%    | 1.30%    |

経営改善、事業再生等を必要とされるお客さまへのサポート

新型コロナウイルス感染症の長期化により、経営環境は厳しさを増し、地域経済等の悪化が顕在化しています。

当行ではアフターコロナプロジェクトの取組みとして、金融支援に加えて、本業支援、計画策定支援にも取り組んでいます。営業店と本部だけではなく、必要に応じて外部専門家、グループ会社とも連携を図り、お取引先の状況に合わせた適切なサービスを提供していきます。

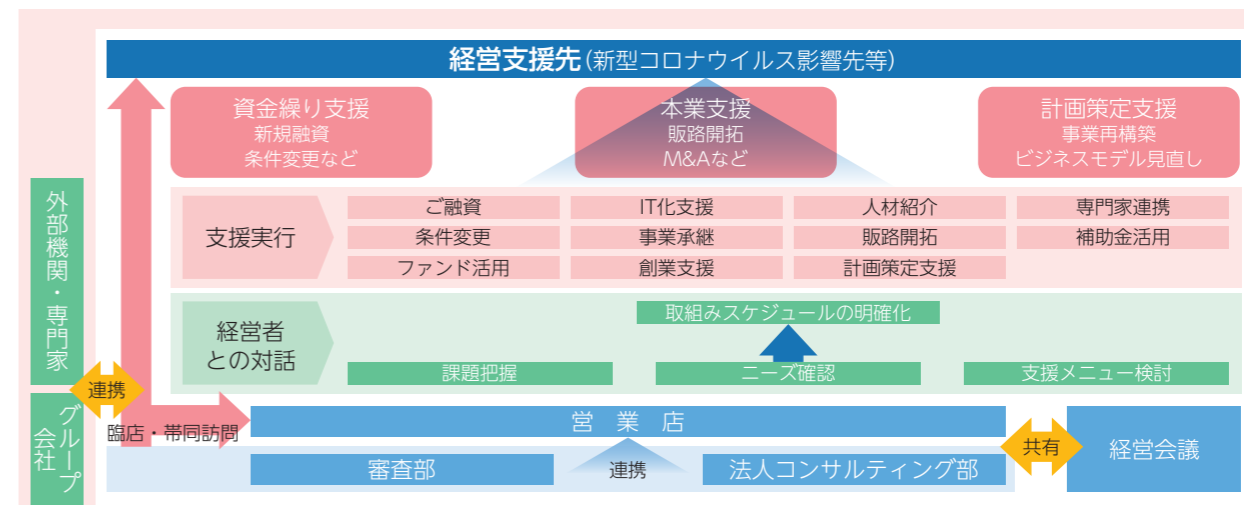
条件変更先に係る経営改善計画の進捗

| 報告項目    | 2020年3月末 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 前期比 |
|---------|----------|----------|----------|-----|
| 条件変更総数  | 1,010    | 1,118    | 1,114    | △4  |
| 好調先     | 34       | 47       | 47       | 0   |
| 順調先     | 53       | 48       | 69       | 21  |
| 不調先・未作成 | 923      | 1,023    | 998      | △25 |

条件変更先に対する本業支援・新規融資を行った先数

| 報告項目 | 2020年3月末 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 前期比  |
|------|----------|----------|----------|------|
| 本業支援 | 28       | 38       | 34       | △4   |
| 新規融資 | 250      | 474      | 254      | △220 |

アフターコロナ体系図





気候変動への対応

TCFD提言への取り組み



東邦銀行は、TCFD提言<sup>※</sup>に賛同し、TCFDに沿った情報開示の拡充に取り組んでいます。

※TCFD提言：金融安定理事会が設立した「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」の企業の気候変動リスクおよび機会等の情報開示を推奨。

**ガバナンス**  
頭取を委員長とするSDGs／ESG推進委員会を設置し、気候変動をはじめとする環境問題への対応などSDGs／ESGへの取り組みについて審議を行い、その結果について取締役会へ報告しています。

**戦略**  
社会・環境課題の解決に資する取組みを一層推進し、地域社会の持続的成長に貢献していくことを目的として「とうほうSDGs宣言」を制定し、気候変動等を含む「環境保全」を重要な経営課題として位置づけ、機会およびリスクの両面から取組みを進めてまいります。

■ 機会

再生可能エネルギー事業に関連したプロジェクトファイナンスのアレンジや融資等を通じて、低炭素社会への移行をファイナンスの側面からサポートしています。

➔再生可能エネルギー分野への融資実績累計額  
633件／約2,765億円（2022年3月末）

■ リスク

- 気候変動に関するリスクについては、物理的リスクと移行リスクを認識しています。
- 物理的リスクは、気候変動によってもたらされる当行のお取引先の事業活動への影響および業況の変化等による信用リスクや、営業店舗の損壊等によるオペレーショナルリスクを想定しています。
- 移行リスクは、気候関連の規制強化等への対応といった低炭素社会への移行の影響を受ける投融资先に対する信用リスクの増大等を想定しています。

■ 炭素関連資産

当行の与信残高に占める炭素関連資産（電気、エネルギー）の割合は、1.9%となっております。

■ シナリオ分析

気候変動リスクが与信ポートフォリオに及ぼす影響を把握することを目的にシナリオ分析を実施しております。なお、本分析結果は一定の前提を置いた試算であることから引き続き、シナリオ分析の向上等に取り組んでまいります。

|            |  |
|------------|--|
| 物理的<br>リスク | <ul style="list-style-type: none"> <li>● IPCCのRCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）のもとで、気候変動に起因する自然災害の大宗を占め、日本での発生確率の高い水害（河川洪水、高潮）により、担保不動産が損傷した場合の2050年までの与信コストへの影響を試算いたしました。</li> <li>● 分析の結果、2050年までに担保価値は累計100億円程度毀損する見込みですが、与信コストへの影響は限定的であると考えております。</li> </ul> |
| 移行<br>リスク  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● CO<sub>2</sub>排出量の大きい電力セクターの企業を対象に、IEAの持続可能な開発シナリオ（2℃未満シナリオ）のもとで、再生可能エネルギーへの追加設備投資費用の増加に起因する2040年までの与信コスト増加額を試算いたしました。</li> <li>● 分析の結果、与信コストへの影響は限定的とと考えております。</li> </ul>                                |

リスク管理

- 気候変動に関する物理的リスクや移行リスクを認識し、信用リスク管理やオペレーショナルリスク管理等の統合的リスク管理態勢の枠組みで対応しています。
- また、気候変動対策および持続可能な成長の観点から、環境に影響を及ぼすセクターについて、以下のクレジットポリシーを定めています。
  - 原則、新規建設する石炭火力発電所向け投融资は行いません。
  - パーム油農園開発・森林伐採事業については、違法伐採などが行われている可能性が高い事業者への投融资は行いません。

指標と目標

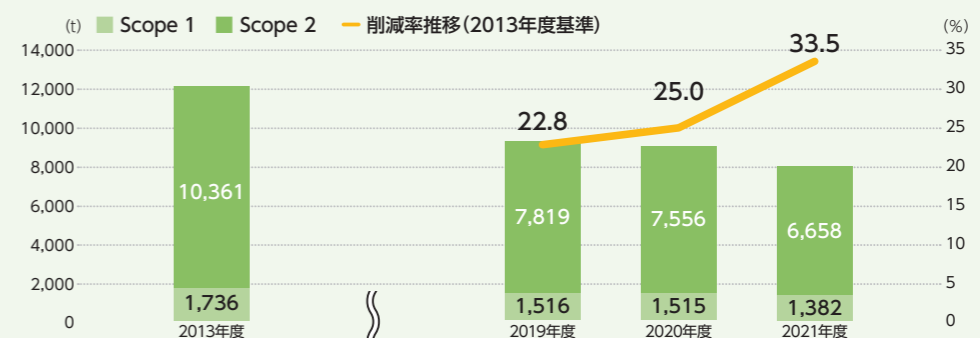
■ CO<sub>2</sub>排出量削減

二酸化炭素(以下CO<sub>2</sub>)排出量の削減目標については、2030年度CO<sub>2</sub>排出量を当初「2013年度比30%削減」としておりましたが、「50%削減」に引き上げいたしました。

2021年度のCO<sub>2</sub>排出量は、2013年度比33.5%の削減となっています。なお、CO<sub>2</sub>排出量の推移は、以下の通りです。

CO<sub>2</sub>排出量推移実績 (単位：t)

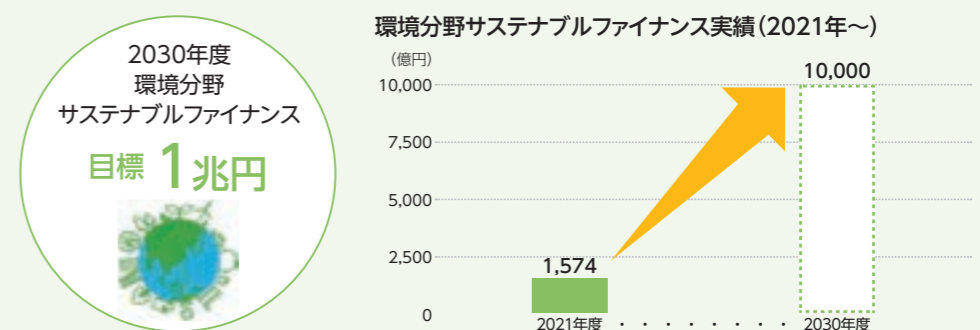
|                 | 2013年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|
| Scope 1 (直接的排出) | 1,736  | 1,516  | 1,515  | 1,382  |
| Scope 2 (間接的排出) | 10,361 | 7,819  | 7,556  | 6,658  |
| 合計              | 12,097 | 9,335  | 9,071  | 8,040  |



■ 環境分野サステナブルファイナンス

持続可能な社会の実現に向け、脱炭素社会への移行や新たな産業・社会構造への転換を促すため、環境分野サステナブルファイナンス目標を設定いたしました。

| 環境分野サステナブルファイナンス目標 |  |
|--------------------|--|
| 目標金額               | 1兆円（対象投融资の実行／組成額累計）                      |
| 取組み期間              | 10年間（2021年度～2030年度）                      |
| 対象投融资              | 再生可能エネルギー事業や環境保全関連事業等、気候変動対応に投資する事業への投融资 |



2030年度  
環境分野  
サステナブルファイナンス  
目標 **1兆円**

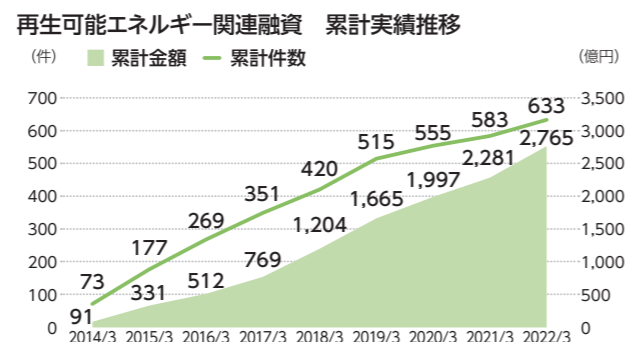
環境保全への取り組み



ファイナンス・金融サービスによる環境保全への対応

● 再生可能エネルギー関連融資

持続可能な社会を目指し、地球温暖化防止に向けた取り組みとして多くの再生可能エネルギー案件に積極的に対応しています。また、福島イノベーション・コースト構想における環境・エネルギー分野を成長産業と捉え、積極的に関与しています。



● ESG/SDGs融資・私募債の取扱い

ESG/SDGsに取り組んでいるお客さまを金融面からサポートし、ESG/SDGsへの取り組みをビジネスにつなげていただくことで、地域一体となり課題解決していく仕組みづくりを推進しています。

取り扱い件数・金額 (2022年3月末)

- ESG/SDGs貢献型融資 4件 1.5億円
- ESG/SDGs応援型私募債 84件 88億円



● ESG債への取り組み

当行では、持続可能な社会の実現に向け、環境や社会課題などの解決を目的としたESG債への投資に取り組んでおります。

→ ESG債 9先/18銘柄 44億円 うちグリーンボンド 6先/9銘柄 23億円 (2022年3月末)

● 「地域ESG融資促進利子補給制度」

環境省が二酸化炭素排出削減に資する設備投資の促進を目的に創設した「地域ESG融資促進利子補給制度」の指定金融機関として採択を受けております。

お客さまの環境に配慮した設備投資ニーズをサポートし、地域全体に環境保全への関心を高めています。

● 金融商品取扱いによる寄付の実施

寄付スキームを備えた投資信託の販売を通じて信託報酬の一部を寄付しています。福島県内のSDGs関連事業(猪苗代湖の保全等)や尾瀬保護財団への寄付を運用会社とともに実施しています。



金融商品取扱いによる寄付の実施

| ファンド名                          | 運用会社          | 寄付先          | 2021年度寄付額  | 寄付累計        |
|--------------------------------|---------------|--------------|------------|-------------|
| グローバルESGバランスファンド (愛称: ブルー・アース) | 野村アセットマネジメント  | 福島県SDGs関連事業  | 2,000,000円 | 4,000,000円  |
| 自然環境保護ファンド (愛称: 尾瀬紀行)          | アセットマネジメントOne | 公益財団法人尾瀬保護財団 | 686,571円   | 14,137,245円 |

● 「ゼロエミッション車専用東邦・オートローン」の取り扱い開始

地域の脱炭素社会の実現に向け、ゼロエミッション車を購入するお客さまを対象に、お借入利率を一律0.8%(変動金利・保証料込)としたオートローンの取り扱いを開始いたしました。

【受付期間: 2021年11月1日~2022年10月31日】



企業としての取り組み

● プラスチックスマート宣言

環境を汚染し、生態系を乱すプラスチックごみを減らすとともにそのリサイクルを強化するため「とうほうプラスチックスマート宣言」を制定し、環境保全に努めています。

● 「福島議定書」事業への参加

地域温暖化防止に向け、福島県内の事業所や学校等が取り組む「福島議定書」事業に2008年度より参加しており、環境に配慮した店舗・事業所運営に組織的に取り組んでおります。

- 2016年度「団体部門賞」受賞
- 2018年度「オフィス・店舗部門優秀賞」受賞
- 2021年度「緩和分野賞」受賞



● 環境に配慮した店舗づくり

店舗の新築や建替えには太陽光発電システムを搭載し、高効率エアコンやグリーンカーテン、LED照明を導入するなど省エネルギーに努めております。

2021年9月より、栃木県宇都宮市にて、第一生命保険株式会社と2社共同で生命保険業界・銀行業界初となる中層木造オフィスの建設に取り組んでおり、2022年8月に竣工予定です。



● 植林活動の実施

「とうほう・みんなの森づくり」は、2009年の開始以来、福島県内の市町村等と連携し、「森の再生」と「海岸防災林再生等の環境整備」を主な目的として4,000本を超える木を植林してきました。

これからも、緑豊かな「ふるさと」を次の世代のためにつないでいきます。

累計植樹本数 **4,800本**(2022年6月末)



● ペーパーレスの推進

紙使用量削減の取り組みとしてペーパーレス会議の開催や営業店掲示ポスターの電子化、ディスクロージャー誌の電子化等に取り組んでいます。

また、通帳アプリを積極的に推進しています。



地域経済・社会への取り組み

新型コロナウイルス感染症への対応

● シトラスリボン運動の全店展開

2021年7月、当行グループは、コロナ禍での差別や偏見がなくなり、地域のだれもが笑顔で暮らせる社会の実現を目指す「シトラスリボンプロジェクト」に賛同し、安心した暮らしを続けられる社会の実現に向けて取り組んでおります。

● 医療従事者の方々に対する支援

2021年6月、ワクチン接種の迅速化を通じた医療従事者の皆さまへの支援に向け、潜在看護師の打ち手の確保に向けた取り組みを実施している福島県に対し、300万円を寄付いたしました。また、(公社)福島県看護協会へ潜在看護師の方が研修で使用する筋肉注射シミュレーター2台や他消耗品一式を寄贈いたしました。

地域を支え合う取り組み

● こども食堂支援

(TOHOキッズcafeキャラバンの開催)

創立80周年記念事業

地域社会の輝く未来を担うこどもたちへの支援事業として、県内各地の「こども食堂」をキャラバン隊が訪問し、金融・SDGs教室の開催を通じた金融基礎知識の普及やSDGsの啓蒙活動、「東邦銀行+TOHOキッズcafeキャラバン」のイメージをラッピングしたキッチンカーからこども食堂の食育活動を応援しております。

|     |             |                  |
|-----|-------------|------------------|
| 第1回 | 2021年10月25日 | よしいだキッチン (福島市)   |
| 第2回 | 2022年4月10日  | しおかわこども食堂 (喜多方市) |
| 第3回 | 2022年6月16日  | 白河こども食堂 (白河市)    |

● 地域・お客さまの魅力PRプロジェクト

創立80周年記念事業

地域企業や製品の紹介動画(ドキュメンタリー映像)を制作し、地域・お客さまの魅力を対外発信・PRする活動を実施しています。完成した映像はお客さまに提供し、広告等で自由に使用していただくとともに、当行ホームページやYouTube等にて幅広く発信しております。

● パンダハウスの運営支援

創立80周年記念事業

福島県立医科大学附属病院で闘病中の子どもを看病する家族のための宿泊施設「パンダハウス」の運営を継続して支援しています。家具等の寄贈に加え、行員ボランティアがクリスマスツリーの設置などを行っています。また、病と闘う子どもが制作した芸術作品をインターネット上で閲覧する「バーチャル展覧会」の開催に向け、クラウドファンディング(CF)を活用した運営資金調達をするとともに、CFの利用手数料の一部補助などの支援をしております。



災害支援への取り組み

● 移動店舗車による営業支援

自然災害等により被災された地域・お客さまに金融サービスを提供するため、窓口とATMを搭載した移動店舗車を派遣し、一日も早い復旧、復興に貢献しています。また、2019年には、台風15号で大きな被害を受けた千葉県へ移動店舗車を派遣し、被災した金融機関を応援しました。



● 災害等発生時における金融サービス

東日本大震災による大規模災害を踏まえ、大規模地震が発生した場合に融資元本の100%または50%が免除となる「震災時元本免除特約付き融資」を取扱っています。また、自然災害発生時には、個人のお客さまの住宅の修繕や災害復旧にかかる様々な資金に柔軟にご利用いただける「災害対応ローン」により、被災されたお客さまの生活再建を迅速にサポートする取り組みを行っております。

高齢者を金融犯罪から守る取り組み

● 金融犯罪対策

2021年6月より、70歳以上の一部のお客さまについて、キャッシュカード1日当たりの利用限度額を20万円に引下げをしております。また、2022年4月より、一部のお客さまの1日当たりのATM振込利用制限年齢を、70歳以上から65歳以上へと引下げを行う等、金融犯罪被害の防止に努めております。



文化・スポーツ振興への取り組み

● 地域プロスポーツチームへのスポンサー企業の紹介

福島ユナイテッドFC・福島ファイヤーボンズ・いわきFCと地域プロスポーツの振興に向けて業務提携を行っております。地域プロスポーツ振興の後押しにより、地域への貢献を果たすため、スポンサー企業のご紹介等を通じて各チームの円滑な運営をサポートしております。



● 東邦銀行陸上競技部による陸上教室の開催

世界でも活躍する国内トップアスリートが所属する陸上競技部は、毎年、小・中学生を対象にした陸上教室を開催しています。走り方や練習方法などの指導を通じて地域スポーツの振興に貢献しています。



金融リテラシー向上支援

● セミナー・金融教室等の開催

「貯蓄から資産形成」の流れを踏まえ、各種資産運用セミナー等の開催のほか、社会人教育の一環として高校生を対象に将来設計をテーマとした勉強会の開催や、小・中学生向け金融教室など地域の金融リテラシー向上に努めています。

| 実施内容                | 参加者等 |
|---------------------|------|
| 職場体験・出張授業等(小・中・高・大) | 233名 |
| 小学生親子マネースクール        | 46名  |
| 福島大学提供講座            | 209名 |
| 資産運用セミナー            | 422名 |

コーポレート・ガバナンス

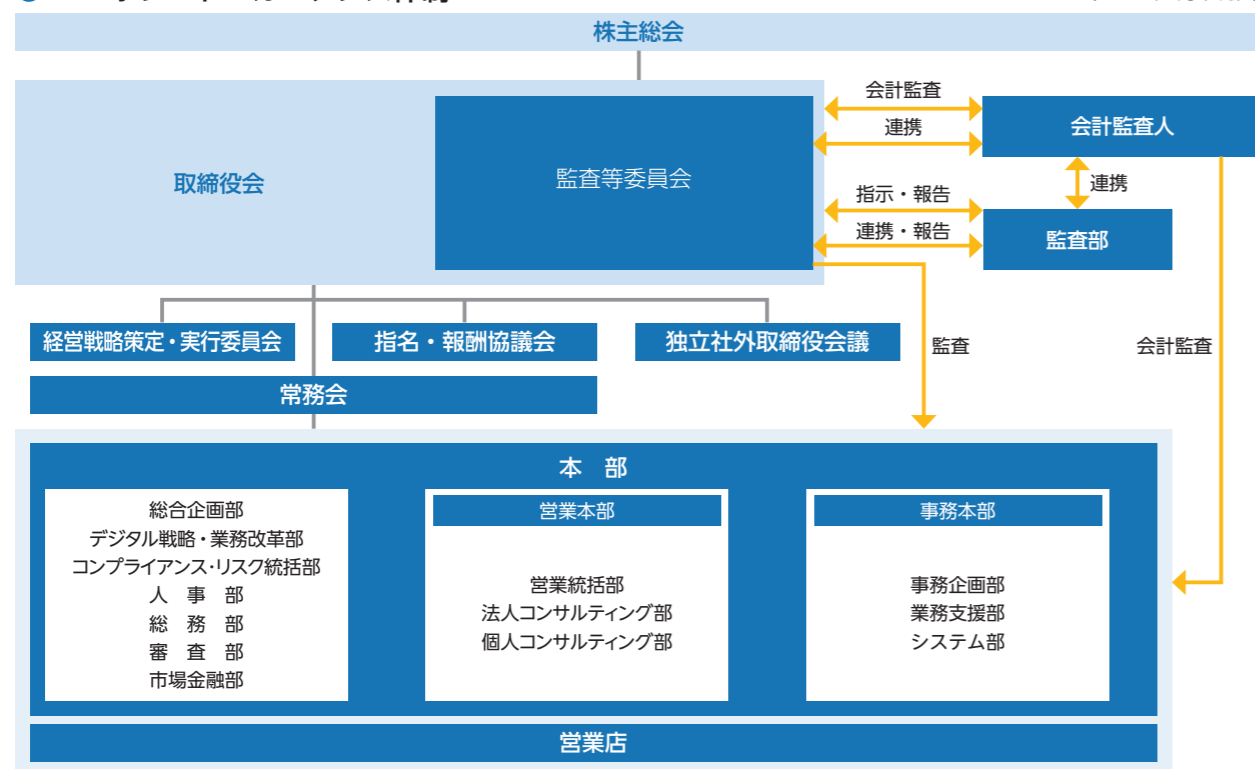
当行は、企業理念に基づき、地域社会やお客さまからの揺るぎない信頼を確立するため、内部統制にかかる基本方針を明確にするとともに、当行およびその子会社から成る企業集団におけるさらなる業務の健全性・適切性の向上を目指す態勢を整備し、法令等遵守の徹底、健全な業務運営の確保を図っています。

また、グループの持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図る観点から、次の基本方針に沿って、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に取り組んでいます。

- A.株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の実質的な平等性の確保に取り組む。
- B.株主、お客さま、従業員および地域社会をはじめとした様々なステークホルダーとの適切な協働に努め、健全な業務運営をする企業文化・風土を醸成する。
- C.ステークホルダーとの建設的な対話を行う基盤を構築するため、非財務情報を含む会社情報の適切な開示と銀行経営の透明性の確保に努める。
- D.取締役会は経営戦略等の大きな方向性を示し、経営陣による適切なリスクテイクを支える環境整備を行う。また、独立した客観的な立場から経営陣に対する実効性の高い監督を行う。
- E.持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう株主との間で建設的な対話を行う。

● コーポレート・ガバナンス体制

(2022年6月末現在)



内部統制に関する基本方針(項目)

- 1 当行の法令等遵守態勢
- 2 当行の取締役の職務の執行に係る情報管理態勢
- 3 当行のリスク管理態勢
- 4 当行の職務の効率性確保
- 5 当行およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保する態勢
- 6 監査等委員会の職務の補助に関する態勢
- 7 監査等委員会への報告態勢
- 8 監査等委員会監査の実効性確保

機関の内容

当行では、監査等委員会設置会社制度を採用しており、コーポレート・ガバナンス体制の充実および企業価値の向上に向け、以下の機関を設置しております。

|              |  |
|--------------|--|
| 取締役会         | 取締役会は、2022年6月30日現在において監査等委員である取締役以外の取締役6名(社外取締役2名)、監査等委員である取締役4名(社外取締役3名)の計10名で構成され、原則毎月1回開催しております。取締役会は、経営方針、コンプライアンス・リスク管理等に関する基本方針の決定など、法令および定款に定める事項や経営上の重要事項を決定するとともに、各取締役の職務執行状況を監督しております。 |
| 監査等委員会       | 監査等委員会は、監査等委員である取締役4名(社外取締役3名)で構成され、原則毎月1回開催し、業務執行に対する監督機能を担うとともに、各取締役の職務執行を監督しております。  |
| 常務会          | 意思決定の迅速化を図る観点から、頭取、専務取締役、常務取締役、常務執行役員からなる常務会を設置し、取締役会から委任された業務執行等の決定、業務執行にあたっての重要な審議等を随時行い、より質の高い経営執行体制・経営管理体制を構築しております。   |
| 指名・報酬協議会     | 指名委員会および報酬委員会に相当する任意の委員会として代表取締役と独立社外取締役からなる指名・報酬協議会を設置し、取締役候補者の指名、監査等委員である取締役以外の各取締役の報酬の決定等について審議を行い、公正性・客観性・透明性を確保のうえ、取締役会で決議しております。   |
| 経営戦略策定・実行委員会 | 経営戦略策定・実行委員会は、頭取、監査等委員である取締役以外の取締役、監査等委員である取締役、執行役員、本部長で構成され、中期経営計画や年度経営計画等の策定に関する審議や進捗管理に関する報告を行っております。   |
| 独立社外取締役会議    | 2022年6月に独立社外取締役会議を設置し、独立社外取締役を構成員とする会合を定期的に行うことによりコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。   |

● 取締役会の構成

(2022年6月末現在)



※P55～56 役員・執行役員

取締役会の独立社外取締役の比率

$$\frac{\text{独立社外取締役 (5名)}}{\text{独立社外取締役 (5名)} + \text{社内取締役 (5名)}} = 50\%$$

情報開示への取組み

当行は、「適時開示規程」を制定し重要な会社情報となる内部情報の管理方法を定めることにより、当行および証券取引所の適時開示規則ならびに金融商品取引法に基づき、常に適時・適切な情報開示に取り組んでいます。

また、従来よりホームページ、統合報告書等を通して、透明性、公平性のある積極的な情報開示を行うとともに、地元の株主の皆さまやお客さまなどを対象に「業況説明会(地元向けIR)」を開催し、当行の経営方針や経営内容についてご理解いただくよう努めています。

取締役・執行役員・監査等委員会付役員

取締役(監査等委員である取締役を除く)

**取締役頭取(代表取締役)**  
**佐藤 稔**  
1983年4月 当行入行  
2012年6月 取締役総合企画部長兼 経営戦略調整室長  
2014年5月 取締役本店営業部長  
2014年6月 常務取締役本店営業部長  
2016年6月 専務取締役(代表取締役) 事務本部長  
2020年6月 取締役頭取(代表取締役)(現任)

**専務取締役(代表取締役)**  
**須藤 英穂**  
1984年4月 当行入行  
2014年6月 取締役総合企画部長兼 経営戦略調整室長  
2015年6月 取締役郡山営業部長  
2016年6月 常務取締役郡山駐在  
2017年6月 常務取締役郡山営業部長  
2018年6月 常務取締役本店営業部長  
2020年6月 常務執行役員本店営業部長  
2021年6月 専務取締役(代表取締役)(現任)

**常務取締役**  
**横山 貴一**  
1983年4月 当行入行  
2015年6月 執行役員人事部長  
2016年6月 取締役人事部長  
2017年6月 常務取締役人事部長  
2018年6月 常務取締役  
2020年6月 東邦情報システム株式会社 代表取締役社長  
2021年6月 当行常務取締役営業本部長  
2022年5月 常務取締役営業本部長兼 営業統括部長  
2022年6月 常務取締役営業本部長(現任)

**常務取締役**  
**七海 重貴**  
1984年4月 当行入行  
2015年6月 執行役員白河支店長  
2016年5月 執行役員東京支店長  
2019年6月 上席執行役員東京支店長  
2021年5月 上席執行役員郡山営業部長  
2021年6月 常務取締役郡山営業部長(現任)

**社外取締役(非常勤)**  
**小西 雅子**  
1981年4月 株式会社中部日本放送アナウンサー入社  
1989年4月 NHK、TBS、CNNなど複数局においてキャスター、リポーター  
1998年4月 気象予報士取得後、東京MXテレビ等にて天気キャスター  
2001年1月 株式会社ウェザーニューズ入社 コンテンツクリエイティブ部 気象予報士キャスター兼プロデューサー  
2005年9月 公益財団法人世界自然保護基金ジャパン入局(現任)  
2017年2月 環境省中央環境審議会委員(現任)  
2017年4月 昭和女子大学グローバルビジネス学部ビジネスデザイン学科 特命教授(現任)  
2022年6月 株式会社東邦銀行 社外取締役(非常勤)(現任)

**社外取締役(非常勤)**  
**高島 英也**  
1982年4月 サッポロビール株式会社入社  
2007年3月 同 仙台工場長  
2009年3月 同 取締役兼執行役員経営戦略本部長  
2012年9月 同 常務執行役員北海道本部長  
2013年3月 同 常務執行役員北海道本部長兼北海道本社代表  
2015年3月 ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社取締役専務執行役員  
2017年1月 サッポロビール株式会社代表取締役社長兼サッポロホールディングス株式会社グループ執行役員  
2017年3月 サッポロビール株式会社代表取締役社長兼サッポロホールディングス株式会社常務グループ執行役員  
2021年3月 サッポロホールディングス株式会社顧問(現任)  
2022年6月 株式会社東邦銀行 社外取締役(非常勤)(現任)

執行役員・監査等委員会付役員

|  |  |   |                                     |
|--|--|---|-------------------------------------|
| 常務執行役員<br>(会津支店長)<br><b>添田 俊樹</b>            | 常務執行役員<br>(本店営業部長)<br><b>遠藤 勝利</b>           | 常務執行役員<br>(事務本部長)<br><b>土屋 広行</b>                 | 常務執行役員<br>(いわき営業部長)<br><b>吉田 哲治</b> |
| 常務執行役員<br>(総合企画部長)<br><b>田辺 直之</b>           | 上席執行役員<br>(とほう証券株式会社代表取締役社長)<br><b>横山 芳一</b> | 上席執行役員<br>(営業本部副本部長 兼 営業統括部長)<br><b>澤田 誓</b>      | 執行役員<br>(小名浜支店長)<br><b>目黒 寛己</b>    |
| 執行役員<br>(事務本部副本部長 兼 事務企画部長)<br><b>高橋 由美子</b> | 執行役員<br>(審査部長)<br><b>藤島 正智</b>               | 執行役員<br>(営業本部副本部長 兼 法人コンサルティング部長)<br><b>高野 真司</b> | 執行役員<br>(監査部長)<br><b>穴戸 英裕</b>      |
| 執行役員<br>(仙台支店長 兼 仙台南支店長)<br><b>関根 貴</b>      | 監査等委員会付役員<br><b>佐藤 卓夫</b>                    |   |                                     |

監査等委員である取締役

**取締役(監査等委員)**  
**石井 隆幸**  
1983年4月 当行入行  
2015年6月 取締役いわき営業部長  
2016年5月 取締役いわき駐在  
2016年6月 常務取締役いわき駐在  
2017年6月 常務取締役  
2019年5月 常務取締役いわき営業部長  
2020年6月 取締役(監査等委員)(現任)

**社外取締役(監査等委員・非常勤)**  
**渡部 速夫**  
1979年4月 日本開発銀行  
(現:株式会社日本政策投資銀行)入行  
2006年6月 同 東北支店長  
2009年6月 同 監査役室長  
2010年6月 株式会社京王プラザホテル 常勤監査役  
2012年6月 株式会社日本経済研究所 社外監査役  
2016年6月 株式会社東邦銀行 社外取締役(非常勤)  
2018年6月 エイプリック株式会社 常勤監査役  
2020年6月 株式会社東邦銀行 社外取締役(監査等委員・非常勤)(現任)

**社外取締役(監査等委員・非常勤)**  
**長野 聡**  
1986年4月 日本銀行入行  
2009年5月 同 北九州支店長  
2011年7月 同 大阪支店副支店長  
2014年6月 同 金融機構局審議役  
2017年8月 同 金融研究所シニア・リサーチ・フェロー  
2018年3月 弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所弁護士(現任)  
2018年6月 スルガ銀行株式会社 社外取締役  
2019年5月 株式会社エスケイジャパン社 社外取締役  
2020年4月 弁理士登録  
2020年6月 株式会社東邦銀行 社外取締役(監査等委員・非常勤)(現任)  
2020年6月 内藤証券株式会社 社外監査役(現任)  
2022年1月 ロングライフホールディング株式会社社外取締役(現任)

**社外取締役(監査等委員・非常勤)**  
**河野 一郎**  
1985年4月 大蔵省(現:財務省)入省  
2013年7月 財務省中国財務局長  
2014年7月 金融庁証券取引等監視委員会 事務局次長  
2015年7月 財務省東北財務局長  
2016年6月 株式会社地域経済活性化支援機構常務取締役  
2018年6月 株式会社商工組合中央金庫取締役常務執行役員  
2021年11月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社顧問  
2022年6月 株式会社東邦銀行 社外取締役(監査等委員・非常勤)(現任)

取締役のスキル・マトリックス

| 氏名    | 会社における地位         | 経営戦略/<br>サステナビリティ | 経営管理 | 営業/<br>コンサルティング | 企業審査/<br>再生支援 | 人事/<br>ダイバーシティ | 市場運用/<br>国際業務 | IT/DX |
|-------|------------------|-------------------|------|-----------------|---------------|----------------|---------------|-------|
| 佐藤 稔  | 取締役頭取(代表取締役)     | ●                 | ●    | ●               | ●             | ●              | ●             | ●     |
| 須藤 英穂 | 専務取締役(代表取締役)     | ●                 | ●    | ●               | ●             | ●              | ●             | ●     |
| 横山 貴一 | 常務取締役            | ●                 | ●    | ●               | ●             | ●              | ●             | ●     |
| 七海 重貴 | 常務取締役            | ●                 | ●    | ●               | ●             | ●              | ●             | ●     |
| 小西 雅子 | 社外 取締役(非常勤)      | ●                 | ●    | ●               | ●             | ●              | ●             | ●     |
| 高島 英也 | 社外 取締役(非常勤)      | ●                 | ●    | ●               | ●             | ●              | ●             | ●     |
| 石井 隆幸 | 取締役監査等委員         | ●                 | ●    | ●               | ●             | ●              | ●             | ●     |
| 渡部 速夫 | 社外 取締役監査等委員(非常勤) | ●                 | ●    | ●               | ●             | ●              | ●             | ●     |
| 長野 聡  | 社外 取締役監査等委員(非常勤) | ●                 | ●    | ●               | ●             | ●              | ●             | ●     |
| 河野 一郎 | 社外 取締役監査等委員(非常勤) | ●                 | ●    | ●               | ●             | ●              | ●             | ●     |

※上記一覧表は、各取締役が有するすべての知見や経験を表すものではありません。

各項目の詳細

|               |  |
|---------------|--|
| 経営戦略/サステナビリティ | 経営戦略立案・実行、サステナビリティに関するスキル                |
| 経営管理          | コンプライアンス、リスクマネジメント等の経営管理、法務・財務/会計に関するスキル |
| 営業/コンサルティング   | 営業企画、コンサルティング営業、地方創生等に関するスキル             |
| 企業審査/再生支援     | 企業審査、再生支援に関するスキル                         |
| 人事/ダイバーシティ    | 人事管理、人材育成、ダイバーシティ等に関するスキル                |
| 市場運用/国際業務     | 市場運用、国際業務に関するスキル                         |
| IT/DX         | ITデジタル、DXに関するスキル                         |

## お客さま本位の業務運営に関する基本方針および具体的取組方針

株式会社東邦銀行ならびにとうほう証券株式会社は、お客さまの資産形成および資産運用にかかる業務において、お客さま満足度向上のため、より一層お客さま本位の業務運営を実践すべく「お客さま本位の業務運営に関する基本方針および具体的取組方針」を制定いたしました。

全役職員がこの基本方針に基づき、お客さま本位の業務運営に取り組んでまいります。

なお、基本方針に基づく具体的な取組状況について、お客さまにより分かりやすく確認できるような指標 (KPI) を定期的に公表してまいります。

また、よりお客さま本位の業務運営を実現させるため、その取組みをモニタリングし基本方針を見直してまいります。

### <お客さま本位の業務運営に関する基本方針>

#### 1. お客さま本位の業務運営

- ① 高い専門性と倫理観を保持し、誠実・公正にお客さまへの商品・サービスの提供を行い、法令等に従い適切にお客さま本位の業務を遂行してまいります。

#### 2. お客さまの利益を守る利益相反の適切な管理

- ① お客さまの利益が不当に損なわれることがないよう、当行が定める「利益相反管理方針」に従い、適切に利益相反の管理を行ってまいります。

#### 3. お客さまへの情報提供の充実

- ① ご提案する商品・サービスの仕組みや特徴について、お客さまの金融知識等に配慮したうえで、明確かつ平易な言葉で、お客さまの立場に立って分かりやすくご説明してまいります。
- ② 商品・サービスの説明にあたっては、重要な情報が記載された分かりやすい資料の活用を努めてまいります。

#### 4. お客さまサービス対価の透明性向上

- ① お客さまにご負担いただく手数料等については、透明性を高めるとともに、お客さまにご理解いただけるよう分かりやすく丁寧に説明してまいります。

#### 5. お客さまの意向に沿った商品・サービスの提供

- ① お客さまの資産状況や取引の目的等を総合的に勘案し、お客さまの資産形成および資産運用の意向に沿った、適切かつふさわしい商品・サービスをタイムリーに提供してまいります。
- ② 市場動向を踏まえた商品の選定・見直しにより、お客さまの多様なニーズに的確にお応えできるラインナップの充実に努めてまいります。
- ③ お客さまに安心してお取引を継続していただくため、お預かりしている資産に関する情報提供を定期的かつ継続的に、アフターフォローの充実に努めてまいります。

#### 6. お客さまにふさわしいサービスを提供できる態勢の整備

- ① 研修や外部専門資格の取得奨励等を通じて、高度な商品知識や金融知識を備えた専門性の高い人材の育成に努めてまいります。
- ② 従業員のモチベーションのため、お客さま本位の取組を適切に評価できる業績評価体系の仕組みを整備してまいります。

### ● 商品ラインナップ

#### 投資信託

| カテゴリー    | 商品数 | (比率)   | うちノーロード |
|----------|-----|--------|---------|
| 国内債券     | 3   | 2.8%   | 2       |
| 海外債券     | 17  | 16.0%  | 10      |
| 先進国      | 11  |        | 6       |
| 新興国      | 6   |        | 4       |
| 国内株式     | 15  | 14.2%  | 9       |
| 海外株式     | 27  | 25.5%  | 8       |
| 先進国      | 13  |        | 4       |
| 新興国      | 6   |        | 3       |
| 先進・新興国、他 | 8   |        | 1       |
| REIT     | 11  | 10.4%  | 5       |
| バランス型    | 28  | 26.4%  | 9       |
| その他      | 5   | 4.7%   | 3       |
| 合計       | 106 | 100.0% | 46      |

(インターネット専用投信を含む)

#### 生命保険(一時払)

| 商品種類 | 商品数 | (比率)   |
|------|-----|--------|
| 円建   | 11  | 37.9%  |
| 定額年金 | 2   | 6.9%   |
| 変額年金 | 0   | 0.0%   |
| 定額終身 | 9   | 31.0%  |
| 変額終身 | 0   | 0.0%   |
| 外貨建  | 18  | 62.1%  |
| 定額年金 | 3   | 10.3%  |
| 変額年金 | 1   | 3.5%   |
| 定額終身 | 13  | 44.8%  |
| 変額終身 | 1   | 3.5%   |
| 合計   | 29  | 100.0% |

#### 生命保険(平準払) 窓販のみ

| 商品種類    | 商品数 | (比率)   |
|---------|-----|--------|
| 終身      | 4   | 28.6%  |
| 定期      | 2   | 14.3%  |
| 医療・がん   | 5   | 35.7%  |
| 就業不能時保障 | 0   | 0.0%   |
| 収入保障    | 0   | 0.0%   |
| 学資      | 0   | 0.0%   |
| 年金      | 3   | 21.4%  |
| 介護      | 0   | 0.0%   |
| その他     | 0   | 0.0%   |
| 合計      | 14  | 100.0% |

#### 生命保険(平準払) 保険プラザ含む

| 商品種類    | 商品数 | (比率)   |
|---------|-----|--------|
| 終身      | 13  | 20.6%  |
| 定期      | 3   | 4.8%   |
| 医療・がん   | 26  | 41.3%  |
| 就業不能時保障 | 4   | 6.3%   |
| 収入保障    | 6   | 9.5%   |
| 学資      | 2   | 3.2%   |
| 年金      | 3   | 4.8%   |
| 介護      | 4   | 6.3%   |
| その他     | 2   | 3.2%   |
| 合計      | 63  | 100.0% |

市場動向を踏まえた商品選定・見直しにより、引き続きお客さまの多様なニーズに的確にお応えできるラインナップの充実に努めてまいります。

### 「お客さま本位の業務運営に関する基本方針および具体的取組方針」ならびに「お客さま本位の業務運営に関する基本方針および具体的取組方針」に係る成果指標 (KPI) について

- 当行では、「お客さま本位の業務運営に関する基本方針および具体的取組方針」に係る成果指標 (KPI) についてホームページにて公表しています。

URL <https://www.tohobank.co.jp/fiduciary.html>

また、「販売会社における比較可能な共通KPI(投資信託・外貨建保険)」の状況についても、併せて公表しています。



販売会社における  
比較可能な共通KPI  
(投資信託・外貨建保険)

- 当行ホームページでは、ほかにも様々な情報提供をしています。

#### 投資信託サイト



<https://www.tohobank.co.jp/kojin/fund/index.html>

#### ライフプランシミュレーション



<https://www.tohobank.co.jp/kojin/lifeplan/index.html>

## コンプライアンス

### コンプライアンス(法令等遵守)態勢

銀行は私企業の立場を超えて高い公共性を有し、広く社会に貢献していく重大な責任を負っています。そのためにはコンプライアンス(法令・倫理・社会的規範などの遵守)を徹底することはもちろんのこと、それ以外にも常に良識に基づいた行動をすることが求められています。

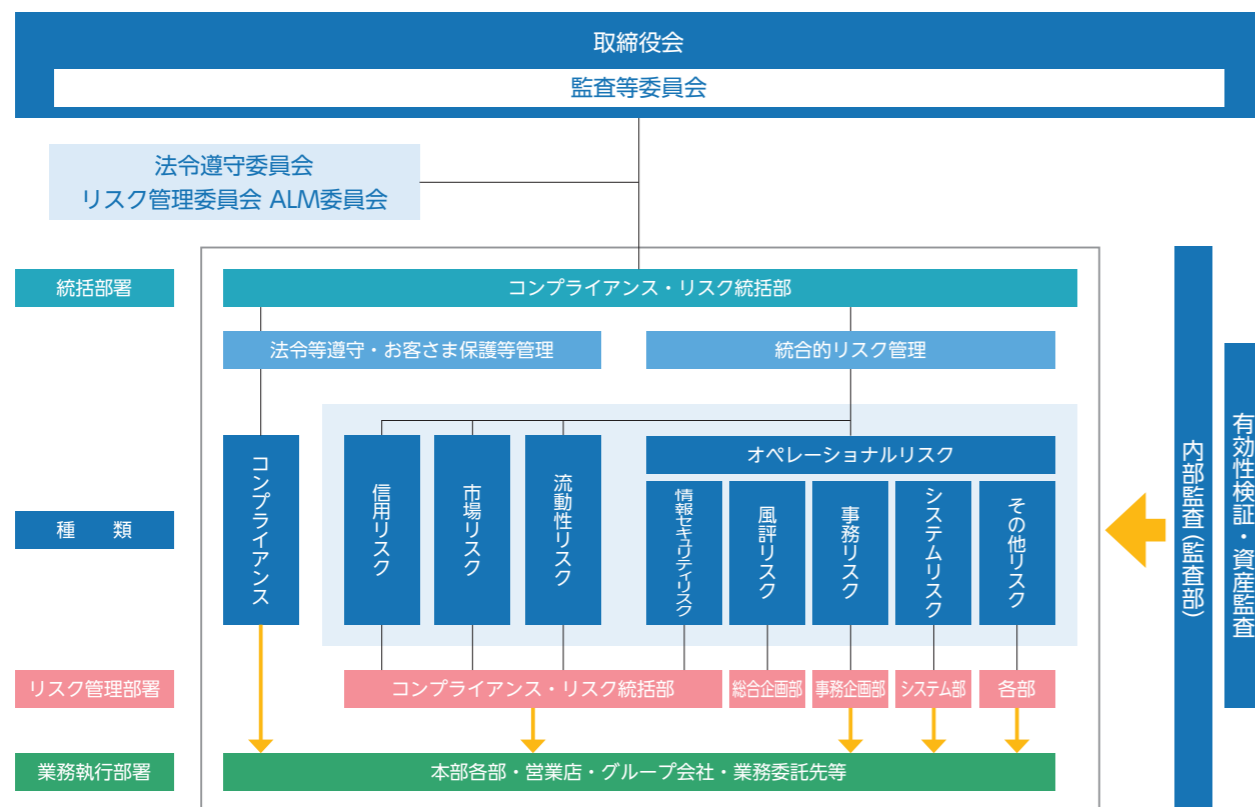
当行では、この法令等遵守について従来から厳正な姿勢で臨んでおり、これに対処する行内専任組織としてコンプライアンス・リスク統括部コンプライアンス・法務・金融犯罪対策統括課を設置しているほか、本部各部・営業店ごとに「法令遵守担当者」を配置し、本部と営業店の連携を強化しています。また定期的に「法令遵守委員会」を開催し、コンプライアンス・プログラムの策定・見直しや実施状況の管理を行うとともに、主な法令や対応ルール、組織態勢などを盛りこんだ「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、またコンプライアンスに関する研修も実施しています。

経営法務については、取締役会および監査等委員会によりチェック・監査を行っているほか、必要に応じて顧問弁護士や公認会計士等と連携を図って客観性の確保にも配慮しています。

今後とも法令等遵守の重要性を踏まえ、行内の態勢整備を図ってまいります。

#### ● コンプライアンス・リスク管理態勢

(2022年6月末現在)



### 個人情報保護への取組み

当行は、個人情報取扱事業者として、お客さまからの信頼にお応えするため、お客さまの個人情報の保護を最も重要な責務であると考え、個人情報の適切かつ厳正な取扱いに関する取組方針として「個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)」を制定・公表しています。

これからもお客さまの個人情報の適切な保護と利用、および安全管理の徹底が図られるよう、継続的に個人情報保護への取組みについて見直し・改善を行い、お客さまへ変わらぬ安心をご提供できるよう努めてまいります。

### 金融サービス提供法に基づく勧誘方針

私たちは、お客さまの信頼に応えることを第一義とし、法令・諸規則を遵守し、お客さま本位の勧誘を行っています。

- ① 私たちは、お客さまの知識・経験・財産の状況および投資目的に照らして、お客さまにふさわしい商品をお勧めします。
- ② 私たちは、お客さまご自身のご判断でお取引いただけるように、商品内容やリスク内容などの重要事項について十分な説明を行います。
- ③ 私たちは、適正な情報の提供に努めます。断定的な判断の提供、事実でない情報を提供するなど、お客さまに誤解を招くような説明は行いません。
- ④ 私たちは、お客さまの不都合な時間帯やご迷惑な場所での勧誘は行いません。また、一方的な勧誘は行いません。
- ⑤ 私たちは、お客さまに適正な勧誘が行えるよう、商品知識の習得と自己研鑽に努めます。

確定拠出年金制度の運営管理機関としての勧誘方針について、確定拠出年金法上の「企業型年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定および加入者等に対する提示の業務」および「個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくは変更」に関して、上記の勧誘方針を準用いたします。

### 裁判外紛争解決制度への取組み

当行は、当行に対してお客さまから苦情・相談等および紛争の申出がなされた場合は、金融分野における裁判外紛争解決制度(金融ADR制度)も踏まえつつ迅速、誠実、公正かつ適切に解決を図るよう対処しています。

当行では次の指定紛争解決機関と契約して、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争を解決するために行内態勢の整備等を行っています。

- ① 当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関  
「一般社団法人全国銀行協会」 連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772
- ② 当行が契約している信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関  
「一般社団法人信託協会」 連絡先 信託相談所 電話番号 0120-817335 または 03-6206-3988

### マネー・ロンダリング防止・金融犯罪対策に向けた取組み

当行は、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策を経営の重要課題と位置づけ、リスクベース・アプローチに基づく適切な管理態勢の構築に取り組んでいます。また、キャッシュ・カードの偽造・盗難や振り込め詐欺等の金融犯罪による被害からお客さまを保護するため、様々な取組みを行っています。

### 反社会的勢力との関係遮断に向けた取組み

当行は、反社会的勢力に対しては常に毅然とした態度で臨むとともに、日頃から適切な事務処理に徹し、トラブルの未然防止に努めるとともに、万一、何らかの形で反社会的勢力が介入してきた場合には、関連部署および警察当局等との連携・協力体制のもと、法的手段を含め適切に対処しています。

また、各種契約書や預金規定の「暴力団排除条項」を活用し、反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みを積極的に進めています。

**解説**

**ALM (Asset Liability Management)**  
金利・為替などの市場動向を分析・予測し、各種リスクを適切にコントロールしながら、収益の極대화・安定化を図るため、資産と負債を総合的に管理する考え方です。

**金融ADR(Alternative Dispute Resolution)制度**  
訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法であり、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡便・柔軟な紛争解決が期待されています。銀行法等の指定要件を備えた法人・団体が指定紛争解決機関の指定を受け、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争解決手続きを行います。

## リスク管理

### リスク管理態勢

金融サービスや業務が多様化する中、銀行が直面するリスクも複雑化しています。当行では経営の健全性向上と適切な業務運営の確保を図るため、「リスク管理の基本方針」を定め、自己責任原則に基づくリスク管理の充実・強化に努めています。

具体的には、業務運営上生ずるすべてのリスクを対象とし、その管理方法と管理体制についてリスク・カテゴリー毎に管理規程を定め適切な運営を行っています。特に、計量化可能なリスクについては、「統合的リスク管理規程」を定め、共通の手法で定量的にリスクを測定合算し、経営の健全性確保のため、自己資本等の経営体力に見合ったリスクコントロールに努めています。

また、組織面においても、収益部門と管理部門の分離や、他の組織から独立した監査部門の設置などにより相互牽制機能を確保するとともに、定期的に「リスク管理委員会」を開催し、関連グループのリスクも含めた総合的なリスク管理体制を構築しています。

### 信用リスク

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

貸出金の運用にあたっては、審査部を中心に厳正な審査基準に基づく審査を行っています。

また、「内部格付」「自己査定」を通じ、個別の信用供与先のリスクを客観的に把握するほか、信用リスク量の計測や与信集中リスクのモニタリング等により、最適な与信ポートフォリオの構築を目指しています。

### 市場リスク

市場リスクとは、金利や為替、株価などの市場価格の変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行では、経営方針に基づき市場取引方針を年度毎に決定しており、一定のリスクテイクを行いながら、安定的な収益を上げることを基本的考え方としています。

組織面では、市場取引部門と事務管理部門を明確に分離するほか、リスク量の計測および取引限度額や損失限度額等のモニタリングをリスク管理部門が行うことにより、相互牽制機能を確保しています。

### 流動性リスク

流動性リスクには、市場環境の悪化等により資金繰りがつかなくなる場合や調達コストが著しく上昇すること等により損失を被る「資金繰りリスク」と、市場の混乱等により通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る「市場流動性リスク」があります。

当行では、金利情勢や当行の資金調達・運用構造に即した安定的な資金繰りを行うため、資金繰りの状況に応じた管理方法を定め、流動性準備量等の適切な管理に努めるほか、流動性危機時への対応を「危機管理対応マニュアル」に定め、業務継続が図られる体制を整備しています。

**行内信用格付制度**

当行は債務者の信用度を正確に把握し、信用リスク管理を強化することを目的に、「行内信用格付制度」を導入しており、自己査定結果および債務者の財務状況や業績等に基づき、14段階に区分しています。この制度はポートフォリオ管理など信用リスク管理の基盤となるとともに、債務者の信用状態を把握したり、効率的な融資判断を行ううえで効果的に活用されています。

### オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、当行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、「オペレーショナルリスク管理委員会」を定期的に開催し、オペレーショナルリスクを一元的に把握し、適切に管理しています。

また、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、風評リスクについては、個別に管理規程を定め、重点的な管理を行っています。

### 事務リスク

事務リスクとは、各種銀行取引に伴って発生する事務を適時適切に処理しなかったため生じる事故によって、損失を被るリスクをいいます。

事務リスク管理にあたっては、本部ならびに各営業店が自己責任原則に則り、日常の業務における牽制体制を確保するほか、自店検査や内部監査結果を通じてリスクの所在や影響度の把握分析を行い、事務管理体制の整備、事務リスク管理水準の向上に努めています。

また、研修や事務指導等を通じ、業務処理能力の向上にも努めています。

### システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、コンピュータシステムの安定稼働をシステムリスク管理上の最重要課題と捉え、安全性と信頼性の確保に向け取り組んでいます。

最も重要性の高いオンラインシステムが運行されている事務センターは、免震工法により建築され、無停電設備を備えるなど不測の災害に備えているとともに、万全のセキュリティシステムを構築しており、安全性の確保にも努めています。

### 情報セキュリティリスク

情報セキュリティリスクとは、当行が保有する情報資産の漏洩・紛失・改ざん・不正使用等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、個人情報保護法をはじめとする関連法令等を遵守し情報資産の安全管理に努めることを基本姿勢とした「セキュリティポリシー」を、全役職員の行動基準として定めています。

情報セキュリティリスク管理にあたっては、情報資産の重要度ならびに情報資産に対する重大な損害の発生可能性を認識し、各業務における規程等の整備と厳格な運用により情報資産の安全管理に努めています。

### 風評リスク

風評リスクとは、当行などに対する否定的な評判や風評がその事実の有無に関係なく広まり、当行の経営状態に影響を与え、損失を被るリスクをいいます。

当行では、不正確な情報に起因する損失の未然防止、もしくは最小化を図るため、正確な情報の積極的な公開や危機発生時の体制の整備により、お客さまとの円滑な取引関係の確保に努めていきます。



## 店舗一覧

福島の店舗一覧（2022年6月末現在）

| <div>  県北エリア </div>   |
|---|
| <div>  福島市 </div>   |
| <div><b>本店営業部</b></div> 〒960-8633 福島市大町3番25号 <div>TEL 024-523-3131</div>                        |
| <div><b>福島市役所</b></div> 〒960-8111 福島市五老内町3番1号 <div>福島市役所内</div> <div>TEL 024-534-5181</div>     |
| <div><b>福島医大病院</b></div> 〒960-1247 福島市光が丘1番地医大病院内 <div>TEL 024-548-5331</div>                   |
| <div><b>東福島</b></div> 〒960-8111 福島市五老内町7番15号 <div>TEL 024-534-1121</div>                        |
| <div><b>松山</b>(東福島支店内で営業中)</div> 〒960-8111 福島市五老内町7番15号 <div>TEL 024-531-5811</div>             |
| <div><b>県庁</b></div> 〒960-8065 福島市杉妻町2番16号 <div>県庁西庁舎内</div> <div>TEL 024-521-2021</div>        |
| <div><b>中町</b>(本店営業部内で営業中)</div> 〒960-8633 福島市大町3番25号 <div>TEL 024-523-3336</div>               |
| <div><b>福島駅前</b></div> 〒960-8031 福島市栄町6番1号 <div>メディアシティエスタビル内</div> <div>TEL 024-521-1465</div> |
| <div><b>西福島</b></div> 〒960-8053 福島市三河南町5番8号 <div>TEL 024-534-4885</div>                         |
| <div><b>ローンプラザ福島</b></div> 〒960-8053 福島市三河南町8番31号 <div>TEL 024-534-5010</div>                   |
| <div><b>福島西中央</b></div> 〒960-8074 福島市西中央4丁目8番地 <div>TEL 024-531-8181</div>                      |

| <div>  県中エリア </div>  |
|--|
| <div>  郡山市 </div>  |
| <div><b>郡山営業部</b></div> 〒963-8014 郡山市虎丸町20番58号 <div>TEL 024-932-4811</div>   |
| <div><b>郡山市役所</b></div> 〒963-8024 郡山市朝日1丁目23番7号 <div>郡山市役所内</div> <div>TEL 024-924-0821</div>                        |
| <div><b>郡山総合卸市場</b>(大槻支店内で営業中)</div> 〒963-0209 郡山市御前南1丁目79 <div>TEL 024-961-3221</div>                               |
| <div><b>郡山中町</b></div> 〒963-8004 郡山市中町2番10号 <div>TEL 024-922-4550</div>  |
| <div><b>郡山大町</b>(郡山駅前支店内で営業中)</div> 〒963-8002 郡山市駅前1丁目6番10号 <div>ダイワロイネットホテル郡山駅前1階</div> <div>TEL 024-923-0039</div> |
| <div><b>郡山駅前</b></div> 〒963-8002 郡山市駅前1丁目6番10号 <div>ダイワロイネットホテル郡山駅前1階</div> <div>TEL 024-922-5900</div>              |
| <div><b>郡山南</b></div> 〒963-8872 郡山市栄町9番15号 <div>TEL 024-933-3861</div>   |
| <div><b>桑野</b></div> 〒963-8024 郡山市朝日3丁目7番1号 <div>TEL 024-923-7181</div>  |
| <div><b>西ノ内</b>(桑野支店内で営業中)</div> 〒963-8024 郡山市朝日3丁目7番1号 <div>TEL 024-923-7181</div>                                  |
| <div><b>安積</b></div> 〒963-0107 郡山市安積1丁目143番1号 <div>TEL 024-945-4631</div>  |
| <div><b>郡山卸町</b></div> 〒963-0547 郡山市喜久田町卸1丁目3番1号 <div>卸センター内</div> <div>TEL 024-959-6400</div>                       |
| <div><b>菜根</b>(郡山南支店内で営業中)</div> 〒963-8872 郡山市栄町9番15号 <div>TEL 024-922-4553</div>                                    |

| <div>  県南エリア </div>  |
|--|
| <div>  白河市 </div>  |
| <div><b>白河</b></div> 〒961-0905 白河市本町18番地 <div>TEL 0248-22-3131</div>               |
| <div><b>白河市役所</b>(白河支店内で営業中)</div> 〒961-0905 白河市本町18番地 <div>TEL 0248-27-0201</div> |
| <div><b>白河西</b></div> 〒961-0856 白河市新白河1丁目178番地 <div>TEL 0248-24-1411</div>         |
| <div>  西白河郡 </div>   |
| <div><b>新白河</b></div> 〒961-8047 西白河郡西郷村字裏山南24番2 <div>TEL 0248-24-6924</div>        |
| <div><b>矢吹</b></div> 〒969-0222 西白河郡矢吹町八幡町534番1 <div>TEL 0248-42-3131</div>         |
| <div>  石川郡 </div>  |
| <div><b>石川</b></div> 〒963-7859 石川郡石川町字南町28番6号 <div>TEL 0247-26-2101</div>          |
| <div><b>浅川</b></div> 〒963-6204 石川郡浅川町大字浅川字本町24番2 <div>TEL 0247-36-4171</div>       |

新潟の店舗一覧（2022年6月末現在）

| <div><b>梁川</b>(保原支店内で営業中)</div> 〒960-0618 伊達市保原町字8丁目7番地3 <div>TEL 024-575-3351</div>               |
|--|
| <div><b>梁川</b>「地域の窓口」</div> 〒960-0792 伊達市梁川町青葉町1 <div>伊達市梁川総合支所内</div> <div>TEL 024-577-3131</div> |
| <div>  伊達郡 </div>  |
| <div><b>桑折</b></div> 〒969-1601 伊達郡桑折町字北町44番 <div>TEL 024-582-2235</div>                            |
| <div><b>川俣</b></div> 〒960-1453 伊達郡川俣町字瓦町54番地2 <div>TEL 024-565-3131</div>                          |
| <div><b>飯野</b>(川俣支店内で営業中)</div> 〒960-1453 伊達郡川俣町字瓦町54番地2 <div>TEL 024-565-3145</div>               |
| <div>  二本松市 </div>   |
| <div><b>二本松</b></div> 〒964-0917 二本松市本町1丁目205番 <div>TEL 0243-23-1133</div>                          |

### 県中エリア

| <div>  郡山市 </div>  |
|--|
| <div><b>郡山営業部</b></div> 〒963-8014 郡山市虎丸町20番58号 <div>TEL 024-932-4811</div>   |
| <div><b>郡山市役所</b></div> 〒963-8024 郡山市朝日1丁目23番7号 <div>郡山市役所内</div> <div>TEL 024-924-0821</div>                        |
| <div><b>郡山総合卸市場</b>(大槻支店内で営業中)</div> 〒963-0209 郡山市御前南1丁目79 <div>TEL 024-961-3221</div>                               |
| <div><b>郡山中町</b></div> 〒963-8004 郡山市中町2番10号 <div>TEL 024-922-4550</div>  |
| <div><b>郡山大町</b>(郡山駅前支店内で営業中)</div> 〒963-8002 郡山市駅前1丁目6番10号 <div>ダイワロイネットホテル郡山駅前1階</div> <div>TEL 024-923-0039</div> |
| <div><b>郡山駅前</b></div> 〒963-8002 郡山市駅前1丁目6番10号 <div>ダイワロイネットホテル郡山駅前1階</div> <div>TEL 024-922-5900</div>              |
| <div><b>郡山南</b></div> 〒963-8872 郡山市栄町9番15号 <div>TEL 024-933-3861</div>   |
| <div><b>桑野</b></div> 〒963-8024 郡山市朝日3丁目7番1号 <div>TEL 024-923-7181</div>  |
| <div><b>西ノ内</b>(桑野支店内で営業中)</div> 〒963-8024 郡山市朝日3丁目7番1号 <div>TEL 024-923-7181</div>                                  |
| <div><b>安積</b></div> 〒963-0107 郡山市安積1丁目143番1号 <div>TEL 024-945-4631</div>  |
| <div><b>郡山卸町</b></div> 〒963-0547 郡山市喜久田町卸1丁目3番1号 <div>卸センター内</div> <div>TEL 024-959-6400</div>                       |
| <div><b>菜根</b>(郡山南支店内で営業中)</div> 〒963-8872 郡山市栄町9番15号 <div>TEL 024-922-4553</div>                                    |

| <div>  県南エリア </div>  |
|--|
| <div>  白河市 </div>  |
| <div><b>白河</b></div> 〒961-0905 白河市本町18番地 <div>TEL 0248-22-3131</div>               |
| <div><b>白河市役所</b>(白河支店内で営業中)</div> 〒961-0905 白河市本町18番地 <div>TEL 0248-27-0201</div> |
| <div><b>白河西</b></div> 〒961-0856 白河市新白河1丁目178番地 <div>TEL 0248-24-1411</div>         |
| <div>  西白河郡 </div>   |
| <div><b>新白河</b></div> 〒961-8047 西白河郡西郷村字裏山南24番2 <div>TEL 0248-24-6924</div>        |
| <div><b>矢吹</b></div> 〒969-0222 西白河郡矢吹町八幡町534番1 <div>TEL 0248-42-3131</div>         |
| <div>  石川郡 </div>  |
| <div><b>石川</b></div> 〒963-7859 石川郡石川町字南町28番6号 <div>TEL 0247-26-2101</div>          |
| <div><b>浅川</b></div> 〒963-6204 石川郡浅川町大字浅川字本町24番2 <div>TEL 0247-36-4171</div>       |

山形の店舗一覧（2022年6月末現在）

| <div><b>八山田</b></div> 〒963-8047 郡山市富田東3丁目43番地 <div>TEL 024-933-3301</div>           |
|---|
| <div><b>郡山東</b></div> 〒963-8835 郡山市小原田3丁目15番4号 <div>TEL 024-944-8388</div>          |
| <div><b>郡山金屋</b></div> 〒963-0725 郡山市田村町金屋字冬室91番地1号 <div>TEL 024-954-4045</div>      |
| <div><b>郡山荒井</b></div> 〒963-0119 郡山市巴六段212番地 <div>TEL 024-945-8882</div>            |
| <div><b>希望ヶ丘</b>(大槻支店内で営業中)</div> 〒963-0209 郡山市御前南1丁目79 <div>TEL 024-961-2277</div> |
| <div><b>富田</b></div> 〒963-8044 郡山市備前館2丁目115番地 <div>TEL 024-934-8973</div>           |
| <div>  本宮市 </div>   |
| <div><b>本宮</b></div> 〒969-1132 本宮市本宮字下町8番 <div>TEL 0243-33-3145</div>               |
| <div>  須賀川市 </div>  |
| <div><b>須賀川</b></div> 〒962-0845 須賀川市中町1番 <div>TEL 0248-75-2101</div>                |
| <div><b>須賀川東</b></div> 〒962-0821 須賀川市桜岡16番5号 <div>TEL 0248-75-4250</div>            |
| <div><b>須賀川西</b>(須賀川支店内で営業中)</div> 〒962-0845 須賀川市中町1番 <div>TEL 0248-76-6104</div>   |
| <div><b>鏡石</b>(須賀川支店内で営業中)</div> 〒962-0845 須賀川市中町1番 <div>TEL 0248-75-4660</div>     |

| <div>  田村市 </div>  |
|--|
| <div><b>船引</b></div> 〒963-4312 田村市船引町船引字南町通130番地1 <div>TEL 0247-82-1140</div>  |
| <div>  田村郡 </div>  |
| <div><b>三春</b></div> 〒963-7759 田村郡三春町字大町59番地1 <div>TEL 0247-62-2141</div>      |
| <div><b>小野</b></div> 〒963-3401 田村郡小野町大字小野新町字荒町11番地 <div>TEL 0247-72-2141</div> |

秋田の店舗一覧（2022年6月末現在）

| <div>  県南エリア </div>  |
|--|
| <div>  白河市 </div>  |
| <div><b>白河</b></div> 〒961-0905 白河市本町18番地 <div>TEL 0248-22-3131</div>               |
| <div><b>白河市役所</b>(白河支店内で営業中)</div> 〒961-0905 白河市本町18番地 <div>TEL 0248-27-0201</div> |
| <div><b>白河西</b></div> 〒961-0856 白河市新白河1丁目178番地 <div>TEL 0248-24-1411</div>         |
| <div>  西白河郡 </div>   |
| <div><b>新白河</b></div> 〒961-8047 西白河郡西郷村字裏山南24番2 <div>TEL 0248-24-6924</div>        |
| <div><b>矢吹</b></div> 〒969-0222 西白河郡矢吹町八幡町534番1 <div>TEL 0248-42-3131</div>         |
| <div>  石川郡 </div>  |
| <div><b>石川</b></div> 〒963-7859 石川郡石川町字南町28番6号 <div>TEL 0247-26-2101</div>          |
| <div><b>浅川</b></div> 〒963-6204 石川郡浅川町大字浅川字本町24番2 <div>TEL 0247-36-4171</div>       |

岩手の店舗一覧（2022年6月末現在）

青森の店舗一覧（2022年6月末現在）

宮城の店舗一覧（2022年6月末現在）

| <div>  東白川郡 </div>   |
|--|
| <div><b>棚倉</b></div> 〒963-6131 東白川郡棚倉町大字棚倉字城跡2番1号 <div>TEL 0247-33-3251</div>                    |
| <div><b>塙</b></div> 〒963-5405 東白川郡塙町大字塙字大町2丁目28番地1 <div>TEL 0247-43-2101</div>                   |
| <div>  会津エリア </div>  |
| <div>  会津若松市 </div>  |
| <div><b>会津</b></div> 〒965-0042 会津若松市大町1丁目10番28号 <div>TEL 0242-27-6511</div>                      |
| <div><b>会津本町</b>(会津支店内で営業中)</div> 〒965-0042 会津若松市大町1丁目10番28号 <div>TEL 0242-27-4511</div>         |
| <div><b>会津若松市役所</b>(会津支店内で営業中)</div> 〒965-0042 会津若松市大町1丁目10番28号 <div>TEL 0242-27-6561</div>      |
| <div><b>会津若松市役所</b>「地域の窓口」</div> 〒965-0871 会津若松市栄町5番17号米町第二庁舎内 <div>TEL 0242-28-1843</div>       |
| <div><b>会津アピオ</b></div> 〒965-0059 会津若松市インター西114番地 <div>TEL 0242-32-0700</div>                    |
| <div><b>会津一之町</b></div> 〒965-0037 会津若松市中央1丁目2番9号 <div>TEL 0242-22-3510</div>                     |
| <div><b>竹田綜合病院</b></div> 〒965-0876 会津若松市山鹿町3番27号 <div>劔竹田綜合病院内</div> <div>TEL 0242-27-1269</div> |
| <div><b>門田</b>(滝沢支店内で営業中)</div> 〒965-0817 会津若松市千石町9番40号 <div>TEL 0242-32-7011</div>              |
| <div><b>滝沢</b></div> 〒965-0817 会津若松市千石町9番40号 <div>TEL 0242-32-3110</div>                         |

| <div>  耶麻郡 </div>  |
|--|
| <div><b>猪苗代</b></div> 〒969-3122 耶麻郡猪苗代町字本町36番 <div>TEL 0242-62-3737</div>                      |
| <div>  喜多方市 </div>   |
| <div><b>喜多方</b></div> 〒966-0818 喜多方市字2丁目4672番1号 <div>TEL 0241-22-1511</div>                    |
| <div><b>塩川</b>(喜多方支店内で営業中)</div> 〒966-0818 喜多方市字2丁目4672番1号 <div>TEL 0241-22-1570</div>         |
| <div>  河沼郡 </div>  |
| <div><b>坂下</b></div> 〒969-6551 河沼郡会津坂下町字館ノ下355番地 <div>TEL 0242-83-2255</div>                   |
| <div><b>川口</b>(坂下支店内で営業中)</div> 〒969-6551 河沼郡会津坂下町字館ノ下355番地 <div>TEL 0242-83-0471</div>        |
| <div>  大沼郡 </div>  |
| <div><b>高田</b></div> 〒969-6264 大沼郡会津美里町字高田甲2902番地1 <div>TEL 0242-54-2521</div>                 |
| <div><b>川口</b>「地域の窓口」</div> 〒968-0011 大沼郡金山町大字川口字森ノ上460番9号 <div>TEL 0241-54-2326</div>         |
| <div>  南会津郡 </div>   |
| <div><b>会津下郷</b>(田島支店内で営業中)</div> 〒967-0004 南会津郡南会津町田島字中町甲3944番10号 <div>TEL 0241-62-6501</div> |

| <div>  いわきエリア </div>  |
|---|
| <div>  いわき市 </div>  |
| <div><b>いわき営業部</b></div> 〒970-8026 いわき市平字三町目9番3号 <div>TEL 0246-23-2321</div>                  |
| <div><b>いわき市役所</b></div> 〒970-8026 いわき市平字梅本21番 <div>いわき市役所内</div> <div>TEL 0246-22-1618</div> |
| <div><b>神谷</b>(いわき営業部内で営業中)</div> 〒970-8026 いわき市平字三町目9番3号 <div>TEL 0246-23-2333</div>         |
| <div><b>平西</b>(いわき営業部内で営業中)</div> 〒970-8026 いわき市平字三町目9番3号 <div>TEL 0246-23-2236</div>         |
| <div><b>谷川瀬</b></div> 〒970-8036 いわき市平谷川瀬3丁目19番14号 <div>TEL 0246-23-2521</div>                 |
| <div><b>内郷</b></div> 〒973-8403 いわき市内郷綴町秋山33番地4 <div>TEL 0246-26-1155</div>                    |

茨城の店舗一覧（2022年6月末現在）

栃木の店舗一覧（2022年6月末現在）

群馬の店舗一覧（2022年6月末現在）

| <div><b>会津下郷</b>「地域の窓口」</div> 〒969-5311 南会津郡下郷町大字豊成字林中6092番25 <div>TEL 0241-67-2131</div>    |
|--|
| <div><b>田島</b></div> 〒967-0004 南会津郡南会津町田島字中町甲3944番10号 <div>TEL 0241-62-1234</div>            |
| <div><b>山口</b>(田島支店内で営業中)</div> 〒967-0004 南会津郡南会津町田島字中町甲3944番10号 <div>TEL 0241-62-6505</div> |
| <div><b>山口</b>「地域の窓口」</div> 〒967-0611 南会津郡南会津町山口字村上798番22号 <div>TEL 0241-72-2155</div>       |
| <div><b>只見</b></div> 〒968-0421 南会津郡只見町大字只見字宮前1302番3号 <div>TEL 0241-82-2131</div>             |

| <div>  相双エリア </div>   |
|---|
| <div>  南相馬市 </div>  |
| <div><b>原町</b></div> 〒975-0007 南相馬市原町区南町1丁目72番地 <div>TEL 0244-22-2141</div> |
| <div><b>小高</b></div> 〒979-2121 南相馬市小高区東町1丁目51番 <div>TEL 0244-44-2141</div>  |

| <div>  相馬市 </div>   |
|---|
| <div><b>相馬</b></div> 〒976-0042 相馬市中村字大町58番1号 <div>TEL 0244-36-3131</div>                  |
| <div>  双葉郡 </div>   |
| <div><b>浪江</b></div> 〒979-1513 双葉郡浪江町大字幾世橋字芋頭27番地1 <div>TEL 0240-34-2166</div>            |
| <div><b>双葉</b>(浪江支店内で営業中)</div> 〒979-1513 双葉郡浪江町大字幾世橋字芋頭27番地1 <div>TEL 0240-34-2166</div> |
| <div><b>富岡</b></div> 〒979-1112 双葉郡富岡町中央2丁目41番 <div>TEL 0240-22-3116</div>                 |
| <div><b>大熊</b>(富岡支店内で営業中)</div> 〒979-1112 双葉郡富岡町中央2丁目41番 <div>TEL 0240-22-3116</div>      |
| <div><b>檜葉</b></div> 〒979-0605 双葉郡檜葉町大字大谷字鐘突堂9番14号 <div>TEL 0240-25-3125</div>            |

| <div>  いわきエリア </div>  |
|---|
| <div>  いわき市 </div>  |
| <div><b>いわき営業部</b></div> 〒970-8026 いわき市平字三町目9番3号 <div>TEL 0246-23-2321</div>                  |
| <div><b>いわき市役所</b></div> 〒970-8026 いわき市平字梅本21番 <div>いわき市役所内</div> <div>TEL 0246-22-1618</div> |
| <div><b>神谷</b>(いわき営業部内で営業中)</div> 〒970-8026 いわき市平字三町目9番3号 <div>TEL 0246-23-2333</div>         |
| <div><b>平西</b>(いわき営業部内で営業中)</div> 〒970-8026 いわき市平字三町目9番3号 <div>TEL 0246-23-2236</div>         |
| <div><b>谷川瀬</b></div> 〒970-8036 いわき市平谷川瀬3丁目19番14号 <div>TEL 0246-23-2521</div>                 |
| <div><b>内郷</b></div> 〒973-8403 いわき市内郷綴町秋山33番地4 <div>TEL 0246-26-1155</div>                    |

埼玉の店舗一覧（2022年6月末現在）

千葉の店舗一覧（2022年6月末現在）

| <div>  東京都 </div>   |
|---|
| <div><b>東京</b></div> 〒104-0031 東京都中央区京橋1丁目6番1号 <div>三井住友海上テプコビル2階</div> <div>TEL 03-3535-5835</div> |
| <div><b>新宿</b></div> 〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目4番3号 <div>升本ビル2階</div> <div>TEL 03-3365-0461</div>       |
| <div><b>仙台</b></div> 〒980-0021 仙台市青葉区中央1丁目7番20号 <div>TEL 022-227-3411</div>                         |
| <div><b>仙台東</b></div> 〒983-0044 仙台市宮城野区宮千代3丁目2番14号 <div>高時ビル内</div> <div>TEL 022-236-6551</div>     |
| <div><b>仙台泉</b></div> 〒981-3133 仙台市泉区泉中央2丁目2番3号 <div>TEL 022-725-4680</div>                         |
| <div><b>仙台南</b>(仙台支店内で営業中)</div> 〒980-0021 仙台市青葉区中央1丁目7番20号 <div>TEL 022-227-3422</div>             |

神奈川の店舗一覧（2022年6月末現在）

静岡の店舗一覧（2022年6月末現在）

愛知の店舗一覧（2022年6月末現在）

岐阜の店舗一覧（2022年6月末現在）

富山の店舗一覧（2022年6月末現在）

| <div><b>湯本</b></div> 〒972-8321 いわき市常磐湯本町天王崎1番155号 <div>TEL 0246-43-2188</div> |
|---|

| <div><b>いわき鹿島</b></div> 〒971-8144 いわき市鹿島町久保1丁目5番20号 <div>TEL 0246-58-8171</div> |
|---|

| <div><b>小名浜</b></div> 〒971-8101 いわき市小名浜字竹町51番地1 <div>TEL 0246-53-2233</div> |
|---|

| <div><b>植田</b></div> 〒974-8261 いわき市植田町中央1丁目3番1号 <div>TEL 0246-63-3131</div> |
|---|

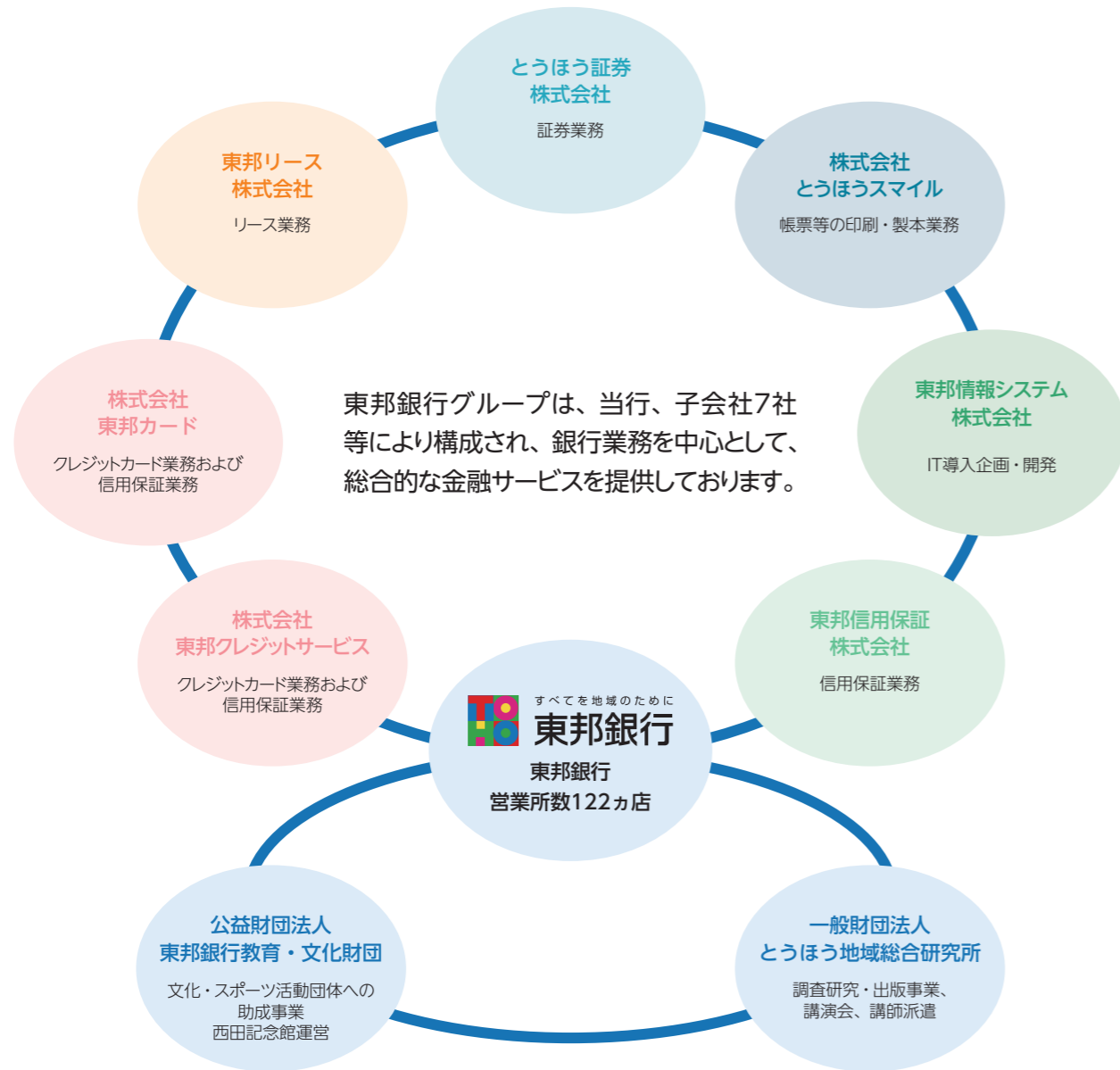
| <div><b>勿来</b></div> 〒979-0141 いわき市勿来町窪田町通4丁目85番 <div>TEL 0246-65-4131</div> |
|--|

| <div><b>四倉</b></div> 〒979-0201 いわき市四倉町字東3丁目7番1号 <div>TEL 0246-32-3114</div> |
|---|

| <div><b>いわき泉</b></div> 〒971-81 |
|--------------------------------|

グループ会社一覧

組織体制図



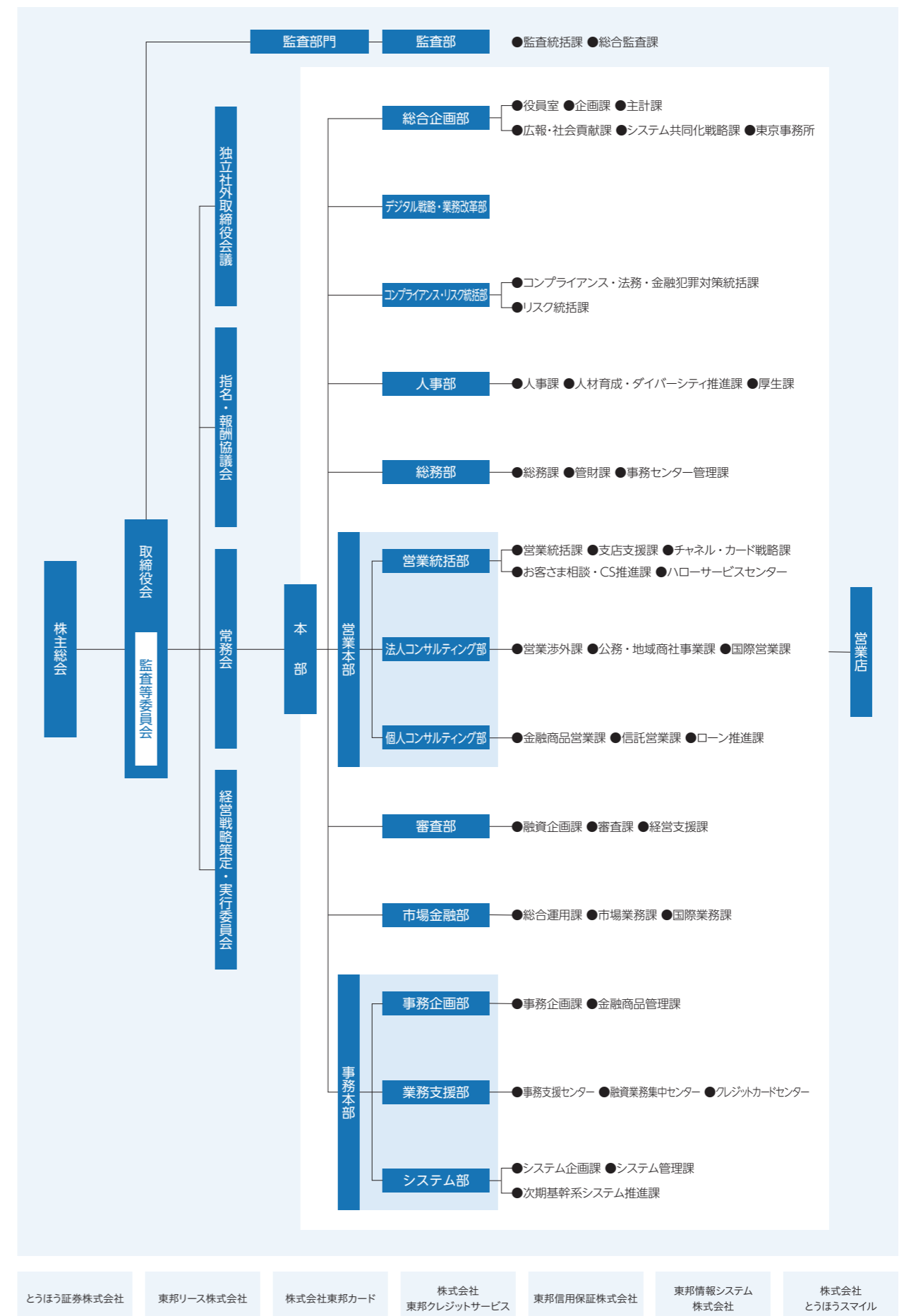
子会社等の状況 (2022年6月末現在)

| 会社名                | 所在地                  | 主要業務内容                | 設立年月日       | 資本金      | 当行議決権割合 | 子会社等議決権割合 |
|--------------------|----------------------|-----------------------|-------------|----------|---------|-----------|
| とほう証券株式会社          | 福島市大町3番25号           | 証券業務                  | 2015年8月28日  | 3,000百万円 | 100%    | 0%        |
| 東邦リース株式会社          | 福島市上町5番6号<br>上町テラス3階 | リース業務                 | 1985年3月20日  | 60百万円    | 50%     | 50%       |
| 株式会社東邦カード          | 福島市大町4番4号            | クレジットカード業務および信用保証業務   | 1985年4月15日  | 30百万円    | 50%     | 50%       |
| 株式会社東邦クレジットサービス    | 福島市大町4番4号            | クレジットカード業務および信用保証業務   | 1990年7月12日  | 30百万円    | 50%     | 50%       |
| 東邦信用保証株式会社         | 福島市大町4番4号            | 信用保証業務                | 1985年3月20日  | 110百万円   | 50%     | 50%       |
| 東邦情報システム株式会社       | 福島市飯坂町平野字桜田3番地4      | IT導入企画・開発             | 1983年10月14日 | 60百万円    | 39.6%   | 60.3%     |
| 株式会社とほうスマイル        | 福島市飯坂町平野字桜田3番地4      | 帳票等の印刷・製本業務           | 2012年3月1日   | 30百万円    | 100%    | 0%        |
| ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合 | 仙台市青葉区中央1丁目6番35号     | 成長・成熟・再生局面にある企業への投資業務 | 2018年9月14日  | 1,563百万円 | —%      | —%        |

関連機関 (2022年6月末現在)

| 機関名               | 所在地             | 設立年月日     |
|-------------------|-----------------|-----------|
| 一般財団法人とほう地域総合研究所  | 福島市大町4番4号       | 1982年7月1日 |
| 公益財団法人東邦銀行教育・文化財団 | 福島市荒井字横塚3番地の183 | 1993年4月1日 |

組織体制図 (2022年6月末現在)



イントラタクシオン

東邦銀行グループについて

持続的成長に向けた戦略

持続的成長に向けた社会課題への取り組み

持続的成長を支える基盤

コーポレートデータ